

平成27年度三重県歳入歳出決算審査意見書

平成27年度三重県土地開発基金運用状況審査意見書

平成 28 年 10 月

三重県監査委員

監 査 第 30 号
平成 28 年 10 月 11 日

三重県知事 鈴木 英 敬 様

三重県監査委員 福 井 信 行

三重県監査委員 杉 本 熊 野

三重県監査委員 小 林 正 人

三重県監査委員 上 島 憲

平成 27 年度三重県歳入歳出決算審査及び
土地開発基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成28年7月29日付け総務第07 - 59号で審査依頼がありました平成27年度三重県歳入歳出決算及び関係書類並びに三重県土地開発基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

三重県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2	審査の意見	2
(1)	行財政運営全般	2
(2)	予算執行等	6
ア	収入関係	6
(ア)	県税	6
(イ)	県税以外の収入未済	8
(ウ)	不納欠損	11
(エ)	債権管理	11
(オ)	県債	12
イ	支出関係	14
(ア)	予算の不用、流用	14
(イ)	予算の繰越	18
(ウ)	公債費負担	20
(エ)	財務事務	21
ウ	県有財産の管理	21
(ア)	公有財産・物品	21
(イ)	資金の運用	22
(ウ)	基金	23

第3 決算の概要	26
1 決算の状況	26
(1) 決算規模と収支状況	26
(2) 会計別歳入歳出決算	28
ア 一般会計	28
(ア) 歳入	28
(イ) 歳出	30
イ 特別会計	32
(3) 財政状況	33
2 個別決算の状況	35
(1) 一般会計	35
ア 歳入歳出決算の状況	35
イ 歳入決算	36
ウ 歳出決算	64
(2) 特別会計	95
ア 歳入歳出決算の状況	95
イ 歳入決算	96
ウ 歳出決算	98
エ 各特別会計の決算の状況	100
3 県有財産	124
(1) 公有財産	124
(2) 物品	126
(3) 債権	126
(4) 基金	128

三重県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	130
第2 運用の状況	130
第3 審査の結果と意見	130

注) 第2 審査の結果 2 審査の意見 (1)行財政運営全般は、金額を億円単位で表記

平成 27 年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

三重県一般会計

三重県特別会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県地方卸売市場事業特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

三重県港湾整備事業特別会計

三重県流域下水道事業特別会計

三重県公共用地先行取得事業特別会計

2 審査の方法

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

決算の計数は正確であるか

予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか

会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか

財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

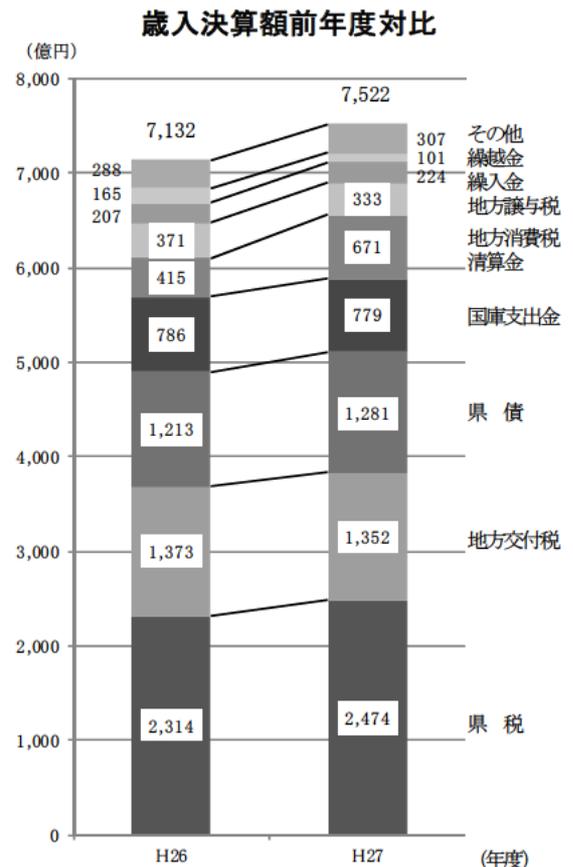
(1) 行財政運営全般

平成27年度一般会計の決算状況は、歳入総額7,522億円(対前年度390億円、5.5%の増)、歳出総額7,365億円(対前年度354億円、5.0%の増)となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は156億円、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は35億円と、ともに黒字を維持し、27年度の収支から26年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億円の赤字、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は95億円と、赤字に転じている。(26～27頁参照)

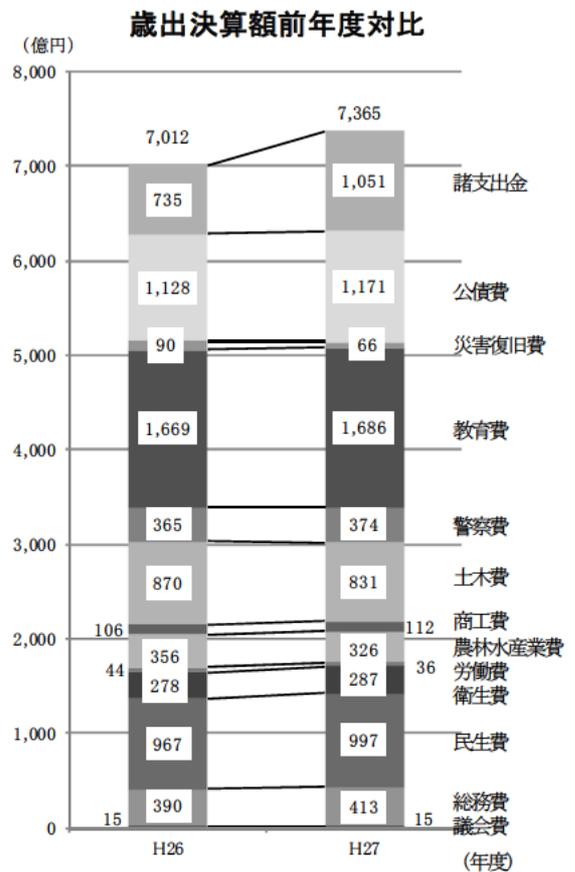
歳入面では、税率引き上げの平年度化及び消費の好調に伴う地方消費税の増、税率引き上げに伴う法人事業税の増などにより、**県税**収入が増加(対前年度160億円、6.9%の増)し、**地方消費税清算金**も増加(対前年度256億円、61.7%の増)したほか、総務債や土木債、減収補てん債などの増により**県債**が増加(対前年度68億円、5.6%の増)している。

一方、繰越事業の減などに伴い**繰越金**が減少(対前年度64億円、38.7%の減)したほか、地方法人特別税の税率引き下げの影響により**地方譲与税**が減少(対前年度38億円、10.4%の減)、基準財政収入額の増により**地方交付税**も減少(対前年度21億円、1.5%の減)している。(28～29頁及び38頁参照)

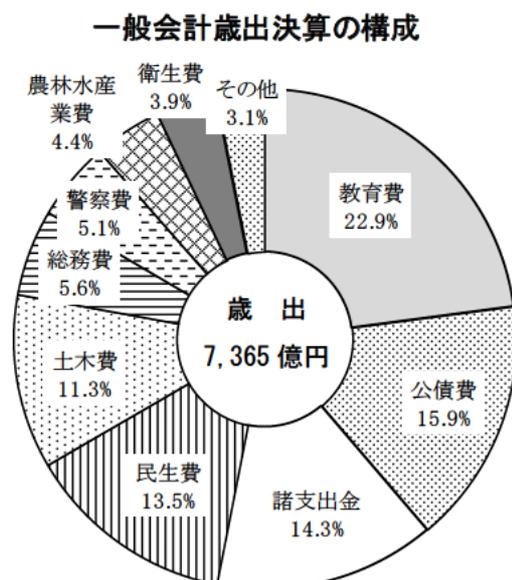
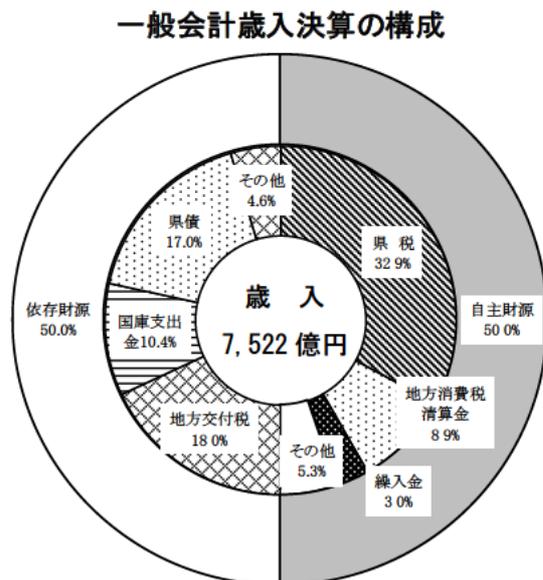


歳出面では、地方消費税清算金の増により諸支出金（90～91頁参照）が増加（対前年度316億円、42.9%の増）しているほか、公債費が県債にかかる元金償還の増により増加（対前年度42億円、3.8%）している。一方、土木費は直轄河川事業負担金の減などにより減少（対前年度39億円、4.5%の減）している。

なお、実質公債費比率は、14.4%（対前年度0.3ポイント下降）、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、97.9%（対前年度2.1ポイント上昇）となっている。（30～34頁参照）



(参考) 歳入歳出決算構成比



景気は緩やかな回復基調が続いているとされており、県税収入は増加しているが、義務的経費の増加により、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられる。こうしたことから、引き続き県税の徴収率向上や未利用資産の売却・活用、収入未済の減少に向けた貸付金返還金等の債権管理の適正化、多様な財源確保などの取組により歳入の確保を図るとともに、歳出面においても、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を行い、可能な限り県債発行の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

また、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体は財務書類など、統一的な基準による地方公会計の整備を行うこととなっているため、わかりやすい財務情報の提供に取り組み、引き続き計画的に整備を進められたい。

ア 「みえ県民カビジョン」の着実な推進

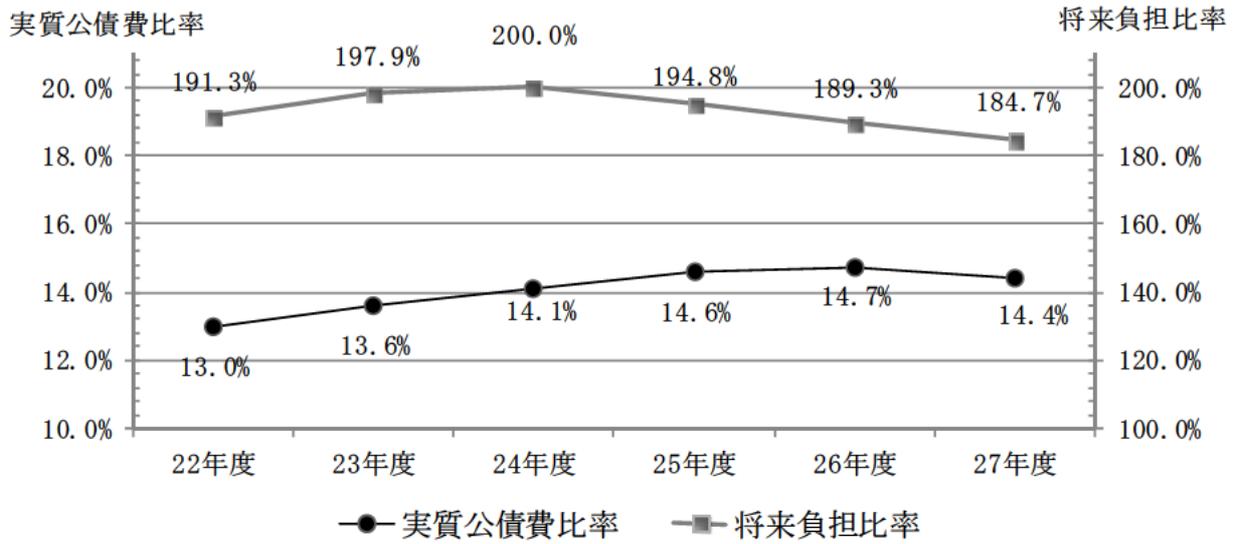
「みえ県民カビジョン・行動計画」(平成 24 年度～27 年度)の目標達成状況は、「各施策の『県民指標』の達成割合」が目標値 70.0%に対し実績値は 49.1%、「各施策の『県の活動指標』の達成割合」が目標値 80.0%に対し実績値は 63.0%、「『選択・集中プログラム』の数値目標の達成割合」が目標値 80.0%に対し実績値は 47.4%と、いずれも未達成となっている。

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」(平成 28 年度～31 年度)がスタートしたことから、「『幸福実感日本一』の三重」の実現に向け、県民指標・活動指標が達成されるよう取り組まれたい。

イ 「三重県行財政改革取組」等による効率的な行政運営

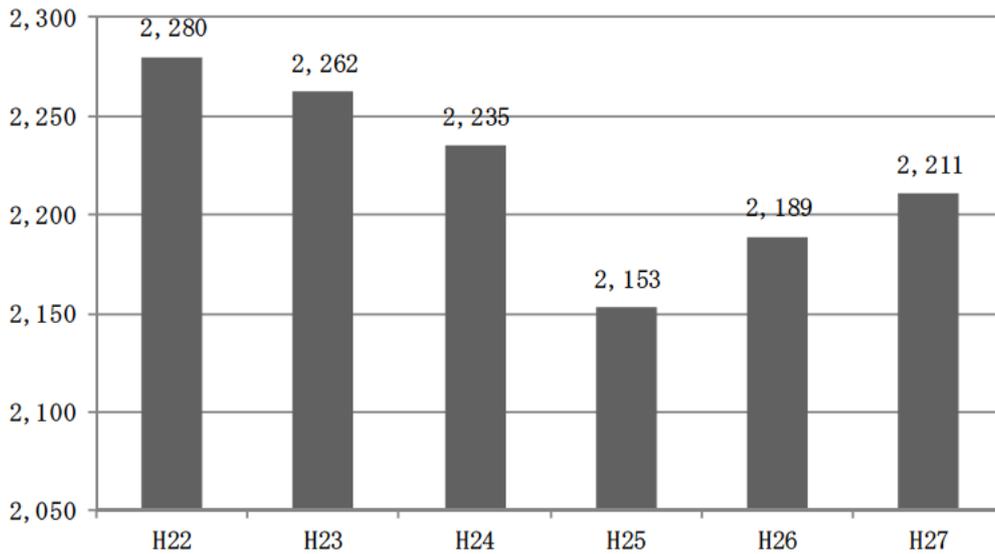
「みえ県民カビジョン」を着実に推進するため、「人づくりの改革」、「財政運営の改革」、「仕組みの改革」の三つを柱とする「三重県行財政改革取組」(平成 24 年度～27 年度)の展開を進めてきたところであり、52 の具体的取組目標全てを達成している。しかし、実質公債費比率は、平成 27 年度は減少に転じているものの、引き続き高い水準で推移しているほか、人件費の歳出総額に占める割合は、30.1% (平成 27 年度全国第 9 位)と最も大きく、平成 26 年度から増加に転じており、今後も財政の硬直化が懸念されることから、引き続き行財政改革に取り組まれたい。(30～32 頁参照)

(参考) 実質公債費比率と将来負担比率の推移



(注) 1 実質公債費比率は、当該年度の公債費負担の大きさを示す。
 2 将来負担比率は、地方債残高等の大きさを示す。

(参考) 人件費の推移 (普通会計決算ベース)



(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(ア) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,517億8,293万4,294円で、収入済額は2,474億563万5,920円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は32.9%で、前年度より0.4ポイント上昇し、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は98.3%(全国第17位、個人県民税を除くと99.6%で第9位)と前年度と比較して0.4ポイント上昇し、全国平均の98.1%を0.2ポイント上回っている。

収入未済額については、平成22年度から6年連続で減少し、39億9,610万5,737円となり、前年度より5億4,978万8,988円(12.1%)減少している。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、32億9,848万3,071円となっており、前年度より4億5,946万9,705円(12.2%)減少しているものの、収入未済額全体の82.5%(前年度82.7%)を占めている。

個人住民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は87.9%(全国第2位)となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、収入未済額に占める割合も大きいこと、また、税の負担の公平性の観点から、引き続き市町及び関係機関との連携を更に強化し税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、自動車税2億1,894万1,939円(構成比5.5%)、不動産取得税8,568万4,132円(構成比2.1%)で、前年度と比べて自動車税は5,912万251円(21.3%)、不動産取得税は1,632万1,264円(16.0%)減少している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売(平成17年度～)などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付(平成19年度～)及びインターネットを利用したクレジットカード納税(平成26年度～)を実施しているところであるが、今後も引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

〔平成27年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					27年度	26年度	差引
個人県民税	74,498,998,100	70,880,736,175	319,778,854	3,298,483,071	95.1	94.4	0.7
法人県民税	8,981,688,150	8,946,067,409	5,916,528	29,704,213	99.6	99.6	0.0
個人事業税	2,119,568,645	2,086,199,114	4,698,334	28,671,197	98.4	97.6	0.8
法人事業税	44,631,130,005	44,568,217,931	9,804,972	53,107,102	99.9	99.8	0.1
不動産取得税	4,019,591,936	3,929,562,743	4,345,061	85,684,132	97.8	97.4	0.4
県たばこ税	2,114,642,179	2,114,642,179	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,854,777,917	1,854,777,917	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車税	27,773,968,062	27,518,537,735	36,488,388	218,941,939	99.1	98.8	0.3
鉱 区 税	3,064,400	3,064,400	-	-	100.0	99.8	0.2
自動車取得税	2,480,691,400	2,480,691,400	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,511,278,641	21,229,604,058	160,500	281,514,083	98.7	98.7	0.0
地方消費税	60,534,961,991	60,534,961,991	-	-	100.0	100.0	0.0
そ の 他	1,258,572,868	1,258,572,868	-	-	100.0	100.0	0.0
計	251,782,934,294	247,405,635,920	381,192,637	3,996,105,737	98.3	97.9	0.4
前 年 度	236,451,632,494	231,436,728,099	469,009,670	4,545,894,725			
増 減	15,331,301,800	15,968,907,821	87,817,033	549,788,988			

(注) 徴収率 = (収入済額 / 調定額) × 100

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	4,567,848,500	3,757,952,776	3,298,483,071	459,469,705	12.2%
法人県民税	40,636,756	36,624,450	29,704,213	6,920,237	18.9%
個人事業税	51,669,414	38,495,345	28,671,197	9,824,148	25.5%
法人事業税	60,757,502	61,325,972	53,107,102	8,218,870	13.4%
不動産取得税	105,977,201	102,005,396	85,684,132	16,321,264	16.0%
自動車税	361,035,693	278,062,190	218,941,939	59,120,251	21.3%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	256,432,797 (4,083,777)	271,422,796 (28,593,882)	281,514,083 (6,119,116)	10,091,287 (22,474,766)	3.7% (78.6%)
そ の 他	380,200	5,800	-	5,800	皆減
計 (徴収猶予除き)	5,444,738,063 (5,192,389,043)	4,545,894,725 (4,303,065,811)	3,996,105,737 (3,720,710,770)	549,788,988 (582,355,041)	12.1% (13.5%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成25年度に252,349,020円、平成26年度に242,828,914円、平成27年度に275,394,967円ある。

(イ) 県税以外の収入未済

a 会計別概要

一般会計の収入未済総額は72億807万9,488円で、前年度より3億2,146万7,997円(4.3%)減少している。このうち、県税を除く収入未済額は32億1,197万3,751円で、前年度より2億2,832万991円(7.7%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が前年度と比較し2億3,884万3,320円(9.6%)増加し、27億2,494万9,932円となったことが主な要因である。

特別会計の収入未済額は38億8,282万3,393円で、前年度より7,740万208円(2.0%)減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等で6,165万3,323円(1.8%)減少したことが主な要因である。

一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は110億9,090万2,881円となり、前年度より3億9,886万8,205円(3.5%)減少しているが、県税を除くと70億9,479万7,144円となり、前年度より1億5,092万783円(2.2%)増加している。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	10,882,141	11,383,450	13,227,495	1,844,045	16.2%
使用料及び手数料	1,746,864	3,088,828	4,160,877	1,072,049	34.7%
財 産 収 入	189,720	31,499	12,500	18,999	60.3%
諸 収 入	2,943,388,055	2,969,148,983	3,194,572,879	225,423,896	7.6%
計	2,956,206,780	2,983,652,760	3,211,973,751	228,320,991	7.7%
県 税	5,444,738,063	4,545,894,725	3,996,105,737	549,788,988	12.1%
合 計	8,400,944,843	7,529,547,485	7,208,079,488	321,467,997	4.3%

特別会計

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	414,859,176	395,022,526	388,526,646	6,495,880	1.6%
就農施設等資金貸付事業等	41,478,215	37,613,417	29,735,923	7,877,494	20.9%
地方卸売市場事業	5,757,740	5,677,248	5,592,248	85,000	1.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	28,593,157	27,682,306	26,521,720	1,160,586	4.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,500,108,840	3,468,850,833	3,407,197,510	61,653,323	1.8%
その他	25,474,224	25,377,271	25,249,346	127,925	0.5%
合 計	4,016,271,352	3,960,223,601	3,882,823,393	77,400,208	2.0%

(参考)

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計 合 計	12,417,216,195	11,489,771,086	11,090,902,881	398,868,205	3.5%
うち県税を除く 収入未済額	6,972,478,132	6,943,876,361	7,094,797,144	150,920,783	2.2%

b 内容別分類

収入未済を内容別で分類すると、貸付金返還金等(中小企業者等支援資金貸付金返還金等) 負担金(児童措置費負担金等)、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用、使用料等などに分けられる。

貸付金返還金等の収入未済額は40億169万8,562円で、前年度より6,846万720円(1.7%)減少している。収入未済額の多くが特別会計の中小企業者等支援資金貸付金返還金と母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金である。

中小企業者等支援資金貸付金返還金の収入未済額は34億719万7,510円で、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度と比較し6,165万3,323円(1.8%)減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金返還金の収入未済額は3億8,852万6,646円で、全ての滞納者に対し、連帯保証人等も含めて早期に納付を働きかけることなどにより、前年度より649万5,880円(1.6%)減少している。これらについては、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

なお、一般会計の貸付金返還金では、高等学校等修学奨学金返還金などの収入未済額が1億3,139万1,175円あり、前年度より756万2,126円(6.1%)増加していることから、引き続き、連帯保証人も含め求償の取組を行われたい。

負担金の収入未済額は6,072万751円で、前年度より553万8,574円(8.4%)減少している。収入未済額の88.0%が児童措置費負担金、心身障がい者扶養共済事業負担金、障がい児入所施設措置費保護者等負担金である。電話督促や直接訪問等により収入未済額の減少に努めるとともに、債務者の生活実態等を的確に把握し、弁済能力があると判断される場合は法的措置を講じるなど対処されたい。

産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用については、収入未済額は27億2,494万9,932円で、前年度より2億3,884万3,320円(9.6%)増加している。引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、県民の貴重な税金が投入されることのないよう、新たな不法投棄の未然防止に、より一層努められたい。

〔主な収入未済額の状況〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較		平成27年度 不納欠損額
				増減額	増減率	
県 税 等	5,464,385,087	4,569,931,554	4,020,820,998	549,110,556	12.0%	383,268,192
県 税	5,444,738,063	4,545,894,725	3,996,105,737	549,788,988	12.1%	381,192,637
県 税 加 算 金	19,647,024	24,036,829	24,715,261	678,432	2.8%	2,075,555
県 税 等 以 外	6,952,831,108	6,919,839,532	7,070,081,883	150,242,351	2.2%	74,906,692
貸付金返還金等	4,132,782,358	4,070,159,282	4,001,698,562	68,460,720	1.7%	3,777,827
使 用 料 等	29,592,585	26,479,315	26,353,351	125,964	0.5%	719,012
負 担 金	67,127,315	66,259,325	60,720,751	5,538,574	8.4%	15,971,499
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,407,288,074	2,486,106,612	2,724,949,932	238,843,320	9.6%	43,379,550
測量談合に係る弁償	51,461,007	6,311,779	-	6,311,779	皆減	-
恩給及び退職年金返還	9,671,911	9,665,911	9,653,911	12,000	0.1%	-
委託料及び補助金返還	38,109,195	28,064,943	25,639,907	2,425,036	8.6%	3,003,237
そ の 他	216,798,663	226,792,365	221,065,469	5,726,896	2.5%	8,055,567
合 計	12,417,216,195	11,489,771,086	11,090,902,881	398,868,205	3.5%	458,174,884

- (注) 1 貸付金返還金等 : 中小企業者等支援資金貸付金(特別会計)、母子父子寡婦福祉資金貸付金(特別会計)、高等学校等修学奨学金(一般会計)など。
- 2 産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用 : 県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理を行い、その費用を徴収するもの。
- 3 測量談合に係る弁償金 : 県発注の測量・設計業務について、談合を行っていた入札参加業者33社に対し損害賠償請求を行い、和解調書に基づき分割納付されたもの。
- 4 恩給及び退職年金返還金 : 恩給及び退職年金の不正受給が発覚したため、返還を求めたもの。
- 5 委託料及び補助金返還金 : 平成21年度から平成23年度に実施した雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業)において、虚偽の実績報告書を作成するなどの不適正な事業執行による、委託料の不正受給があったため、その返還を求めたものなど。
- 6 その他 : 生活保護費返還金、中小企業従業員住宅家屋貸下料、放置違反金など。
- 7 部局別の未収金状況 : P62~63に記載。

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は4億5,538万7,909円で、前年度より6,386万7,047円(12.3%)減少している。この主な要因は、諸収入において産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用の不納欠損額が4,337万9,550円(皆増)増加しているものの、県税の不納欠損額が8,781万7,033円(18.7%)減少したことによるものである。また、特別会計の不納欠損額は278万6,975円で、前年度より68万8,813円(19.8%)減少している。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	490,655,867	469,009,670	381,192,637	87,817,033	18.7%
諸 収 入 等	29,631,793	50,245,286	74,195,272	23,949,986	47.7%
計	520,287,660	519,254,956	455,387,909	63,867,047	12.3%

特別会計

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	728,000	3,472,444	2,591,068	881,376	25.4%
就農施設等資金貸付事業等	361,670	-	-	-	-
小児心療センターあすなろ学園事業	196,942	3,344	195,907	192,563	5758.5%
計	1,286,612	3,475,788	2,786,975	688,813	19.8%

(I) 債権管理

税外未収金については、債権処理計画の79債権のうち41債権において、目標額が達成されていなかった。また、未収金が発生した際に、督促状の発付が遅延している事例や、督促を行っていない事例があったので、債権管理事務及び進捗管理を適切に行うとともに、収入事務を適切に行い未収金の縮減に努められたい。

(オ) 県債

一般会計の県債発行額は1,280億8,400万円となり、前年度より68億900万円(5.6%)増加している。この主な要因は、臨時財政対策債が113億1,200万円減少したものの、公共土木施設維持管理費の増等により土木債が103億3,800万円増加したこと、減収補てん債が55億4,500万円増加したことなどである。

歳入に対する県債の依存度は、歳入規模が390億円増加したことから、前年度と同じ17.0%となっている。

特別会計の県債発行額は、128億1,073万円で、前年度より106億8,364万7,000円(45.5%)減少している。この主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が107億6,000万円減少したことである。

また、平成27年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、26年度末から233億6,892万5,391円(1.6%)増加し、1兆4,470億4,360万4,086円となっており、県民一人あたりの残高は26年度の78万2,028円から1万5,034円増加し、79万7,062円となっている。(60～61頁参照)

今後も持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

〔県債の主な種別発行額の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債	1,431,000,000	2,332,000,000	4,233,000,000	1,901,000,000	81.5%
農林水産債	9,148,000,000	7,588,000,000	6,597,000,000	991,000,000	13.1%
土木債	44,903,263,000	37,144,000,000	47,482,000,000	10,338,000,000	27.8%
災害復旧債	3,355,000,000	3,406,000,000	2,572,000,000	834,000,000	24.5%
教育債	243,000,000	7,397,000,000	6,838,000,000	559,000,000	7.6%
臨時財政 対策債	66,395,000,000	59,811,000,000	48,499,000,000	11,312,000,000	18.9%
減収補てん債	65,000,000	209,000,000	5,754,000,000	5,545,000,000	2653.1%
その他	3,215,000,000	3,388,000,000	6,109,000,000	2,721,000,000	80.3%
一般会計計	128,755,263,000	121,275,000,000	128,084,000,000	6,809,000,000	5.6%
特別会計	51,181,078,000	23,494,377,000	12,810,730,000	10,683,647,000	45.5%
合計	179,936,341,000	144,769,377,000	140,894,730,000	3,874,647,000	2.7%

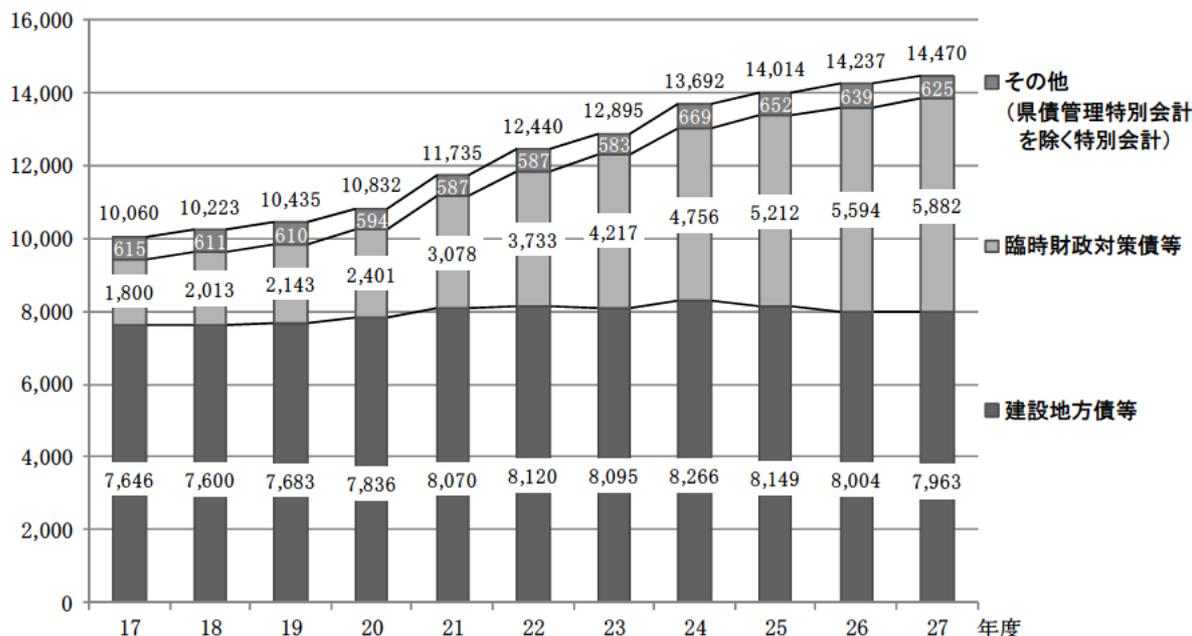
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減額		平成27年度末 現在高	対前年度 増減率
			発行額	元金償還額		
一般会計	1,221,324,588,019	1,231,602,590,954	128,084,000,000	104,339,160,540	1,255,347,430,414	1.9%
県債管理	114,835,448,244	128,159,841,704	10,000,000,000	8,963,070,824	129,196,770,880	0.8%
総合医療センター 資金貸付事業債	8,708,984,043	8,034,418,185	295,900,000	1,146,556,193	7,183,761,992	△10.6%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	1,610,320,632	1,645,797,632	—	—	1,645,797,632	0.0%
あすなろ学園 事業債	17,250,000	14,375,000	2,000,000	2,875,000	13,500,000	△6.1%
就農施設等資金 貸付事業等債	371,779,427	348,749,521	—	24,178,906	324,570,615	△6.9%
地方卸売市場 事業債	1,361,416,113	1,314,713,861	163,000,000	79,371,099	1,398,342,762	6.4%
林業改善資金 貸付事業債	163,886,000	157,649,000	17,351,000	—	175,000,000	11.0%
中小企業高度化 資金貸付事業債	4,514,656,374	4,153,604,390	24,479,000	290,543,000	3,887,540,390	△6.4%
港湾整備事業債	1,665,646,752	1,557,543,750	—	125,181,208	1,432,362,542	△8.0%
流域下水道 事業債	46,823,050,153	46,685,394,698	2,308,000,000	2,554,867,839	46,438,526,859	△0.5%
特別会計 小計	180,072,437,738	192,072,087,741	12,810,730,000	13,186,644,069	191,696,173,672	△0.2%
合計	1,401,397,025,757	1,423,674,678,695	140,894,730,000	117,525,804,609	1,447,043,604,086	1.6%
県民一人当 たり残高※	766,183	782,028			797,062	1.9%

※県民一人当たり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額。

(億円) (参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



イ 支出関係

(ア) 予算の不用、流用

ア 予算の不用

一般会計の不用額は75億8,950万8,154円で、前年度より3億572万6,933円(4.2%)増加し、特別会計では18億5,624万6,049円で、前年度より1億3,867万2,345円(7.0%)減少している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、94億4,575万4,203円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、民生費15億969万5,866円(構成比19.9%、71頁参照)で、主なものは、三重県安心こども基金に関するものなどである。このほか、不用額が多かったものは、衛生費13億154万1,215円(構成比17.1%、73頁参照)、教育費10億9,916万3,837円(構成比14.5%、85頁参照)、総務費10億8,329万8,218円(構成比14.3%、69頁参照)、災害復旧費6億3,853万850円(構成比8.4%、87頁参照)、農林水産業費6億1,089万9,011円(構成比8.0%、77頁参照)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、民生費4億9,242万1,492円(48.4%)、教育費3億3,727万9,299円(44.3%)、商工費2億6,941万5,171円(306.9%)などである。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは林業改善資金貸付事業特別会計7億9,534万3,641円(構成比42.8%、113頁参照)で、主な要因は、予備費の不執行などである。このほか、不用額が多かったものは、沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計4億3,294万9,729円(構成比23.3%、115頁参照)、流域下水道事業特別会計2億8,939万2,165円(構成比15.6%、121頁参照)などである。

予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努められたい。また、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

〔 不用額の推移 〕

一般会計

(単位 : 円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	41,491,516	21,935,203	14,090,354	7,844,849	35.8%
総 務 費	972,194,154	1,202,672,783	1,083,298,218	119,374,565	9.9%
民 生 費	1,370,385,894	1,017,274,374	1,509,695,866	492,421,492	48.4%
衛 生 費	1,075,221,587	1,072,457,260	1,301,541,215	229,083,955	21.4%
労 働 費	352,773,506	542,475,725	222,586,765	319,888,960	59.0%
農 林 水 産 業 費	1,738,860,534	467,257,129	610,899,011	143,641,882	30.7%
商 工 費	107,560,712	87,798,022	357,213,193	269,415,171	306.9%
土 木 費	188,747,108	339,401,070	195,060,172	144,340,898	42.5%
警 察 費	246,256,768	170,967,489	354,432,012	183,464,523	107.3%
教 育 費	967,836,759	761,884,538	1,099,163,837	337,279,299	44.3%
災 害 復 旧 費	3,080,391,189	1,389,998,581	638,530,850	751,467,731	54.1%
公 債 費	19,914,504	14,564,901	35,288,629	20,723,728	142.3%
諸 支 出 金	54,122,321	95,094,146	67,708,032	27,386,114	28.8%
予 備 費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	0.0%
計	10,315,756,552	7,283,781,221	7,589,508,154	305,726,933	4.2%
最終予算額比	1.5%	1.0%	1.0%		

特別会計

(単位 : 円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 債 管 理	13,868,965	2,074,707	11,152,281	9,077,574	437.5%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	990	567	350	217	38.3%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	23,474,077	85,827,298	105,392,008	19,564,710	22.8%
小児心療センター あすなる学園事業	11,037,507	12,115,704	29,041,797	16,926,093	139.7%
就農施設等 資金貸付事業等	151,741,826	125,127,737	135,513,419	10,385,682	8.3%
地方卸売市場事業	6,190,527	1,323,599	40,827,263	39,503,664	2984.6%
林業改善資金 貸付事業	420,572,400	864,061,195	795,343,641	68,717,554	8.0%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	339,667,780	395,575,965	432,949,729	37,373,764	9.4%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	80,118,288	65,338,774	13,871,867	51,466,907	78.8%
港湾整備事業	1,783,621	962,973	2,760,475	1,797,502	186.7%
流域下水道事業	321,182,878	442,354,315	289,392,165	152,962,150	34.6%
公共用地先行 取得事業	530	155,560	1,054	154,506	99.3%
計	1,369,639,389	1,994,918,394	1,856,246,049	138,672,345	7.0%
最終予算額比	0.8%	1.3%	1.2%		

b 予算の流用

一般会計の流用額は 31 億 547 万 9,919 円で、前年度より 7 億 2,594 万 9,893 円 (30.5%) 増加し、特別会計の流用額は 1,859 万 6,688 円で、前年度より 2 億 3,899 万 1,259 円 (92.8%) 減少している。

一般会計の流用額の主なものは公共事業関係で、土木費が道路橋りょう新設改良費などで 17 億 3,699 万 9,996 円 (構成比 55.9%)、農林水産業費が土地改良費などで 10 億 1,706 万 3,538 円 (構成比 32.8%) となっており、この二つの費目で流用額の大部分を占めている。

特別会計の流用額の主なものは流域下水道事業特別会計で、1,525 万 1,982 円 (構成比 82.0%) となっている。

一般会計において、前年度に比べて増減額の大きなものは、農林水産業費が 4 億 2,630 万 8,864 円 (72.2%) 増加し、土木費が 3 億 5,791 万 878 円 (26.0%) 増加している。

特別会計において、前年度に比べて増減額の大きなものは、流域下水道事業特別会計が 2 億 3,799 万 4,595 円 (94.0%) 減少している。

予算の見積りに際しては、より一層精度の向上に努め、安易な流用を行うことなく、適時・的確な予算措置を講じるよう努められたい。

〔流用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	78,185	118,608	1,343,474	1,224,866	1032.7%
総 務 費	101,813,751	124,808,654	65,578,317	59,230,337	47.5%
民 生 費	14,216,680	63,470,813	28,333,064	35,137,749	55.4%
衛 生 費	8,904,567	25,025,800	19,293,554	5,732,246	22.9%
労 働 費	2,091,520	1,735,125	6,486,733	4,751,608	273.8%
農 林 水 産 業 費	1,089,747,847	590,754,674	1,017,063,538	426,308,864	72.2%
商 工 費	4,358,064	5,626,085	78,462,454	72,836,369	1294.6%
土 木 費	3,124,979,408	1,379,089,118	1,736,999,996	357,910,878	26.0%
警 察 費	22,158,577	11,254,524	5,676,081	5,578,443	49.6%
教 育 費	67,075,040	121,083,950	75,087,834	45,996,116	38.0%
災 害 復 旧 費	526,067,021	55,828,675	70,268,559	14,439,884	25.9%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	72,506,790	734,000	886,315	152,315	20.8%
予 備 費	-	-	-	-	-
計 (A)	5,033,997,450	2,379,530,026	3,105,479,919	725,949,893	30.5%
最終予算額 (B)	758,792,692,478	736,336,400,203	775,591,173,879		
最終予算額比 A/B	0.66%	0.32%	0.40%		

特別会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 債 管 理	-	-	-	-	-
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	-	-	-	-	-
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	7,870	4,493	-	4,493	皆減
小児心療センター あすなる学園事業	1,027,422	1,810,043	-	1,810,043	皆減
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	-	-	-	-	-
地方卸売市場事業	-	-	-	-	-
林業改善資金 貸付事業	-	63,800	-	63,800	皆減
沿岸漁業改善 資金貸付事業	-	-	-	-	-
中小企業者等支援 資金貸付事業等	-	2,463,034	3,344,706	881,672	35.8%
港湾整備事業	-	-	-	-	-
流域下水道事業	16,296,042	253,246,577	15,251,982	237,994,595	94.0%
公 共 用 地 先行取得事業	-	-	-	-	-
計 (A)	17,331,334	257,587,947	18,596,688	238,991,259	92.8%
最終予算額 (B)	182,073,344,870	156,794,066,500	150,683,850,833		
最終予算額比 A/B	0.01%	0.16%	0.01%		

(イ) 予算の繰越

一般会計の平成 28 年度への繰越額は 314 億 6,400 万 7,248 円で、前年度より 35 億 8,769 万 369 円(12.9%)増加し、特別会計では、28 億 5,595 万 2,000 円で、前年度より 7,831 万 5,167 円(2.8%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、343 億 1,995 万 9,248 円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、道路整備交付金事業費等の土木費 190 億 6,417 万 885 円(構成比 60.6%、81 頁参照)、農林水産業費 66 億 3,644 万 8,275 円(構成比 21.1%、77 頁参照)、災害復旧費 22 億 1,173 万 2,216 円(構成比 13.2%、87 頁参照)、衛生費 13 億 3,492 万 4,120 円(構成比 4.2%、73 頁参照)、総務費 9 億 6,358 万 4,592 円(構成比 3.1%、69 頁参照)、民生費 7 億 5,551 万 7,000 円(構成比 2.4%、71 頁参照) などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、土木費 58 億 786 万 3,348 円(43.8%)、農林水産業費で 11 億 4,449 万 9,075 円(20.8%) などである。

また、減少額が大きなものは、災害復旧費 14 億 6,422 万 3,446 円(39.8%)、総務費 11 億 5,236 万 3,888 円(54.5%) などである。

繰越額のうち事故繰越額については生じておらず、前年度より 2 億 5,317 万 4,844 円(皆減) 減少している。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額 28 億 5,595 万 2,000 円(構成比 100%、121 頁参照) で、国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川) 建設費等によるものなどである。

予算の繰越については、全体としては前年度と比較し増加していることから、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	-	-	-	-	-
総 務 費	396,734,000	2,115,948,480	963,584,592	1,152,363,888	54.5%
民 生 費	2,883,368,113	1,206,727,000	755,517,000	451,210,000	37.4%
衛 生 費	727,345,250	1,508,130,000	1,334,924,120	173,205,880	11.5%
労 働 費	-	24,113,000	104,353,000	80,240,000	332.8%
農 林 水 産 業 費	9,148,692,787	5,491,949,200	6,636,448,275	1,144,499,075	20.8%
商 工 費	146,371,000	590,769,000	370,646,000	220,123,000	37.3%
土 木 費	21,795,836,503	13,256,307,537	19,064,170,885	5,807,863,348	43.8%
警 察 費	-	-	6,463,160	6,463,160	皆増
教 育 費	25,229,000	6,417,000	16,168,000	9,751,000	152.0%
災 害 復 旧 費	5,914,084,550	3,675,955,662	2,211,732,216	1,464,223,446	39.8%
公 債 費	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	-	-	-	-	-
計 (A)	41,037,661,203	27,876,316,879	31,464,007,248	3,587,690,369	12.9%
最終予算額 (B)	758,792,692,478	736,336,400,203	775,591,173,879		
最終予算額比 A/B	5.41%	3.79%	4.06%		

(うち事故繰越額)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
農 林 水 産 業 費	190,349,329	-	-	-	-
土 木 費	77,060,214	72,270,844	-	72,270,844	皆減
災 害 復 旧 費	588,065,250	180,904,000	-	180,904,000	皆減
計	855,474,793	253,174,844	-	253,174,844	皆減

特別会計

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
地 方 卸 売 市 場 事 業	-	36,288,000	-	36,288,000	皆減
港 湾 整 備 事 業	-	875,123	-	875,123	皆減
流 域 下 水 道 事 業	2,511,757,500	2,740,473,710	2,855,952,000	115,478,290	4.2%
計 (A)	2,511,757,500	2,777,636,833	2,855,952,000	78,315,167	2.8%
最終予算額 (B)	182,073,344,870	156,794,066,500	150,683,850,833		
最終予算額比 A/B	1.38%	1.77%	1.90%		

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は1,170億8,245万5,371円で、前年度より42億4,005万4,272円(3.8%)増加しており、主な要因は、県債発行残高の増加に伴い償還金が増加したこと等により、県債管理特別会計への繰出金が42億2,963万2,608円増加したことによるものである。なお、歳出総額が5.0%増加したこともあり、歳出に占める割合は15.9%と、前年度に比べて0.2ポイント減少している。

なお、県民一人当たりの公債費負担額は、平成26年度の6万1,985円から2,507円増加し、6万4,492円となっている。また、借入利率が2.0%以下のものが97.8%(普通会計ベース)を占めている。

公債費は今後も高い水準で推移することが見込まれるので、将来世代に負担を先送りしないよう、県債残高、公債費の管理について徹底されたい。

〔公債費(一般会計)の推移〕

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	111,653,264,496	112,842,401,099	117,082,455,371	4,240,054,272	3.8%
歳出決算額に占める割合	15.8%	16.1%	15.9%	-	0.2%
県民一人当たり負担額	61,044	61,985	64,492	2,507	4.0%

注1.平成22年度より既発債にかかる元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2.県民一人当たり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口

(参考)

〔平成27年度末県債残高の利率別状況(普通会計ベース)〕

(単位:千円)

借入先	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	6.0%超	計
財政融資資金	339,958,213	15,694,792	1,117,213	1,209,974	147,134	608,487	358,735,813
旧郵政公社資金	12,514,555	1,208,369	147,649	84,912	104,900	-	14,060,385
地方公共団体金融機構資金	101,812,633	3,493,123	1,562,485	308,109	-	-	107,176,350
国の予算貸付、政府関係機関貸付	17,997,223	252,223	602,856	157,897	-	-	19,010,199
市中銀行	689,787,560	-	-	-	-	-	689,787,560
その他の金融機関	88,342,424	4,364,592	-	-	-	-	92,707,016
市場公募債	105,999,998	-	-	-	-	-	105,999,998
その他	3,130,000	-	-	-	-	-	3,130,000
計	1,359,542,606	25,013,099	3,430,203	1,760,892	252,034	608,487	1,390,607,321
構成比	97.8%	1.8%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
26年度末残高	1,327,622,727	30,011,988	4,887,535	2,191,789	374,697	927,175	1,366,015,911
26年度末構成比	97.2%	2.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%
対前年度増減額	31,919,879	4,998,889	1,457,332	430,897	122,663	318,688	24,591,410

(注)1 上表は総務省による地方財政状況調査の普通会計ベースであり、特別会計のうち母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、地方卸売市場事業、港湾整備事業及び流域下水道事業等の県債残高を除いている。

2 合計額及び構成比について、単位未満の四捨五入により、単純計が一致しない場合がある。

(I) 財務事務

支出事務において、入札公告事務手続きの誤りや、通勤手当の認定誤り、二重払い、過払いによる歳出戻入などの不適切な処理事例があった。

また、収入事務においては、収納された現金等の処理の遅れや、調定事務が遅延する事例などがあった。

所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の認識の不足に起因するミスが発生しているため、引き続き、チェック機能の確保に努めるとともに、会計規則等関係法規に基づき適切に処理するよう、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

ウ 県有財産の管理

(ア) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「みえ県有財産利活用方針」(平成24年度～27年度)に基づき処分等を進めてきたところ、平成27年度においては、年度目標額9,300万円に対して218万円の売却実績であったが、取組期間の合計目標額約5億円に対しては6億6,429万659円(達成率133%)の売却実績となっている。

未利用地面積としては、前年度に比べて838.72㎡増加し、平成27年度末現在で11万2,867.54㎡となっている。

「第二次みえ県有財産利活用方針」(平成28年度～31年度)に基づき、これまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

[主な未利用地]

(平成28年3月末現在 単位:㎡)

名 称	所在地	面積	所管部局
旧上野農業高等学校実習地	伊賀市	21,319.00	総務部
旧宮川高等学校敷地の一部	大台町	7,910.67	総務部
旧公営企業基金保有地	津市	6,815.00	総務部
旧津南警察署敷地	津市	4,073.06	総務部
旧職員公舎(芝園)	熊野市	3,324.05	総務部
中ノ川廃川敷	鈴鹿市	3,220.15	県土整備部
旧三重県住宅供給公社保有地	四日市市	3,192.23	総務部
旧南伊勢職業能力開発促進センター敷地	伊勢市	3,164.55	総務部

b 金品亡失(損傷)

金品亡失(損傷)の発生件数は、平成27年度は192件と、前年度から15件増加している。主な要因は、パソコンの損傷が40件で前年度から3件減少しているものの、交通事故が117件で前年度から25件増加していることによるものである。

職員への注意喚起や交通安全意識の徹底を図るとともに、県有財産の管理意識の向上や管理体制の明確化を図られたい。

〔金品亡失(損傷)の状況〕

(単位：件)

区 分		26年度	27年度	主 な 内 容
損傷	自 動 車	116	132	交通事故117件、事故以外15件
	自 動 車 以 外	56	53	パソコン40件、その他13件
亡失	現 金 等 盗 難	-	1	海外出張時における強盗
	物 品 盗 難	-	1	パソコン
	物 品 紛 失	5	5	図書1件、パソコン1件、その他3件
計		177	192	

(注) 件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失(損傷)報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

公有財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例があった。また、財産の管理では、「みえ物品利活用方針」で定める備品チェックシートが作成されていない事例や、既に廃棄処分をされているにもかかわらず処分手続きが行われていない事例があったので、財産管理について適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き、平成 28 年 3 月に改訂された「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

平成 27 年度の資金運用状況について、歳計現金にあっては、運用資金量は期中平均残高 473 億円と前年度から 3.5%増加したが、市場金利の低下の流れを受け、運用収入は 3,587 万円で、前年度から 2.7%減少している。

基金においては、平均運用利回りが若干増加したものの、厳しい財政状況に応じた各基金の取崩が進んだことにより、運用資金量は期中平均残高 672 億円と前年度から 11.5%減少したため、運用収入は 1 億 5,491 万円で、前年度から 6.4%減少した。

厳しい財政事情の中、資金の運用益の増加を図るために基金の運用方法を見直し、債券による長期運用の拡大を平成 27 年度から実施したところであるが、今後も、正確に資金の需給を把握し、運用収益を確保するとともに、従来にも増して金融情勢を十分に分析し、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

〔資金運用収入の状況(歳計現金・基金)〕

(単位：円)

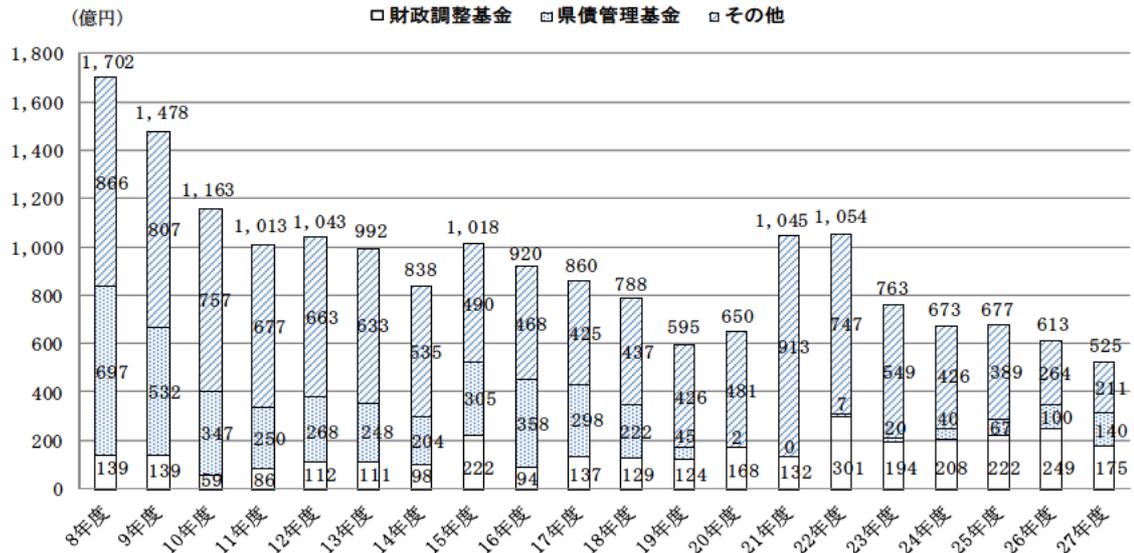
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成23年度	55,854,965	△34.0%	0.118%	166,450,389	△35.3%	0.163%
平成24年度	45,838,718	△17.9%	0.104%	159,116,288	△4.4%	0.199%
平成25年度	40,283,449	△12.1%	0.090%	148,260,925	△6.8%	0.198%
平成26年度	36,856,593	△8.5%	0.081%	165,462,181	11.6%	0.218%
平成27年度	35,868,170	△2.7%	0.076%	154,910,021	△6.4%	0.231%

(ウ) 基金

平成27年度末の基金残高は525億4,815万7,124円で、前年度末に比べて87億269万7,145円(△14.2%)減少している。国民健康保険財政安定化基金が新たに設置されているものの、財政調整基金の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金の減、地域医療再生臨時特例基金の減などによるものである。過去20年間で見ると、ピークである平成8年の約1,702億円から約1,176億円減少している。

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。

過去20年間の基金残高推移



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	22,169,280,720	24,899,545,467	17,469,647,528	7,429,897,939	29.8%
土 地 開 発 基 金	712,018,942	13,207,600	-	13,207,600	皆減
災 害 救 助 基 金	1,066,040,164	1,067,664,722	1,073,371,593	5,706,871	0.5%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	430,499,132	431,157,590	431,691,540	533,950	0.1%
福 祉 基 金	1,306,994,690	977,824,697	595,529,086	382,295,611	39.1%
体 育 入 水 一 っ 振 興 基 金	163,744,607	164,545,197	142,555,914	21,989,283	13.4%
県 債 管 理 基 金	6,666,668,000	10,000,002,000	14,000,002,000	4,000,000,000	40.0%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	435,332,124	393,811,085	350,884,742	42,926,343	10.9%
庁 舎 等 整 備 基 金	926,038,768	-	-	-	-
中 小 企 業 振 興 基 金	673,963,634	507,323,874	386,948,291	120,375,583	23.7%
文 化 振 興 基 金	422,608,812	354,934,166	300,943,922	53,990,244	15.2%
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	359,205,501	284,320,976	245,724,198	38,596,778	13.6%
環 境 保 全 基 金	1,400,734,677	1,664,591,919	1,760,032,058	95,440,139	5.7%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	-	-	-	-	-
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	796,190,764	797,428,136	798,292,544	864,408	0.1%
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	632,867,990	618,804,832	604,092,766	14,712,066	2.4%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,335,240,009	2,391,588,203	2,429,250,511	37,662,308	1.6%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	41,524,083	26,359,554	10,126,690	16,232,864	61.6%
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	513,425,447	542,836,731	72,277,228	470,559,503	86.7%
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,454,748,562	1,519,850,616	1,520,154,065	303,449	0.0%
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,288,344,408	1,526,297,211	949,652,662	576,644,549	37.8%
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	313,445	600,000	-	600,000	皆減

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
緊急雇用創出事業 臨時特例基金	5,107,332,515	2,362,844,524	623,202,657	1,739,641,867	73.6%
消費者行政 活性化基金	69,781,016	56,241,169	55,142,531	1,098,638	2.0%
安心こども基金	1,578,296,273	722,995,392	868,477,107	145,481,715	20.1%
自殺対策緊急強化基金	61,803,888	18,357,396	18,392,232	34,836	0.2%
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,220,569,540	635,293,945	7,041,961	628,251,984	98.9%
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	270,696,987	943,698	-	943,698	皆減
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	817,347,003	98,957,018	-	98,957,018	皆減
社会福祉施設等耐震化 臨時特例基金	71,895,318	67,046,130	-	67,046,130	皆減
高校生修学支援 臨時特例基金	125,787,912	95,103,342	-	95,103,342	皆減
森林整備加速化 ・林業再生基金	1,702,331,183	1,092,321,756	503,108,083	589,213,673	53.9%
地域医療再生 臨時特例基金	5,393,235,254	4,277,738,960	3,289,685,445	988,053,515	23.1%
南部地域活性化基金	14,118,400	17,050,728	20,633,646	3,582,918	21.0%
災害ボランティア 支援及び特定非営利 活動促進基金	10,447,314	13,253,561	14,289,073	1,035,512	7.8%
国民体育大会運営基金	200,194,882	400,733,872	1,201,998,428	801,264,556	199.9%
みえ森と緑の 県民税基金	-	88,293,338	148,338,106	60,044,768	68.0%
海岸漂着物地域 対策推進基金	174,146,005	8,797,581	-	8,797,581	皆減
地域経済活性化・雇用 創出臨時基金	6,487,055,339	-		-	-
農地中間管理事業等 推進基金	591,485,000	1,179,870,464	712,863,966	467,006,498	39.6%
再生可能エネルギー等 導入推進基金		1,557,644,961	896,015,887	661,629,074	42.5%
地域医療介護 総合確保基金		374,671,858	776,990,664	402,318,806	107.4%
国民健康保険 財政安定化基金			270,800,000	270,800,000	皆増
計	67,692,308,308	61,250,854,269	52,548,157,124	8,702,697,145	14.2%

第3 決算の概要

1 決算の状況

(1) 決算規模と収支状況

平成27年度一般会計の歳入決算額は7,521億8,022万1,831円で、前年度の7,131億5,601万4,549円に比べ390億2,420万7,282円(5.5%)増加している。

また、歳出決算額においても、平成27年度は7,365億3,765万8,477円で、前年度の7,011億7,630万2,103円に比べ353億6,135万6,374円(5.0%)増加している。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は156億4,256万3,354円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は34億8,975万7,364円の黒字となっている。

平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支36億9,663万5,513円を差し引いた単年度収支は2億687万8,149円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金7,435万5,434円及び地方債繰上償還金60万円を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額93億5,425万3,373円を差し引いた実質単年度収支は94億8,617万6,088円の赤字となっている。昨年度黒字であった一般会計の実質単年度収支は、今年度赤字に転じている。

なお、一般会計の実質収支34億8,975万7,364円のうち17億5,000万円は、平成28年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は1,499億2,513万8,393円で、前年度に比べて60億2,496万3,600円(3.9%)の減少、歳出決算額は1,459億7,165万2,784円で、前年度に比べて60億4,985万8,489円(4.0%)減少している。

歳入歳出差引額は39億5,348万5,609円となっており、実質収支は37億6,931万622円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1,144万1,733円の赤字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	最終予算額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	平成27年度	775,591,173,879	5.3	752,180,221,831	5.5	736,537,658,477	5.0
	平成26年度	736,336,400,203	3.0	713,156,014,549	1.7	701,176,302,103	0.9
特別会計	平成27年度	150,683,850,833	3.9	149,925,138,393	3.9	145,971,652,784	4.0
	平成26年度	156,794,066,500	13.9	155,950,101,993	14.3	152,021,511,273	14.7
計	平成27年度	926,275,024,712	3.7	902,105,360,224	3.8	882,509,311,261	3.4
	平成26年度	893,130,466,703	5.1	869,106,116,542	4.2	853,197,813,376	3.7

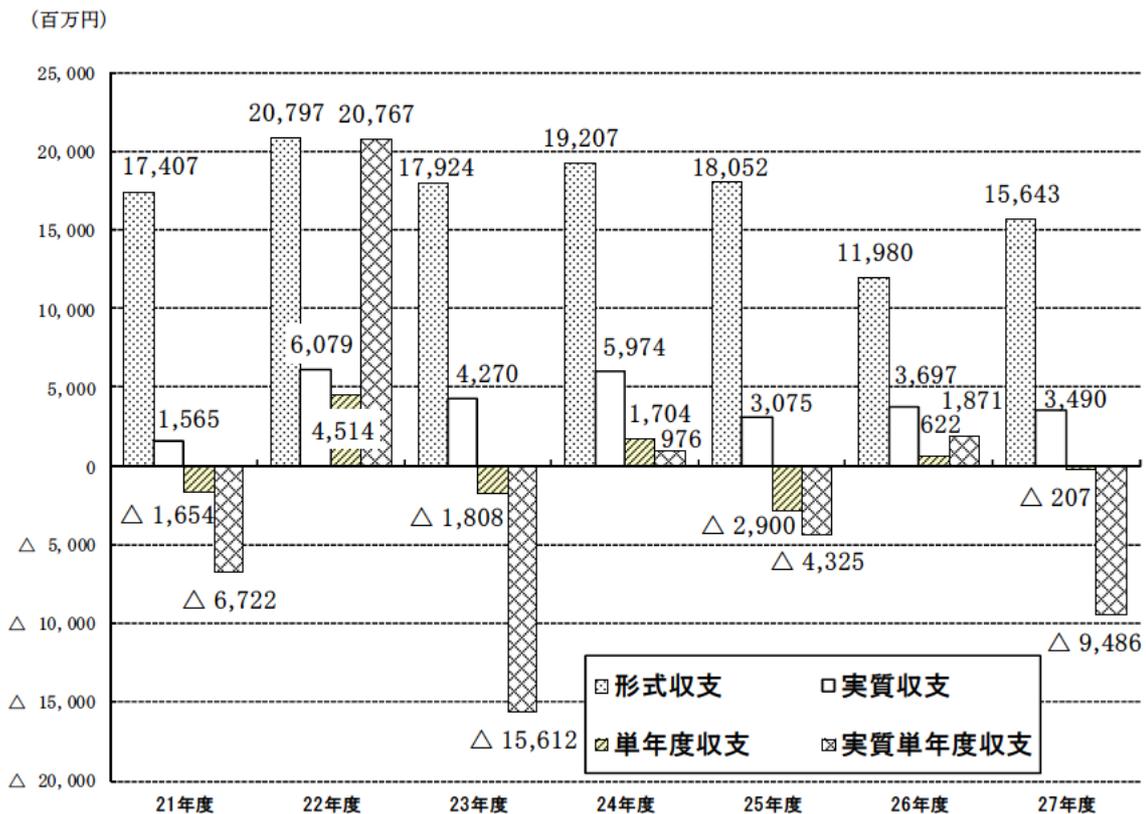
〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	752,180,221,831	149,925,138,393	902,105,360,224
歳 出 総 額	(B)	736,537,658,477	145,971,652,784	882,509,311,261
歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)		15,642,563,354	3,953,485,609	19,596,048,963
翌年度へ繰り 越して使用 すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	12,152,805,990	184,174,987	12,336,980,977
	事故繰越し繰越額	—	—	—
	計	12,152,805,990	184,174,987	12,336,980,977
実質収支 (E)=(C)-(D)		3,489,757,364	3,769,310,622	7,259,067,986
平成26年度実質収支 (F)		3,696,635,513	3,780,752,355	7,477,387,868
平成27年度単年度収支 (E)-(F)		△ 206,878,149	△ 11,441,733	△ 218,319,882
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		1,750,000,000	—	1,750,000,000

(注) 1 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(参考) 一般会計決算の収支の推移



(注) 1 形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

2 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

(2) 会計別歳入歳出決算

ア 一般会計

(7) 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 32.9%、地方交付税 18.0%、県債 17.0%、国庫支出金 10.4%が大きく、これらを合わせると 78.3%（前年度 79.8%）となっている。

県税は、税率引き上げの平年度化及び消費の好調に伴う地方消費税の増、税率引き上げに伴う法人事業税の増などにより、前年度より 159 億 6,890 万 7,821 円（6.9%）増加し、2,474 億 563 万 5,920 円となっている。（39～42 頁参照）

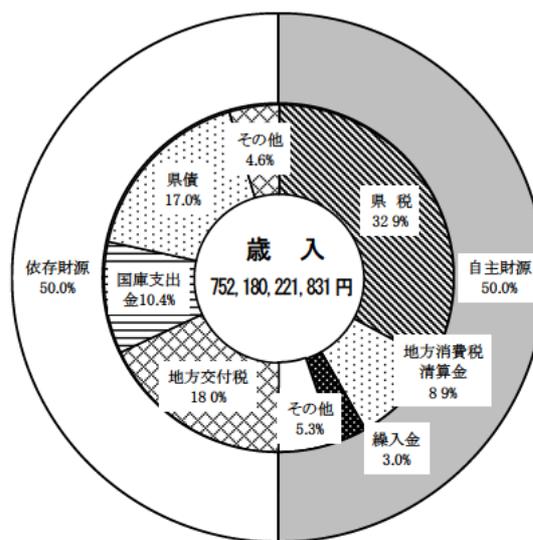
地方交付税は、基準財政収入額の増による普通交付税の減などにより、21 億 151 万 1,000 円（△1.5%）減少し、1,352 億 286 万円となっている。（44 頁参照）

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の減、防災・安全交付金の増などにより、7 億 6,805 万 4,046 円（△1.0%）減少し、778 億 5,774 万 8,828 円となっている。（50～51 頁参照）

県債は、総務債の増、土木債の増、減収補てん債の増、臨時財政対策債の減などにより、68 億 900 万円（5.6%）増加し、1,280 億 8,400 万円となっている。（60～61 頁参照）

平成 27 年度の歳入決算額 7,521 億 8,022 万 1,831 円は、前年度より 390 億 2,420 万 7,282 円（5.5%）増加している。内訳としては、県税等の自主財源が、388 億 8,308 万 322 円（11.5%）増加し、県債等の依存財源が 1 億 4,112 万 6,960 円（0.04%）増加している。これにより、自主財源の収入全体に占める割合は 50.0% となり、前年度の 47.3% より 2.7 ポイント増加している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

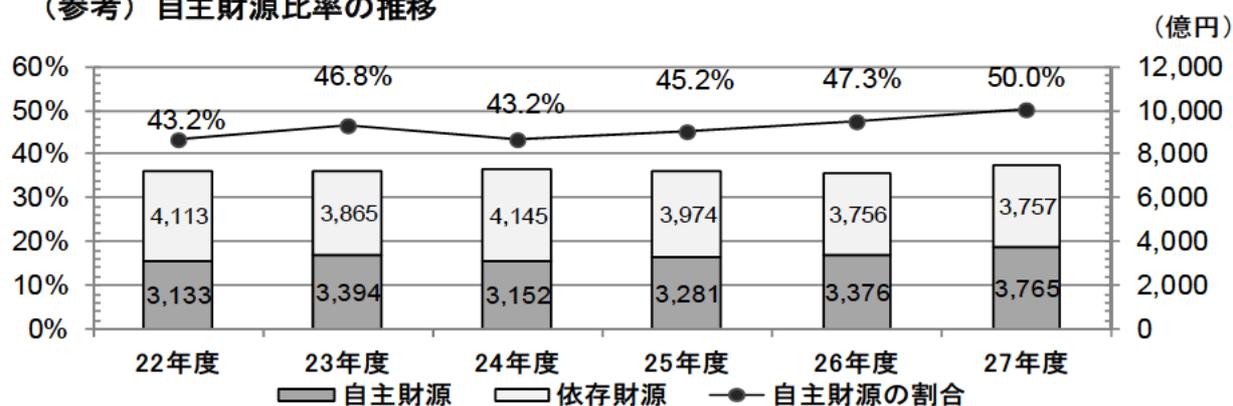
款 別		平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	県 税	247,405,635,920	32.9	231,436,728,099	32.5	15,968,907,821	6.9
	地方消費税清算金	67,123,917,613	8.9	41,522,028,975	5.8	25,601,888,638	61.7
	分担金及び負担金	2,118,498,578	0.3	2,608,176,656	0.4	△489,678,078	△18.8
	使用料及び手数料	8,227,174,476	1.1	6,820,712,373	1.0	1,406,462,103	20.6
	財 産 収 入	1,133,021,921	0.2	1,004,335,499	0.1	128,686,422	12.8
	寄 附 金	524,318,239	0.1	33,470,263	0.0	490,847,976	1466.5
	繰 入 金	22,423,132,777	3.0	20,699,258,070	2.9	1,723,874,707	8.3
	繰 越 金	10,129,712,446	1.3	16,511,949,506	2.3	△6,382,237,060	△38.7
	諸 収 入	17,376,999,908	2.3	16,942,672,115	2.4	434,327,793	2.6
	小 計 A	376,462,411,878	50.0	337,579,331,556	47.3	38,883,080,322	11.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	33,272,182,125	4.4	37,116,542,119	5.2	△3,844,359,994	△10.4
	地方特例交付金	725,297,000	0.1	706,331,000	0.1	18,966,000	2.7
	地方交付税	135,202,860,000	18.0	137,304,371,000	19.3	△2,101,511,000	△1.5
	交通安全対策 特別交付金	575,722,000	0.1	548,636,000	0.1	27,086,000	4.9
	国庫支出金	77,857,748,828	10.4	78,625,802,874	11.0	△768,054,046	△1.0
	県 債	128,084,000,000	17.0	121,275,000,000	17.0	6,809,000,000	5.6
	小 計 B	375,717,809,953	50.0	375,576,682,993	52.7	141,126,960	0.0
合 計 A+B	752,180,221,831	100.0	713,156,014,549	100.0	39,024,207,282	5.5	

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



(イ) 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 22.9%、公債費 15.9%、諸支出金 14.3%、民生費 13.5%、土木費 11.3% の順となっており、前年度と比べ諸支出金が 5 位から 3 位に上がり、民生費が 3 位から 4 位、土木費が 4 位から 5 位に下がっている。(64～66 頁参照)

教育費は、高等学校等就学支援金の支給対象者の増などにより、前年度より 17 億 3,585 万 1,701 円(1.0%)増加し、1,686 億 3,989 万 163 円となっている。(84～85 頁参照)

公債費は、県債にかかる元金償還金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増により、42 億 4,005 万 4,272 円(3.8%)増加し、1,170 億 8,245 万 5,371 円となっている。(88～89 頁参照)

民生費は、国民健康保険行政事務費の増などにより、30 億 1,412 万 7,395 円(3.1%)増加し、997 億 3,962 万 134 円となっている。(70～71 頁参照)

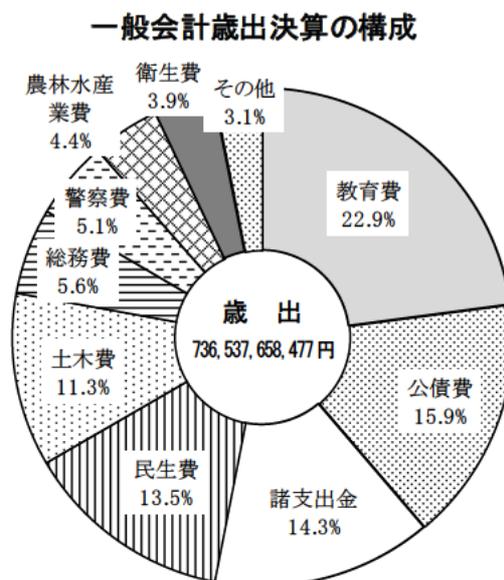
土木費は、直轄河川事業負担金の減などにより、39 億 2,373 万 5,416 円(△4.5%)減少し、830 億 7,113 万 9,480 円となっている。(80～81 頁参照)

総務費は、みえの消費喚起・地方創生推進事業費の皆増、県税過誤納金の増、県営総合競技場事業費の増などにより、前年度に比べて 23 億 3,143 万 933 円(6.0%)増加し、412 億 9,954 万 3,670 円となっている。(68～69 頁参照)

また、前年度からの増減率が大きいものとしては、諸支出金(90～91 頁参照)が、地方消費税清算金の増などにより、前年度より 315 億 6,180 万 4,114 円(42.9%)増加し、1,050 億 6,262 万 6,968 円となっている。また、災害復旧費が、平成 25 年災害土木復旧費の減による土木施設災害復旧費の減などにより、前年度より 23 億 5,198 万 5,711 円(△26.2%)減少し、66 億 1,017 万 4,596 円となっている。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 30.1%、補助費等 27.1%、繰出金 16.2%、償還金、利子及び割引料 9.4%となっている。(32 頁参照)

人件費は、教職員退職手当の増などにより、前年度に比べて 22 億 6,935 万 1,326 円(1.0%)増加し、構成比は 1.1 ポイント低下している。



補助費等は、地方消費税交付金や就学支援金の増などにより、124億5,737万9,732円(6.6%)増加し、構成比でも0.4ポイント上昇している。

繰出金は、償還元金の増に伴う県債管理特別会計への繰出金の増などにより、41億8,827万3,670円(3.6%)増加し、構成比は0.2ポイント低下している。

償還金、利子及び割引料は、地方消費税清算金の増などにより、205億7,894万6,974円(42.1%)増加し、構成比でも2.4ポイント上昇している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は40.5%と、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。なお、繰出金のうちから県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,088億9,999万8,050円を加えた割合は55.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

〔歳出款別内訳〕

款別	平成27年度		平成26年度		差引額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議会費	1,493,052,646	0.2	1,470,799,797	0.2	22,252,849	1.5
総務費	41,299,543,670	5.6	38,968,112,737	5.6	2,331,430,933	6.0
民生費	99,739,620,134	13.5	96,725,492,739	13.8	3,014,127,395	3.1
衛生費	28,730,070,665	3.9	27,767,001,990	4.0	963,068,675	3.5
労働費	3,615,348,235	0.5	4,375,686,275	0.6	760,338,040	17.4
農林水産業費	32,603,369,914	4.4	35,567,572,458	5.1	2,964,202,544	8.3
商工費	11,203,432,807	1.5	10,573,026,978	1.5	630,405,829	6.0
土木費	83,071,139,480	11.3	86,994,874,896	12.4	3,923,735,416	4.5
警察費	37,386,933,828	5.1	36,524,311,511	5.2	862,622,317	2.4
教育費	168,639,890,163	22.9	166,904,038,462	23.8	1,735,851,701	1.0
災害復旧費	6,610,174,596	0.9	8,962,160,307	1.3	2,351,985,711	26.2
公債費	117,082,455,371	15.9	112,842,401,099	16.1	4,240,054,272	3.8
諸支出金	105,062,626,968	14.3	73,500,822,854	10.5	31,561,804,114	42.9
予備費	-	-	-	-	-	-
計	736,537,658,477	100.0	701,176,302,103	100.0	35,361,356,374	5.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

〔性質別経費の内訳〕

区 分	平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	221,343,962,904	30.1	219,074,611,578	31.2	2,269,351,326	1.0
物 件 費	47,097,685,053	6.4	46,042,738,482	6.6	1,054,946,571	2.3
補 助 費 等	199,923,758,577	27.1	187,466,378,845	26.7	12,457,379,732	6.6
工 事 費 等	56,698,949,923	7.7	60,662,155,966	8.7	3,963,206,043	6.5
扶 助 費	7,159,981,611	1.0	6,685,684,953	1.0	474,296,658	7.1
貸 付 金	6,391,389,864	0.9	5,823,230,728	0.8	568,159,136	9.8
償還金、利 及び割引料	69,501,755,927	9.4	48,922,808,953	7.0	20,578,946,974	42.1
投資及び 積立金	2,259,839,843	0.3	2,332,095,372	0.3	72,255,529	3.1
繰 出 金	6,859,898,420	0.9	9,054,434,541	1.3	2,194,536,121	24.2
繰 出 金	119,300,436,355	16.2	115,112,162,685	16.4	4,188,273,670	3.6
計	736,537,658,477	100.0	701,176,302,103	100.0	35,361,356,374	5.0

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

イ 特別会計

平成27年度の県債管理特別会計ほか11会計の歳入決算額の合計は1,499億2,513万8,393円、歳出決算額の合計は1,459億7,165万2,784円で、歳入歳出差引額は、39億5,348万5,609円となっている。

中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計については、歳入は前年度からの繰越金や貸付金の償還による元利収入等であり、歳出は繰出金や貸付金の原資に係る償還金等である。歳入歳出差引額は、過年度収入額が減少し、繰出金は増加したことなどにより、前年度より4億1,305万4,957円(21.2%)減少し15億3,955万7,383円となっている。

流域下水道事業特別会計については、歳入は流域下水道施設の維持管理及び整備に係る関係市町の負担金、同施設の整備に係る国庫支出金、県債等であり、歳出はそれら流域下水道施設の維持管理及び整備に係る経費等である。歳入歳出差引額は流域下水道事業費負担金等の増加により、3億4,380万9,448円(56.6%)増加し、9億5,093万3,068円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
県 債 管 理	127,073,548,719	4.9	127,073,548,719	4.9	-	-
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,704,562,650	0.4	1,704,562,650	0.4	-	-
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	381,819,025	2.8	287,234,992	4.1	94,584,033	1.3
小児心療センター あすなる学園事業	1,000,789,416	2.8	1,000,780,203	2.8	9,213	60.0
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	212,209,085	9.1	78,849,581	34.0	133,359,504	16.9
地方卸売市場事業	314,459,512	84.1	311,004,737	83.9	3,454,775	111.4
林業改善資金 貸付事業	1,144,759,109	16.3	350,196,359	58.3	794,562,750	4.2
沿岸漁業改善資金 貸付事業	438,679,557	11.0	6,330,271	1523.0	432,349,286	9.5
中小企業者等支援資金 貸付事業等	2,692,287,516	1.7	1,152,730,133	46.5	1,539,557,383	21.2
港湾整備事業	166,129,245	6.9	161,453,648	5.4	4,675,597	111.0
流域下水道事業	14,782,522,613	6.5	13,831,589,545	4.3	950,933,068	56.6
公共用地先行取得事業	13,371,946	98.1	13,371,946	98.1	-	-
計	149,925,138,393	3.9	145,971,652,784	4.0	3,953,485,609	0.6

(3) 財政状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度より 2.1 ポイント増加し、97.9%まで上昇している。また、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率は、23.1%と前年度と同ポイントとなり、一般的に危険ラインとされている 20%を上回る状況が続いている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成 27 年度決算に係る健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となっていることから算定なしとなっている。また、実質的な元利償還費の水準を示す指標である実質公債費比率については、14.4%(早期健全化基準 25%)で、前年度から 0.3 ポイント減少しており、将来見込まれる財政負担の割合を示す指標である将来負担比率は、184.7%(早期健全化基準 400%)で、前年度から 4.6 ポイント減少し、いずれも早期健全化基準で示された基準値を下回っている。

こうしたことから、財政の状況はいっそう硬直化が進行しており、財政運営に関しては厳しい状況が続いている。

〔主要財政指標〕

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度
	本県	全国	順位	本県	全国	順位	本県
経常収支比率	96.1%	93.0%	42位	95.8%	93.0%	38位	97.9%
公債費負担比率	22.3%	19.9%	23位	23.1%	19.5%	25位	23.1%
財政力指数	0.55413	0.46370	14位	0.56076	0.47338	14位	0.57544
実質公債費比率	14.6%	13.5%	24位	14.7%	13.1%	30位	14.4%

(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、普通交付税のように用途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す。一般的に県では75%を超えると弾力性が失われるとされる。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

2 公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

※公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100

3 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされる。

※財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額(当該年度を含む過去3か年度の平均値)

4 実質公債費比率は、県が発行する県債等に係る元利償還費の水準を示す指標であり、標準的な一般財源の規模に対する実質的な公債費相当額の割合を示す。

従来の起債制限比率を厳格化、透明化の観点から見直し、導入したもの。

18%を超えると、協議制に移行した地方債の発行について、国の許可が必要とされる。

※実質公債費比率＝

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された元利償還金等}}$$

(当該年度を含む過去3か年度の平均値)

5 表中の全国数値については、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

〔平成27年度決算に係る健全化判断比率〕

比 率 名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考)
				早期健全化基準
実質赤字比率	—%	—%	—%	3.75%
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	8.75%
実質公債費比率	14.6%	14.7%	14.4%	25.0%
将来負担比率	194.8%	189.3%	184.7%	400.0%

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額 (A) 円	歳 入		
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入率 (B)/(A) %
平成27年度	775,591,173,879	752,180,221,831	23,410,952,048	97.0
平成26年度	736,336,400,203	713,156,014,549	23,180,385,654	96.9
差引増減()	39,254,773,676	39,024,207,282	230,566,394	ポイント 0.1

区 分	最終予算額 (A) 円	歳 出		
		決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円	執行率 (C)/(A) %
平成27年度	775,591,173,879	736,537,658,477	39,053,515,402	95.0
平成26年度	736,336,400,203	701,176,302,103	35,160,098,100	95.2
差引増減()	39,254,773,676	35,361,356,374	3,893,417,302	ポイント 0.2

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円
平成27年度	15,642,563,354	31,464,007,248	7,589,508,154
平成26年度	11,979,712,446	27,876,316,879	7,283,781,221
差引増減()	3,662,850,908	3,587,690,369	305,726,933

イ 歳入決算

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	775,591,173,879	759,843,689,228	752,180,221,831	23,410,952,048	455,387,909	7,208,079,488	99.0
平成26年度 B	736,336,400,203	721,204,816,990	713,156,014,549	23,180,385,654	519,254,956	7,529,547,485	98.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 39,254,773,676	38,638,872,238	39,024,207,282		63,867,047	321,467,997	ポイント 0.1
	増減率 C/B 5.3	% 5.4	% 5.5		% 12.3	% 4.3	

(ア) 歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	243,599,000,000	251,782,934,294	247,405,635,920	3,806,635,920	381,192,637	3,996,105,737	98.3
地 方 消 費 税 金	67,123,000,000	67,123,917,613	67,123,917,613	917,613	-	-	100.0
地 方 譲 与 税	33,060,000,000	33,272,182,125	33,272,182,125	212,182,125	-	-	100.0
地 方 特 例 金	725,297,000	725,297,000	725,297,000	-	-	-	100.0
地 方 交 付 税	134,949,000,000	135,202,860,000	135,202,860,000	253,860,000	-	-	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	615,000,000	575,722,000	575,722,000	39,278,000	-	-	100.0
分 担 金 及 び 金 担 担	2,907,726,049	2,131,726,073	2,118,498,578	789,227,471	-	13,227,495	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	8,195,761,000	8,231,337,933	8,227,174,476	31,413,476	2,580	4,160,877	99.9
国 庫 支 出 金	93,295,293,897	77,857,748,828	77,857,748,828	15,437,545,069	-	-	100.0
財 産 収 入	1,123,680,000	1,133,034,421	1,133,021,921	9,341,921	-	12,500	99.9
寄 附 金	482,885,000	524,318,239	524,318,239	41,433,239	-	-	100.0
繰 入 金	25,196,518,000	22,423,132,777	22,423,132,777	2,773,385,223	-	-	100.0
繰 越 金	10,129,711,933	10,129,712,446	10,129,712,446	513	-	-	100.0
諸 収 入	17,379,301,000	20,645,765,479	17,376,999,908	2,301,092	74,192,692	3,194,572,879	84.2
県 債	136,809,000,000	128,084,000,000	128,084,000,000	8,725,000,000	-	-	100.0
計	775,591,173,879	759,843,689,228	752,180,221,831	23,410,952,048	455,387,909	7,208,079,488	99.0

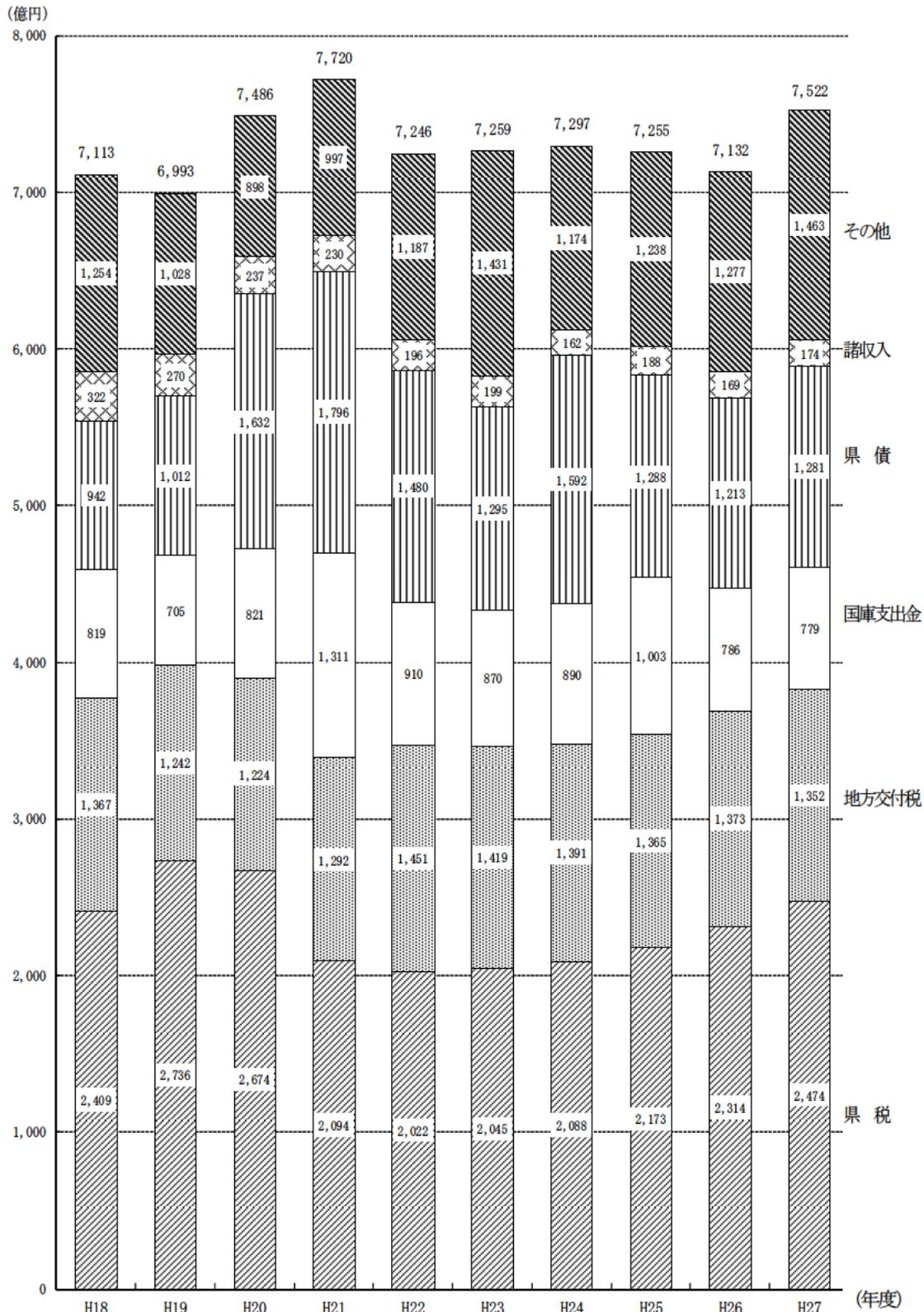
(イ) 歳入決算における収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

款 別	平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)/(B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
自 県 税	247,405,635,920	32.9	231,436,728,099	32.5	15,968,907,821	6.9	6.5
自 地方消費税清算金	67,123,917,613	8.9	41,522,028,975	5.8	25,601,888,638	61.7	22.0
主 分担金及び負担金	2,118,498,578	0.3	2,608,176,656	0.4	489,678,078	18.8	69.6
主 使用料及び手数料	8,227,174,476	1.1	6,820,712,373	1.0	1,406,462,103	20.6	34.3
財 産 収 入	1,133,021,921	0.2	1,004,335,499	0.1	128,686,422	12.8	25.3
財 寄 附 金	524,318,239	0.1	33,470,263	0.0	490,847,976	1466.5	55.2
源 繰 入 金	22,423,132,777	3.0	20,699,258,070	2.9	1,723,874,707	8.3	22.4
源 繰 越 金	10,129,712,446	1.3	16,511,949,506	2.3	6,382,237,060	38.7	1.8
源 諸 収 入	17,376,999,908	2.3	16,942,672,115	2.4	434,327,793	2.6	10.0
小 計 A	376,462,411,878	50.0	337,579,331,556	47.3	38,883,080,322	11.5	2.9
依 地方譲与税	33,272,182,125	4.4	37,116,542,119	5.2	3,844,359,994	10.4	21.8
依 地方特例交付金	725,297,000	0.1	706,331,000	0.1	18,966,000	2.7	3.4
存 地方交付税	135,202,860,000	18.0	137,304,371,000	19.3	2,101,511,000	1.5	0.6
財 交通安全対策 特別交付金	575,722,000	0.1	548,636,000	0.1	27,086,000	4.9	11.0
源 国庫支出金	77,857,748,828	10.4	78,625,802,874	11.0	768,054,046	1.0	21.6
源 県 債	128,084,000,000	17.0	121,275,000,000	17.0	6,809,000,000	5.6	5.8
小 計 B	375,717,809,953	50.0	375,576,682,993	52.7	141,126,960	0.0	5.5
合 計 A + B	752,180,221,831	100.0	713,156,014,549	100.0	39,024,207,282	5.5	1.7

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、地方消費税の増などに伴う地方消費税清算金(61.7%)及び県税(6.9%)の増、土木債の増などに伴う県債(5.6%)の増、繰越事業の減などに伴う繰越金(38.7%)の減などである。

(参考) 過去10年間の歳入決算額の推移



県 税

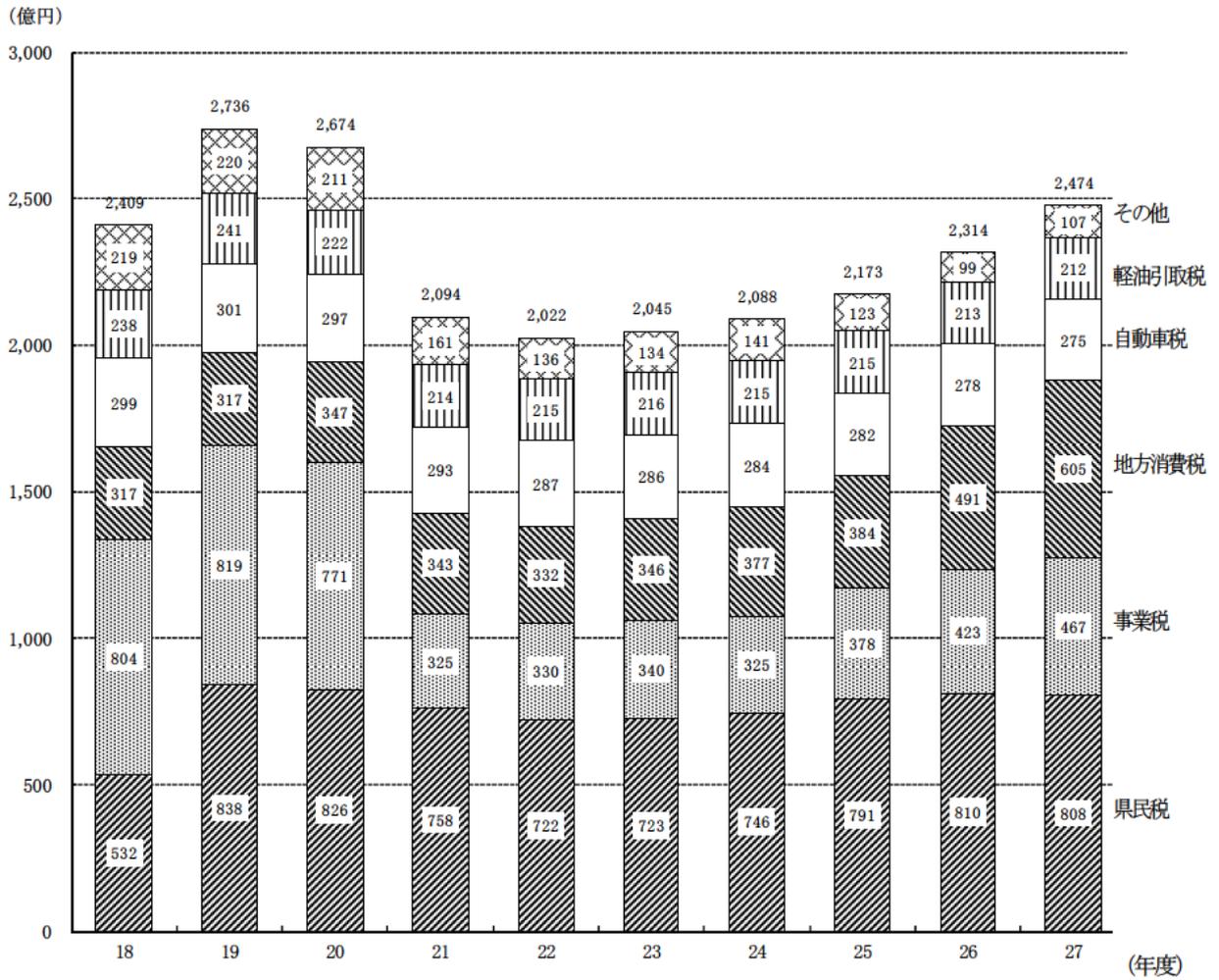
〔 県税の決算状況 〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	243,599,000,000	251,782,934,294	247,405,635,920	3,806,635,920	381,192,637	3,996,105,737	98.3
平成26年度 B	228,773,000,000	236,451,632,494	231,436,728,099	2,663,728,099	469,009,670	4,545,894,725	97.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	14,826,000,000	15,331,301,800		87,817,033	549,788,988	ポイント 0.4
	増減率 C/B	% 6.5	% 6.5	% 6.9	% 18.7	% 12.1	

ア 県税の決算状況における収入済額 247,405,635,920 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度		予算対比		平成26年度	前年度対比	
	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	80,605,000,000	80,764,633,952	159,633,952	100.2	81,038,539,465	273,905,513	0.3
個 人 県 民 税	70,661,000,000	70,880,736,175	219,736,175	100.3	69,300,264,599	1,580,471,576	2.3
法 人 県 民 税	8,984,000,000	8,946,067,409	37,932,591	99.6	10,636,439,765	1,690,372,356	15.9
利 子 割	960,000,000	937,830,368	22,169,632	97.7	1,101,835,101	164,004,733	14.9
事 業 税	43,803,000,000	46,654,417,045	2,851,417,045	106.5	42,277,483,115	4,376,933,930	10.4
個 人 事 業 税	2,008,000,000	2,086,199,114	78,199,114	103.9	1,968,758,103	117,441,011	6.0
法 人 事 業 税	41,795,000,000	44,568,217,931	2,773,217,931	106.6	40,308,725,012	4,259,492,919	10.6
地 方 消 費 税	60,127,000,000	60,534,961,991	407,961,991	100.7	49,104,263,168	11,430,698,823	23.3
譲 渡 割	31,610,000,000	32,042,305,224	432,305,224	101.4	17,748,787,456	14,293,517,768	80.5
貨 物 割	28,517,000,000	28,492,656,767	24,343,233	99.9	31,355,475,712	2,862,818,945	9.1
不 動 産 取 得 税	3,636,000,000	3,929,562,743	293,562,743	108.1	4,090,393,566	160,830,823	3.9
県 た ば こ 税	2,087,000,000	2,114,642,179	27,642,179	101.3	2,139,598,968	24,956,789	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,843,000,000	1,854,777,917	11,777,917	100.6	1,882,318,549	27,540,632	1.5
自 動 車 税	27,489,000,000	27,518,537,735	29,537,735	100.1	27,805,403,880	286,866,145	1.0
鉦 区 税	3,000,000	3,064,400	64,400	102.1	3,431,400	367,000	10.7
自 動 車 取 得 税	2,415,000,000	2,480,691,400	65,691,400	102.7	1,447,169,900	1,033,521,500	71.4
軽 油 引 取 税	21,355,000,000	21,229,604,058	125,395,942	99.4	21,317,995,888	88,391,830	0.4
狩 猟 税	25,000,000	24,841,200	158,800	99.4	38,006,200	13,165,000	34.6
産 業 廃 棄 物 税	211,000,000	295,901,300	84,901,300	140.2	292,124,000	3,777,300	1.3
計	243,599,000,000	247,405,635,920	3,806,635,920	101.6	231,436,728,099	15,968,907,821	6.9

(参考) 過去10年間の県税収入の推移



イ 県税の決算状況における不納欠損額 381,192,637 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個 人 県 民 税	—	319,778,854	—	388,326,653	—	△68,547,799
法 人 県 民 税	186	5,916,528	258	6,215,241	△72	△298,713
個 人 事 業 税	62	4,698,334	93	9,513,866	△31	△4,815,532
法 人 事 業 税	33	9,804,972	44	3,876,918	△11	5,928,054
不 動 産 取 得 税	27	4,345,061	61	6,555,969	△34	△2,210,908
自 動 車 税	1,014	36,488,388	1,462	54,521,023	△448	△18,032,635
軽 油 引 取 税	2	160,500	—	—	2	160,500
合 計	1,324	381,192,637	1,918	469,009,670	△594	△87,817,033

ウ 不納欠損の理由は、次のとおりである。

区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時効完成によるもの	418	15,272,238	656	24,317,159	238	9,044,921
滞納処分の停止後3年経過によるもの	337	15,547,225	416	21,761,180	79	6,213,955
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	569	30,594,320	846	34,604,678	277	4,010,358
合 計	1,324	61,413,783	1,918	80,683,017	594	19,269,234

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後直ちに消滅させた 569 件 (30,594,320 円) のうち主なものは、解散法人 205 件 (16,885,693 円) 国外移住 114 件 (4,048,276 円) 生活保護 100 件 (3,303,309 円) である。

エ 県税の決算状況における収入未済額 3,996,105,737 円の内訳は、次のとおりである。

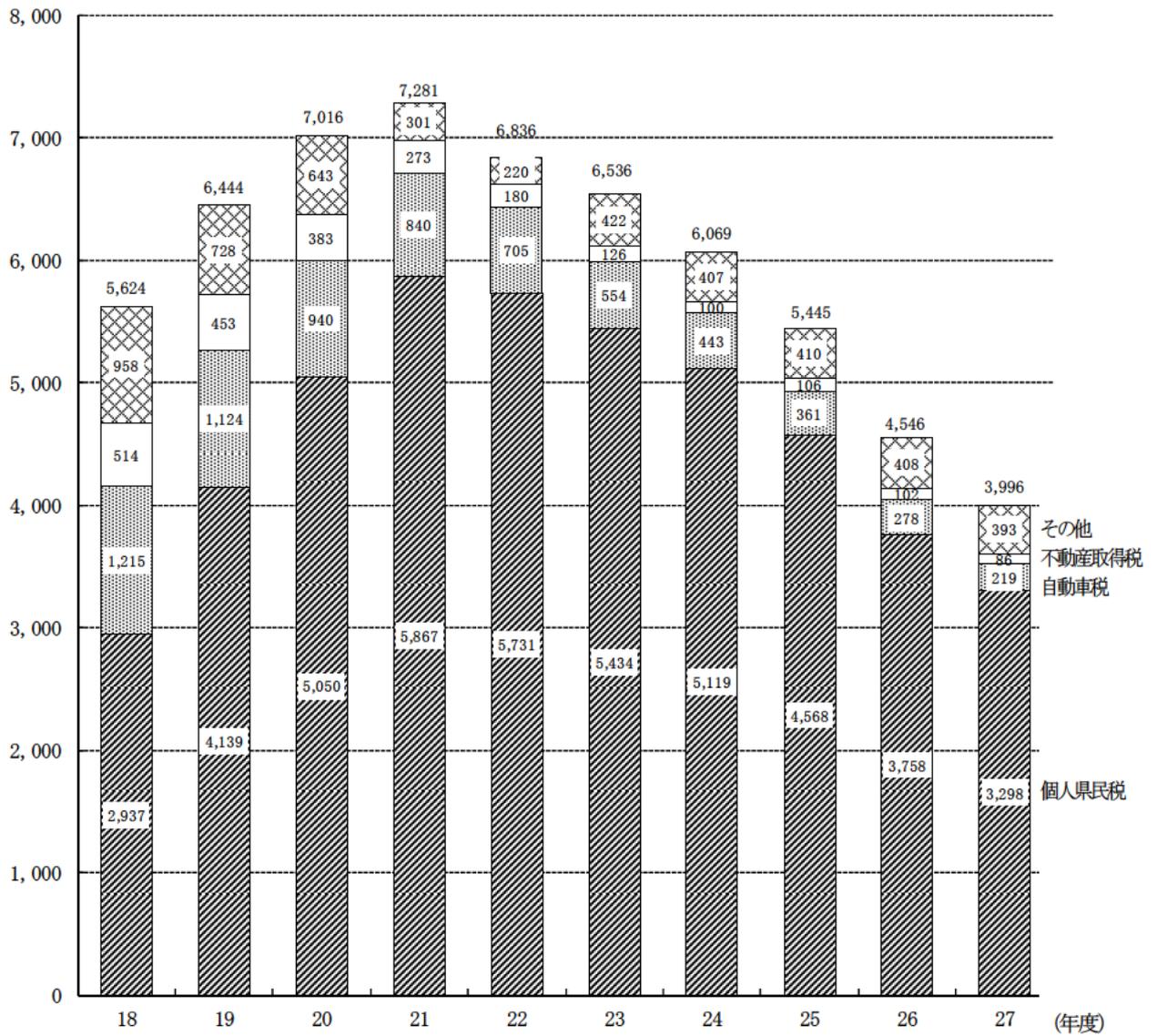
科 目	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増減 (A)-(B)=(C)		増減率 (C)/(B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額			
	円	%	円	%	円	%		
個人県民税	3,298,483,071	82.5	3,757,952,776	82.7	459,469,705	12.2		
法人県民税	29,704,213	0.7	36,624,450	0.8	6,920,237	18.9		
個人事業税	28,671,197	0.7	38,495,345	0.8	9,824,148	25.5		
法人事業税	53,107,102	1.3	61,325,972	1.3	8,218,870	13.4		
不動産取得税	85,684,132	2.1	102,005,396	2.2	16,321,264	16.0		
自動車税	218,941,939	5.5	278,062,190	6.1	59,120,251	21.3		
鉦 区 税	-	0.0	5,800	0.0	5,800	皆減		
軽油引取税	281,514,083	7.0	271,422,796	6.0	10,091,287	3.7		
合 計	3,996,105,737	100.0	4,545,894,725	100.0	549,788,988	12.1		
内訳	現年課税分	1,295,863,061	32.4	1,296,805,783	28.5	942,722	0.1	
	滞納繰越分	2,700,242,676	67.6	3,249,088,942	71.5	548,846,266	16.9	

(注)1 構成比は、科目ごとに四捨五入しているため、単純計が 100.0% に一致しない場合がある。

2 軽油引取税については、徴収猶予により、納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたために収入未済扱いになったものが、平成 26 年度に 242,828,914 円、平成 27 年度に 275,394,967 円である。

(参考) 過去 10 年間の県税収入未済の推移

(百万円)



地方消費税清算金

〔地方消費税清算金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 67,123,000,000	円 67,123,917,613	円 67,123,917,613	円 917,613	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	41,521,000,000	41,522,028,975	41,522,028,975	1,028,975	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	25,602,000,000	25,601,888,638	25,601,888,638	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 61.7	% 61.7	% 61.7	/	% -	% -

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて25,601,888,638円(61.7%)増加している。

地方譲与税

〔地方譲与税の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 33,060,000,000	円 33,272,182,125	円 33,272,182,125	円 212,182,125	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	36,292,000,000	37,116,542,119	37,116,542,119	824,542,119	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,232,000,000	3,844,359,994	3,844,359,994	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 8.9	% 10.4	% 10.4	/	% -	% -

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 30,188,107,000円、地方揮発油譲与税 2,940,601,000円、石油ガス譲与税 143,474,000円及び地方道路譲与税 125円である。

前年度に比べて3,844,359,994円(10.4%)減少しており、この主なものは、地方法人特別税の税率引き下げの影響による地方法人特別譲与税 3,154,686,000円の減である。

地方特例交付金

〔地方特例交付金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 725,297,000	円 725,297,000	円 725,297,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	706,331,000	706,331,000	706,331,000	-	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	18,966,000	18,966,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 2.7	% 2.7	% 2.7	% -	% -	

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源を補てんするために交付されるものであり、収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 725,297,000 円である。前年度に比べて 18,966,000 円 (2.7%) 増加しており、その内訳は、個人県民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金 18,966,000 円の増である。

地方交付税

〔地方交付税の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 134,949,000,000	円 135,202,860,000	円 135,202,860,000	円 253,860,000	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	137,233,309,000	137,304,371,000	137,304,371,000	71,062,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	2,284,309,000	2,101,511,000		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 1.7	% 1.5	% 1.5	% -	% -	

収入済額の内訳は、普通交付税 133,200,989,000 円、特別交付税 1,823,719,000 円、震災復興特別交付税 178,152,000 円である。前年度に比べて 2,101,511,000 円(1.5%) 減少しており、この主なものは普通交付税 2,232,320,000 円の減である。

交通安全対策特別交付金

〔交通安全対策特別交付金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 615,000,000	円 575,722,000	円 575,722,000	円 39,278,000	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	625,000,000	548,636,000	548,636,000	76,364,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	10,000,000	27,086,000	27,086,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 1.6	% 4.9	% 4.9	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて27,086,000円（4.9%）増加している。

分担金及び負担金

〔 分担金及び負担金の決算状況 〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 2,907,726,049	円 2,131,726,073	円 2,118,498,578	円 789,227,471	円 -	円 13,227,495	% 99.4
平成26年度 B	2,963,229,399	2,619,560,106	2,608,176,656	355,052,743	-	11,383,450	99.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	55,503,350	487,834,033	489,678,078	/	1,844,045	ポイント 0.2
	増減率 C/B	% 1.9	% 18.6	% 18.8	/	% 16.2	/

ア 分担金及び負担金の決算状況における最終予算額に対する増減額 789,227,471 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	主 な 内 容
分担金	農林水産業費分担金	円 145,065,108	経営体育成基盤整備事業費地元分担金等の翌年度への繰越による減
負担金	農林水産業費負担金	392,392,062	経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	246,518,419	街路整備・交付金事業費地元負担金等の翌年度への繰越による減

イ 分担金及び負担金の決算状況における収入済額 2,118,498,578 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減 (A)-(B)
分 担 金	農林水産業費分担金	円 538,481,892	円 830,077,439	円 291,595,547
	小 計 A	538,481,892	830,077,439	291,595,547
負 担 金	民 生 費 負 担 金	186,129,452	194,438,046	8,308,594
	衛 生 費 負 担 金	666	13,041	12,375
	農林水産業費負担金	751,635,727	691,939,140	59,696,587
	土 木 費 負 担 金	642,250,841	891,708,990	249,458,149
	小 計 B	1,580,016,686	1,778,099,217	198,082,531
合 計 A + B		2,118,498,578	2,608,176,656	489,678,078

収入済額は、前年度に比べて489,678,078円(18.8%)減少している。この主なものは、中勢用水関連対策事業費地元分担金の減による農林水産業費分担金の減である。

ウ 分担金及び負担金の決算状況における収入未済額 13,227,495 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	件 数	金 額	前年度収入未済額	
				件 数	金 額
民生費負担金	児童措置費負担金	740	7,509,746	703	7,980,910
	国児学園保護費負担金	21	333,600	47	592,600
	心身障がい者扶養共済事業負担金	27	221,500	35	337,300
	草の実りハビリテーションセンター保護費負担金	-	-	1	4,500
	障がい児入所施設措置費保護者等負担金	204	2,401,100	236	2,379,020
	小 計	992	10,465,946	1,022	11,294,330
土木費負担金	道路管理費負担金	4	759,752	2	89,120
	河川管理費負担金	1	2,001,797	-	-
	小 計	5	2,761,549	2	89,120
合 計		997	13,227,495	1,024	11,383,450

使用料及び手数料

〔使用料及び手数料の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
平成27年度 A	円 8,195,761,000	円 8,231,337,933	円 8,227,174,476	円 31,413,476	円 2,580	円 4,160,877	% 99.9
平成26年度 B	6,839,200,000	6,823,801,201	6,820,712,373	18,487,627	-	3,088,828	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	1,356,561,000	1,407,536,732	1,406,462,103		2,580	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 19.8	% 20.6	% 20.6		% -	% 34.7

ア 使用料及び手数料の決算状況における最終予算額に対する増減額 31,413,476 円の
主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	主 な 内 容
使 用 料	総務使用料	円 6,547,725	総合博物館観覧料の増
	民生使用料	6,413,076	草の実りハビリテーションセンター使用料の増
	土木使用料	9,410,055	公営住宅使用料の増、岸壁荷揚場その他使用料の増
手 数 料	土木手数料	6,884,505	屋外広告物許可手数料の増、開発行為許可申請手数料の増
	警察手数料	7,021,780	自動車保管場所証明書交付申請等手数料の減

イ 使用料及び手数料の決算状況における収入済額 8,227,174,476 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減 (A)-(B)
		円	円	円
使 用 料	総務使用料	123,722,725	151,482,660	27,759,935
	民生使用料	170,624,076	169,536,498	1,087,578
	衛生使用料	16,128,000	16,704,000	576,000
	労働使用料	11,536,000	12,171,850	635,850
	農林水産使用料	11,893,308	11,984,618	91,310
	商工使用料	9,357,104	5,528,639	3,828,465
	土木使用料	1,760,131,055	1,767,443,426	7,312,371
	教育使用料	3,009,706,873	1,560,250,874	1,449,455,999
	小 計 A	5,113,099,141	3,695,102,565	1,417,996,576
手 数 料	総務手数料	179,669,325	176,188,430	3,480,895
	民生手数料	27,395,400	21,055,300	6,340,100
	衛生手数料	287,651,140	273,999,678	13,651,462
	労働手数料	288,600	255,800	32,800
	農林水産手数料	56,071,885	53,136,230	2,935,655
	商工手数料	26,715,170	25,736,560	978,610
	土木手数料	285,074,505	255,638,950	29,435,555
	警察手数料	2,120,146,220	2,185,719,600	65,573,380
教育手数料	131,063,090	133,879,260	2,816,170	
	小 計 B	3,114,075,335	3,125,609,808	11,534,473
	合 計 A + B	8,227,174,476	6,820,712,373	1,406,462,103

収入済額は、前年度に比べて1,406,462,103円(20.6%)増加している。この主なものは、高等学校授業料収入の増などによる教育使用料1,449,455,999円の増である。

ウ 使用料及び手数料の決算状況における収入未済額 4,160,877 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	件 数	金 額	前年度収入未済額	
				件 数	金 額
総務使用料	総合博物館使用料	件 -	円 -	件 10	円 36,000
民生使用料	草の実りハピリテーションセンター使用料	8	70,614	2	20,780
土木使用料	道路敷使用料	5	39,902	1	215
	河川使用料	12	264,500	16	307,770
	岸壁荷揚場その他使用料	3	972,400	-	-
	公営住宅使用料	111	2,454,542	77	2,047,875
	土地使用料	21	34,500	21	39,600
	小 計	152	3,765,844	115	2,395,460
教育使用料	高等学校授業料	8	324,419	13	636,588
	合 計	168	4,160,877	140	3,088,828

国庫支出金

〔国庫支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C) - (A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	収入 歩合 (C) / (B)
平成27年度 A	円 93,295,293,897	円 77,857,748,828	円 77,857,748,828	円 15,437,545,069	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	94,208,249,354	78,625,802,874	78,625,802,874	15,582,446,480	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	768,054,046	768,054,046		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	1.0	1.0	1.0	% -	% -	

ア 国庫支出金の決算状況における最終予算額に対する増減額 15,437,545,069 円
の主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	主 な 内 容
国庫負担金	土木費負担金	円 5,195,090,939	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
	農林水産業費負担金	1,906,514,650	事業繰越に伴う経営体育成基盤整備事業費負担金の減等
国庫補助金	土木費補助金	2,313,243,840	事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等
	農林水産業費補助金	1,633,703,872	事業繰越に伴うノリ競争力強化対策事業費補助金の減等

イ 国庫支出金の決算状況における収入済額 77,857,748,828 円の事業別内訳は、次のとおりである。

事業名	平成27年度		平成26年度		差引額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
一般公共事業	21,889,482,447	28.1	24,859,266,588	31.6	2,969,784,141	11.9	3.5
災害復旧事業	3,962,371,000	5.1	5,335,263,000	6.8	1,372,892,000	25.7	1.7
義務教育費	24,380,656,536	31.3	24,057,322,142	30.6	323,334,394	1.3	0.7
扶助費	5,946,547,841	7.6	5,752,384,344	7.3	194,163,497	3.4	0.3
その他	21,678,691,004	27.8	18,621,566,800	23.7	3,057,124,204	16.4	4.1
計	77,857,748,828	100.0	78,625,802,874	100.0	768,054,046	1.0	

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が 100.0% に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 768,054,046 円 (1.0%) 減少している。この主なものは、防災・安全交付金の減などにより土木費補助金が 2,563,541,795 円減少したことに伴う一般公共事業の減、災害土木復旧費負担金の減などにより災害復旧費負担金が 1,432,280,816 円減少したことに伴う災害復旧事業の減である。

財産収入

〔財産収入の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	1,123,680,000	1,133,034,421	1,133,021,921	9,341,921	-	12,500	99.9
平成26年度 B	1,062,044,000	1,004,366,998	1,004,335,499	57,708,501	-	31,499	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	61,636,000	128,667,423	128,686,422		18,999	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 5.8	% 12.8	% 12.8		% 60.3	

ア 財産収入の決算状況における最終予算額に対する増減額 9,341,921 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	円 36,254,877	土地建物売払に係る入札不調による減
	物品売払収入	33,775,332	畜産関係の物品売払収入の増
	生産物売払収入	12,191,853	河川海岸道路等生産物その他売払収入の増

イ 財産収入の決算状況における収入済額 1,133,021,921 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	収入済額	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	537,617,064 ^円	地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等
	利子及び配当金	76,187,467	基金利子及び配当金
	特許権等運用収入	8,842,082	特許権等実施料
	小 計 (A)	622,646,613	
財産売払収入	不動産売払収入	232,810,123	未利用地等売払収入
	物品売払収入	83,288,332	研究機関、教育関係物品等売払収入
	生産物売払収入	194,276,853	河川、研究機関、教育関係生産物売払収入
	小 計 (B)	510,375,308	
合 計 (A)+(B)=(C)		1,133,021,921	
前年度決算額 (D)		1,004,335,499	財産運用収入 630,219,432 円 財産売払収入 374,116,067 円
前年度対比	金 額 (C)-(D)=(E)	128,686,422	財産運用収入 7,572,819 円 財産売払収入 136,259,241 円
	増 減 率 (E)/(D)	% 12.8	財産運用収入 1.2 % 財産売払収入 36.4 %

収入済額は、前年度に比べて 128,686,422 円（12.8%）増加している。この主なものは、不動産売払収入 148,427,117 円の増である。

ウ 財産収入の決算状況における収入未済額 12,500 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	件 数	金 額	前年度収入未済額	
				件 数	金 額
財産貸付収入	地所貸下料	件 -	円 -	件 1	円 31,499
生産物売払収入	高等学校生産品売払収入	1	12,500	-	-
計		1	12,500	1	31,499

寄附金

〔寄附金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	482,885,000	524,318,239	524,318,239	41,433,239	-	-	100.0
平成26年度 B	34,038,000	33,470,263	33,470,263	567,737	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	448,847,000	490,847,976		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 1318.7	% 1466.5	% 1466.5	% -	% -	

寄附金の決算状況における収入済額 524,318,239 円の内訳は、次のとおりである。

目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	51,498,998	31,914,423	19,584,575
民 生 費 寄 附 金	1,379,010	769,160	609,850
衛 生 費 寄 附 金	1,794,460	391,000	1,403,460
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	-	10,000	10,000
商 工 費 寄 附 金	469,525,771	133,680	469,392,091
土 木 費 寄 附 金	-	102,000	102,000
教 育 費 寄 附 金	120,000	150,000	30,000
計 A	524,318,239	33,470,263	490,847,976
前年度決算額 B	33,470,263	74,697,079	
前 年 度 対 比	金 額 A - B = C	490,847,976	41,226,816
	増減率 C / B	% 1466.5	% 55.2

収入済額は、前年度に比べて 490,847,976 円 (1,466.5%) 増加している。この主なものは、商工費寄附金 469,392,091 円の増、総務費寄附金 19,584,575 円の増である。

繰入金

〔繰入金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	25,196,518,000	22,423,132,777	22,423,132,777	2,773,385,223	-	-	100.0
平成26年度 B	25,011,279,000	20,699,258,070	20,699,258,070	4,312,020,930	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	185,239,000	1,723,874,707	1,723,874,707		-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0.7	% 8.3	% 8.3		% -	% -

ア 繰入金の決算状況における最終予算額に対する増減額 2,773,385,223 円の主なものは、次のとおりである。

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	1,578,139,627	基金充当事業の実績減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	584,476,681	基金充当事業の実績減
	地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	203,636,437	基金充当事業の実績減
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	106,248,539	基金充当事業の実績減

イ 繰入金の決算状況における収入済額 22,423,132,777 円の内訳は、次のとおりである。

区分	繰り入れした会計等の名称	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減(A)-(B)
		円	円	円
他 会 計 繰 入 金	電 気 事 業 会 計	399,985,000	-	399,985,000
	公共用地先行取得事業特別会計	13,289,773	699,845,391	686,555,618
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	40,786,933	42,579,813	1,792,880
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	443,357,106	200,666,628	242,690,478
	流域下水道事業特別会計	126,326,000	85,755,000	40,571,000
	小計 A	1,023,744,812	1,028,846,832	5,102,020
基金繰入金計 (内訳は次頁)	B	21,399,387,965	19,670,411,238	1,728,976,727
合 計	A + B = C	22,423,132,777	20,699,258,070	1,723,874,707
前 年 度 決 算 額	D	20,699,258,070	26,677,271,605	
前 年 度 対 比	金 額 C - D = E	1,723,874,707	5,978,013,535	
	増減率 E / D	% 8.3	% 22.4	

区分	繰り入れした基金等の名称	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減(A)-(B)
基金 繰 入 金		円	円	円
	財 政 調 整 基 金	9,354,253,373	546,888,728	8,807,364,645
	災 害 救 助 基 金	-	-	-
	福 祉 基 金	752,292,649	700,521,673	51,770,976
	体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	288,693,634	267,439,765	21,253,869
	昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	43,612,644	42,176,399	1,436,245
	庁 舎 等 整 備 基 金	-	927,237,169	927,237,169
	中 小 企 業 振 興 基 金	478,465,935	533,774,881	55,308,946
	文 化 振 興 基 金	59,153,794	88,358,141	29,204,347
	地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	39,804,657	75,433,155	35,628,498
	環 境 保 全 基 金	211,243,789	185,249,152	25,994,637
	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	15,482,574	15,037,516	445,058
	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	16,269,740	15,233,900	1,035,840
	高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	194,080,000	224,499,000	30,419,000
	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	34,441,211	2,923,613	31,517,598
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	1,751,902,461	2,786,076,775	1,034,174,314
	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	1,181,417	56,229,014	55,047,597
	安 心 こ ど も 基 金	58,054,000	858,278,898	800,224,898
	自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	-	43,562,906	43,562,906
	介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	1,019,607	270,248,000	269,228,393
	介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	135,239,187	719,964,000	584,724,813
	社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	67,067,710	10,862,052	56,205,658
	高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	95,134,490	30,868,852	64,265,638
	森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	669,569,117	627,743,410	41,825,707
	地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	993,663,563	1,124,523,034	130,859,471
	医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	629,202,000	587,331,000	41,871,000
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	-	103,346,000	103,346,000
	国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	500,000,000	-	500,000,000
	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	800,000,000	-	800,000,000
	南 部 地 域 活 性 化 基 金	30,405,388	45,095,758	14,690,370
	み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	999,472,741	708,857,069	290,615,672
	海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	8,846,081	165,650,016	156,803,935
	地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	-	6,496,949,618	6,496,949,618
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,038,772,319	1,275,633,366	763,138,953	
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	468,501,715	121,477,561	347,024,154	
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	663,562,169	12,940,817	650,621,352	
計	21,399,387,965	19,670,411,238	1,728,976,727	

繰越金

〔繰越金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 10,129,711,933	円 10,129,712,446	円 10,129,712,446	円 513	円 -	円 -	% 100.0
平成26年度 B	16,511,949,126	16,511,949,506	16,511,949,506	380	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,382,237,193	6,382,237,060		-	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 38.7	% 38.7	% 38.7	% -	% -	

繰越金の決算状況における収入済額は10,129,712,446円で、繰越事業の減などに伴い、前年度より6,382,237,060円（38.7%）減少している。

諸収入

〔諸収入の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
平成27年度 A	円 17,379,301,000	円 20,645,765,479	円 17,376,999,908	円 2,301,092	円 74,192,692	円 3,194,572,879	% 84.2
平成26年度 B	17,300,771,324	19,962,066,384	16,942,672,115	358,099,209	50,245,286	2,969,148,983	84.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	78,529,676	683,699,095	434,327,793	23,947,406	225,423,896	ポイント 0.7
	増減率 C/B	% 0.5	% 3.4	% 2.6	% 47.7	% 7.6	

ア 諸収入の決算状況における最終予算額に対する増減額 2,301,092 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	主 な 内 容
延滞金、加算金、過料等	延 滞 金	円 68,105,466	県税延滞金調定の減
受託事業収入	土 木 関 係 入 受 託 事 業 収 入	54,568,649	翌年度への繰越による減
収益事業収入	宝 く じ 収 入	98,722,495	宝くじ発売額の増
貸付金元利収入	医師修学資金等貸付金 返 還 金 収 入	14,019,763	返還金の増

イ 諸収入の決算状況における収入済額 17,376,999,908 円の内訳は、次のとおりである。

項	収入済額	備 考
延滞金、加算金及び過料等	399,040,502	雑入(項)の内訳(主なもの) ・雑入(目) 4,269,055,293 円 心身障がい者扶養共済事業年金収入 187,990,000 円 警察職員住宅使用料 66,206,753 円 日本スポーツ振興センター共済金負担金 62,979,600 円 日本スポーツ振興センター共済給付金 96,185,962 円 雑入(節) 2,349,284,129 円 〔 土木工事設計積算利用料収入 60,708,000 円 国庫返還金等 178,728,290 円 雑入(細節) 1,884,104,367 円 うち 情報化基盤整備促進事業終了に伴う同基金の返還 300,000,000 円 うち 介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 490,176,469 円 ・過年度収入(目) 50,772,768 円
県 預 金 利 子	33,458,473	
公営企業貸付金元利収入	525,000,000	
貸 付 金 元 利 収 入	5,273,603,669	
受 託 事 業 収 入	909,606,163	
収 益 事 業 収 入	5,315,026,495	
利 子 割 精 算 金 収 入	9,058,402	
雑 入	4,912,206,204	
計 A	17,376,999,908	
前年度決算額 B	16,942,672,115	
前年度対比	金額 A - B = C 434,327,793	
	増減率 C / B 2.6%	

ウ 収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

項	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減(A)-(B)	増 減 の 主 な 内 容
延滞金、加算金及び過料等	399,040,502	476,297,958	77,257,456	延滞金 45,741,632円 加算金 12,359,824円 放置違反金 19,156,000円
県預金利子	33,458,473	34,339,762	881,289	
公営企業貸付金元利収入	525,000,000	540,000,000	15,000,000	
貸付金元利収入	5,273,603,669	5,070,051,794	203,551,875	土地開発公社貸付金元利収入 400,000,000円 森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金元利収入 50,000,000円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 185,763,899円
受託事業収入	909,606,163	2,202,716,241	1,293,110,078	総務関係受託事業収入 900,237,207円 土木関係受託事業収入 244,308,373円 教育関係受託事業収入 158,022,920円
収益事業収入	5,315,026,495	5,285,531,103	29,495,392	宝くじ収入
利子割精算金収入	9,058,402	4,128,506	4,929,896	
雑 入	4,912,206,204	3,329,606,751	1,582,599,453	雑入(目) 1,107,330,491円 うち三重県住宅供給公社清算金の増 1,233,211,000円 うちRDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金の増 541,182,434円
計	17,376,999,908	16,942,672,115	434,327,793	

エ 諸収入の決算状況における不納欠損額 74,192,692 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	2,075,555	3,529,957	1,454,402	41.2
現年度	942	18,297	17,355	94.9
過年度	2,074,613	3,511,660	1,437,047	40.9
過年度				
民生費負担金等	20,242,239	16,806,220	3,436,019	20.4
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	43,379,550	-	43,379,550	皆増
補助金返還金	-	11,084,176	11,084,176	皆減
前払金返還遅延利息	-	57,836	57,836	皆減
委託返還金	3,003,237	-	3,003,237	皆増
土木使用料等	3,324,286	4,624,757	1,300,471	28.1
損害賠償和解金	-	10,400,000	10,400,000	皆減
高等学校授業料等	714,825	164,340	550,485	335.0
放置違反金	1,453,000	3,578,000	2,125,000	59.4
計	74,192,692	50,245,286	23,947,406	47.7

オ 諸収入の決算状況における収入未済額 3,194,572,879 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
現年度	335,955,627	165,616,498	170,339,129	102.9
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	282,508,250	84,079,821	198,428,429	236.0
県 税 加 算 金	5,162,634	15,087,806	9,925,172	65.8
生活保護費返還金	11,276,346	28,424,355	17,148,009	60.3
高等学校等修学奨学金返還金	15,865,873	14,621,007	1,244,866	8.5
放置違反金	2,116,000	3,194,000	1,078,000	33.8
その他の	19,026,524	20,209,509	1,182,985	5.9
過年度	2,858,617,252	2,803,532,485	55,084,767	2.0
産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	2,442,441,682	2,402,026,791	40,414,891	1.7
県 税 加 算 金	19,552,627	8,949,023	10,603,604	118.5
生活保護費返還金	106,688,053	86,905,444	19,782,609	22.8
高等学校等修学奨学金返還金	35,679,340	32,613,599	3,065,741	9.4
公営住宅使用料	6,193,676	6,717,304	523,628	7.8
測量談合に係る弁償金	-	6,311,779	6,311,779	皆減
中小企業従業員住宅家屋貸下	40,271,292	40,611,292	340,000	0.8
その他の	207,790,582	219,397,253	11,606,671	5.3
計	3,194,572,879	2,969,148,983	225,423,896	7.6

県 債

〔 県債の決算状況 〕

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	136,809,000,000	128,084,000,000	128,084,000,000	8,725,000,000	-	-	100.0
平成26年度 B	127,255,000,000	121,275,000,000	121,275,000,000	5,980,000,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	9,554,000,000	6,809,000,000	6,809,000,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 7.5	% 5.6	% 5.6	/	% -	% -

ア 県債の決算状況における最終予算額に対する増減額 8,725,000,000 円の主なものは、次のとおりである。

目	科 目	金 額	主 な 内 容
衛生債	衛生試験研究管理費充当	170,000,000	前年度繰越事業の事業費確定に伴う精算不用及び事業の繰越に伴い翌年度への繰越事業に充当するため、起債発行額を減額した。
	産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	939,000,000	
農林水産債	県営かんがい排水事業費充当	246,000,000	事業の繰越に伴い翌年度への繰越事業に充当するため、起債発行額を減額した。
	治山事業費充当	174,000,000	
	県単治山事業費充当	527,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	710,000,000	
土木債	県単災害防除施設費充当	155,000,000	事業の繰越に伴い翌年度への繰越事業に充当するため、起債発行額を減額した。
	県単通常砂防費充当	92,000,000	
	河川整備交付金事業費充当	143,000,000	
災害復旧債	平成26年災害土木復旧費充当	195,000,000	前年度繰越事業の事業費確定に伴う精算不用及び事業の繰越に伴い翌年度への繰越事業に充当するため、起債発行額を減額した。
	平成26年県単災害土木復旧費充当	293,000,000	
	平成27年災害土木復旧費充当	351,000,000	
	平成27年県単災害土木復旧費充当	290,000,000	
減収補てん債	減収補てん債	2,924,000,000	税込の再計算結果に基づき減額した。

イ 県債の決算状況における収入済額 128,084,000,000 円の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増 減(A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	4,233,000,000	2,332,000,000	1,901,000,000
民 生 債	1,495,000,000	1,222,000,000	273,000,000
衛 生 債	2,992,000,000	1,495,000,000	1,497,000,000
農 林 水 産 債	6,597,000,000	7,588,000,000	991,000,000
土 木 債	47,482,000,000	37,144,000,000	10,338,000,000
警 察 債	1,461,000,000	641,000,000	820,000,000
教 育 債	6,838,000,000	7,397,000,000	559,000,000
災 害 復 旧 債	2,572,000,000	3,406,000,000	834,000,000
商 工 債	161,000,000	24,000,000	137,000,000
労 働 債	-	6,000,000	6,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	48,499,000,000	59,811,000,000	11,312,000,000
減 収 補 て ん 債	5,754,000,000	209,000,000	5,545,000,000
計	128,084,000,000	121,275,000,000	6,809,000,000

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減
歳 入 決 算 額 (A)	725,491,224,229	713,156,014,549	752,180,221,831	39,024,207,282
県 債 収 入 済 額 (B)	128,755,263,000	121,275,000,000	128,084,000,000	6,809,000,000
依 存 度 (B)/(A)	17.7%	17.0%	17.0%	0.0 ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	80.9%	94.2%	105.6%	11.4 ポイント

2 部局別の未収金状況

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

		調定時の科目等	現年度 〔平成27年度〕 発生分	過年度 〔平成26年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,295,863,061	2,700,242,676	3,996,105,737	381,192,637
	県税加算金	諸収入	5,162,634	19,552,627	24,715,261	2,075,555
	その他	諸収入	848,346	736,366	1,584,712	-
	小計		1,301,874,041	2,720,531,669	4,022,405,710	383,268,192
健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	特別会計	34,353,165	354,173,481	388,526,646	2,591,068
	生活保護費返還金	諸収入	11,276,346	106,688,053	117,964,399	4,467,031
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	諸収入	8,906,929	41,238,084	50,145,013	1,186,759
	児童措置費負担金等	分担金及び負担金	10,465,946	47,493,256	57,959,202	13,302,369
	児童扶養手当返還金	諸収入	285,900	10,091,090	10,376,990	1,286,080
	その他	諸収入ほか	388,563	5,462,728	5,851,291	195,907
	小計		65,676,849	565,146,692	630,823,541	23,029,214
環境生活部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	282,508,250	2,442,441,682	2,724,949,932	43,379,550
	委託料不正受給に係る返還金等	諸収入	-	13,170,219	13,170,219	-
	その他	諸収入	-	392,825	392,825	-
	小計		282,508,250	2,456,004,726	2,738,512,976	43,379,550
農林水産部	農業改良資金貸付金償還金収入等	特別会計	1,800,000	27,935,923	29,735,923	-
	旧三重県中央卸売市場施設使用料等	特別会計	-	5,592,248	5,592,248	-
	林業改善資金貸付金償還金収入等	特別会計	734,943	21,268,718	22,003,661	-
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	特別会計	-	26,521,720	26,521,720	-
	委託料不正受給に係る返還金	諸収入	-	6,633,200	6,633,200	-
	その他	諸収入	-	2,852,261	2,852,261	-
	小計		2,534,943	90,804,070	93,339,013	-

		調定時の科目等	現年度 〔平成27年度〕 発生分	過年度 〔平成26年度〕 以前発生分	計	不納欠損額
雇用 経済部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	特別会計	18,545,855	3,388,651,655	3,407,197,510	-
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	-	40,271,292	40,271,292	-
	県営サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	-	5,396,466	5,396,466	-
	その他	諸収入	4,033,348	300,000	4,333,348	3,003,237
	小計		22,579,203	3,434,619,413	3,457,198,616	3,003,237
県土 整備部	公営住宅使用料	使用料及び手数料	2,454,542	6,193,676	8,648,218	391,825
	弁償金（公営住宅関係）	諸収入	249,600	6,638,875	6,888,475	-
	道路・河川・海岸等使用料	使用料及び手数料	304,402	1,116,950	1,421,352	101,580
	岸壁荷揚場その他使用料	使用料及び手数料	972,400	-	972,400	-
	道路・河川・海岸管理費負担金	分担金及び負担金	2,761,549	-	2,761,549	2,669,130
	その他	諸収入 ほか	1,032,391	9,540,884	10,573,275	164,331
	小計		7,774,884	23,490,385	31,265,269	3,326,866
教育 委員会	高等学校授業料	使用料及び手数料	324,419	1,054,542	1,378,961	29,700
	高等学校等修学奨学金返還金等	諸収入	18,837,255	62,408,907	81,246,162	-
	恩給及び退職年金返還金	諸収入	-	9,653,911	9,653,911	-
	その他	諸収入 ほか	564,588	707,120	1,271,708	685,125
	小計		19,726,262	73,824,480	93,550,742	714,825
警察 本部	放置違反金	諸収入	2,116,000	10,474,695	12,590,695	1,453,000
	その他	諸収入	166,000	11,050,319	11,216,319	-
	小計		2,282,000	21,525,014	23,807,014	1,453,000
合計			1,704,956,432	9,385,946,449	11,090,902,881	458,174,884
(参考) 平成26年度合計			1,730,677,755	9,759,093,331	11,489,771,086	522,730,744

(注) 県税以外の未収金の過年度（平成26年度以前発生分）に係る平成27年度調定は、諸収入（過年度収入）となる。

ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	775,591,173,879 円	710,004,459,226 円	26,533,199,251 円	736,537,658,477 円	39,053,515,402 円	31,464,007,248 円	7,589,508,154 円	95.0 %
平成26年度 B	736,336,400,203	662,103,964,882	39,072,337,221	701,176,302,103	35,160,098,100	27,876,316,879	7,283,781,221	95.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 39,254,773,676	47,900,494,344	12,539,137,970	35,361,356,374	3,893,417,302	3,587,690,369	305,726,933	ポイント 0.2
	増減率 C/B 5.3	% 7.2	% 32.1	% 5.0	% 11.1	% 12.9	% 4.2	

(ア) 歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

款 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
	円	円	円	円	円	円	円	%
議 会 費	1,507,143,000	1,493,052,646	-	1,493,052,646	14,090,354	-	14,090,354	99.1
総 務 費	43,346,426,480	39,443,015,244	1,856,528,426	41,299,543,670	2,046,882,810	963,584,592	1,083,298,218	95.3
民 生 費	102,004,833,000	98,556,762,769	1,182,857,365	99,739,620,134	2,265,212,866	755,517,000	1,509,695,866	97.8
衛 生 費	31,366,536,000	27,400,249,627	1,329,821,038	28,730,070,665	2,636,465,335	1,334,924,120	1,301,541,215	91.6
労 働 費	3,942,288,000	3,593,294,634	22,053,601	3,615,348,235	326,939,765	104,353,000	222,586,765	91.7
農林水産業費	39,850,717,200	27,357,292,712	5,246,077,202	32,603,369,914	7,247,347,286	6,636,448,275	610,899,011	81.8
商 工 費	11,931,292,000	10,702,811,560	500,621,247	11,203,432,807	727,859,193	370,646,000	357,213,193	93.9
土 木 費	102,330,370,537	69,843,639,907	13,227,499,573	83,071,139,480	19,259,231,057	19,064,170,885	195,060,172	81.2
警 察 費	37,747,829,000	37,386,933,828	-	37,386,933,828	360,895,172	6,463,160	354,432,012	99.0
教 育 費	169,755,222,000	168,633,887,965	6,002,198	168,639,890,163	1,115,331,837	16,168,000	1,099,163,837	99.3
災 害 復 旧 費	9,460,437,662	3,448,435,995	3,161,738,601	6,610,174,596	2,850,263,066	2,211,732,216	638,530,850	69.9
公 債 費	117,117,744,000	117,082,455,371	-	117,082,455,371	35,288,629	-	35,288,629	99.9
諸 支 出 金	105,130,335,000	105,062,626,968	-	105,062,626,968	67,708,032	-	67,708,032	99.9
予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
計	775,591,173,879	710,004,459,226	26,533,199,251	736,537,658,477	39,053,515,402	31,464,007,248	7,589,508,154	95.0

(イ) 歳出決算における支出済額の款別構成比は、次のとおりである。

〔歳出款別内訳〕

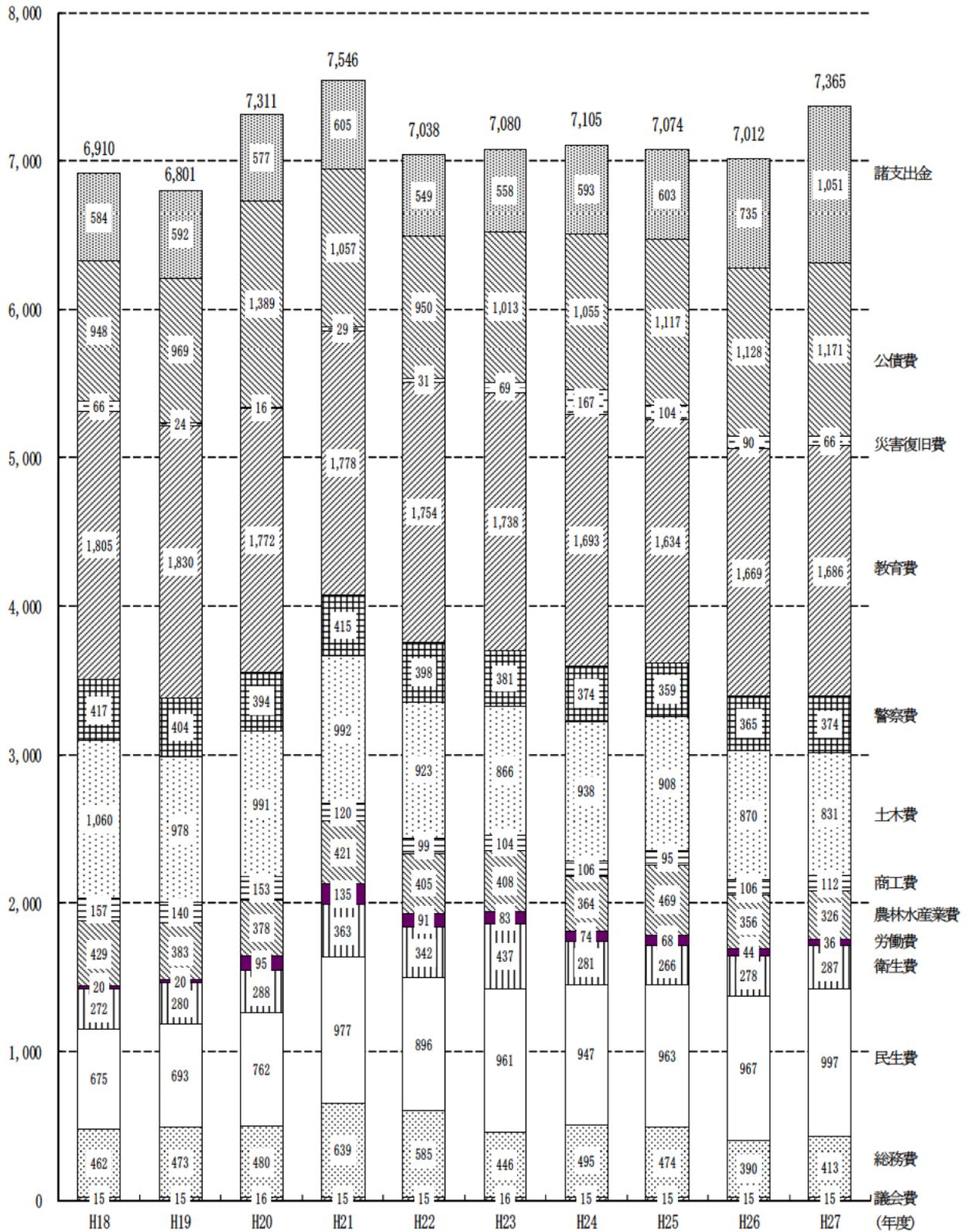
款 別	平成27年度		平成26年度		差 引 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,493,052,646	0.2	1,470,799,797	0.2	22,252,849	1.5	1.1
総 務 費	41,299,543,670	5.6	38,968,112,737	5.6	2,331,430,933	6.0	17.7
民 生 費	99,739,620,134	13.5	96,725,492,739	13.8	3,014,127,395	3.1	0.4
衛 生 費	28,730,070,665	3.9	27,767,001,990	4.0	963,068,675	3.5	4.4
労 働 費	3,615,348,235	0.5	4,375,686,275	0.6	760,338,040	17.4	35.5
農林水産業費	32,603,369,914	4.4	35,567,572,458	5.1	2,964,202,544	8.3	24.2
商 工 費	11,203,432,807	1.5	10,573,026,978	1.5	630,405,829	6.0	11.4
土 木 費	83,071,139,480	11.3	86,994,874,896	12.4	3,923,735,416	4.5	4.2
警 察 費	37,386,933,828	5.1	36,524,311,511	5.2	862,622,317	2.4	1.7
教 育 費	168,639,890,163	22.9	166,904,038,462	23.8	1,735,851,701	1.0	2.1
災 害 復 旧 費	6,610,174,596	0.9	8,962,160,307	1.3	2,351,985,711	26.2	13.9
公 債 費	117,082,455,371	15.9	112,842,401,099	16.1	4,240,054,272	3.8	1.1
諸 支 出 金	105,062,626,968	14.3	73,500,822,854	10.5	31,561,804,114	42.9	21.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
計	736,537,658,477	100.0	701,176,302,103	100.0	35,361,356,374	5.0	0.9

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

前年度に比べて増減額の大きなものは、地方消費税清算金の増などによる諸支出金(42.9%)の増、県債管理特別会計への繰出金の増などによる公債費(3.8%)の増、河川海岸費の減などによる土木費(4.5%)の減、社会福祉費の増などによる民生費(3.1%)の増、林業費の減などによる農林水産業費(8.3%)の減などである。

(参考) 過去10年間の歳出決算額の推移

(億円)



議会費

〔議会費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
平成27年度 A	円 1,507,143,000	円 1,493,052,646	円 -	円 1,493,052,646	円 14,090,354	円 -	円 14,090,354	% 99.1	
平成26年度 B	1,492,735,000	1,470,799,797	-	1,470,799,797	21,935,203	-	21,935,203	98.5	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	14,408,000	22,252,849	-	22,252,849	7,844,849	-	7,844,849	ポイント 0.6
	増減率 C/B	% 1.0	% 1.5	% -	% 1.5	% 35.8	% -	% 35.8	

ア 議会費の決算状況における支出済額 1,493,052,646 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,507,143,000	円 1,493,052,646	円 14,090,354	円 1,470,799,797	円 22,252,849

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	普通建設事業費	計
支 出 済 額	円 1,116,580,071	円 178,964,144	円 197,508,431	円 -	円 1,493,052,646
構 成 比	% 74.8	% 12.0	% 13.2	% -	% 100.0

イ 議会費の決算状況における不用額 14,090,354 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,507,143,000	円 14,090,354	議員旅費の執行残 会議録等筆耕翻訳料の執行残等

総務費

〔総務費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分 円	前年度繰越分 円	計 (B) 円				
平成27年度 A	43,346,426,480	39,443,015,244	1,856,528,426	41,299,543,670	2,046,882,810	963,584,592	1,083,298,218	95.3
平成26年度 B	42,286,734,000	38,576,175,212	391,937,525	38,968,112,737	3,318,621,263	2,115,948,480	1,202,672,783	92.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,059,692,480	866,840,032	1,464,590,901	2,331,430,933	1,271,738,453	1,152,363,888	119,374,565	ポイント 3.1
	増減率 C/B 2.5	% 2.2	% 373.7	% 6.0	% 38.3	% 54.5	% 9.9	

ア 総務費の決算状況における支出済額 41,299,543,670 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B)-(C) 円
総 務 管 理 費	9,075,417,921	8,685,230,582	390,187,339	10,268,020,277	1,582,789,695
企 画 費	3,105,725,000	2,771,448,266	334,276,734	1,105,769,820	1,665,678,446
統 計 調 査 費	1,140,102,000	1,124,243,042	15,858,958	585,859,274	538,383,768
徴 税 費	9,118,386,000	9,021,526,175	96,859,825	7,348,491,642	1,673,034,533
生 活 文 化 費	5,257,945,000	4,967,161,113	290,783,887	4,830,175,473	136,985,640
地 域 振 興 費	9,067,725,470	8,605,617,437	462,108,033	9,091,043,986	485,426,549
選 挙 費	625,016,609	622,412,185	2,604,424	1,141,321,400	518,909,215
防 災 費	2,264,662,480	1,969,638,533	295,023,947	2,924,005,142	954,366,609
人 事 委 員 会 費	116,916,000	116,144,619	771,381	118,627,931	2,483,312
監 査 委 員 費	240,128,000	236,102,916	4,025,084	237,584,414	1,481,498
ス ポ ー ツ 推 進 費	3,334,402,000	3,180,018,802	154,383,198	1,317,213,378	1,862,805,424
計	43,346,426,480	41,299,543,670	2,046,882,810	38,968,112,737	2,331,430,933

総務費は、前年度に比べて 2,331,430,933 円（6.0%）増加している。この増減の主なものは、財政調整基金積立金の減などによる総務管理費 1,582,789,695 円の減、みえの消費喚起・地方創生推進事業費の皆増などによる企画費 1,665,678,446 円の増、県税過誤納金の増などによる徴税費 1,673,034,533 円の増、県営総合競技場事業費の増などによるスポーツ推進費 1,862,805,424 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 14,285,716,302	円 9,096,525,199	円 8,973,873,314	円 3,801,402,984	円 25,473,000
構 成 比	% 34.6	% 22.0	% 21.7	% 9.2	% 0.1

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	計
円 2,706,641,149	円 1,191,581,843	円 1,218,329,879	円 41,299,543,670
% 6.6	% 2.9	% 2.9	% 100.0

イ 総務費の決算状況における翌年度繰越額 963,584,592 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
企 画 費	企 画 費	県勢振興推進費	円 27,100,000	国補正予算対応
		行動計画推進費	13,156,000	計画に関する諸条件
		高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	46,915,000	国補正予算対応
生活文化費	広 聴 広 報 費	広聴広報アクションプラン推進事業費	27,654,000	国補正予算対応
	生 活 対 策 費	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	62,387,000	国補正予算対応
	人 権 施 策 推 進 費	人権が尊重されるまちづくりの推進費	13,482,000	計画に関する諸条件
	消 費 生 活 事 業 費	消費生活総務費	29,526,000	国補正予算対応
地域振興費	地 域 振 興 費	斎宮歴史博物館費	25,000,000	国補正予算対応
		東紀州活性化推進事業費	6,384,000	国補正予算対応
		世界遺産熊野古道対策推進事業費	30,386,000	国補正予算対応
		南部地域活性化事業費	16,760,000	国補正予算対応
		木曾岬干拓地整備事業費	5,400,000	計画に関する諸条件
		移住促進事業費	8,091,000	国補正予算対応
	情 報 対 策 費	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	1,777,000	国補正予算対応
	交 通 政 策 費	生活交通活性化促進事業費	288,853,000	国補正予算対応
防 災 費	防 災 総 務 費	防災拠点施設整備事業費	12,000,000	国補正予算対応
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 推 進 費	スポーツ環境づくり事業費	250,327,592	設計に関する諸条件及び用地交渉の遅延
	ス ポ ー ツ 施 設 費	スポーツ施設整備運営費	1,395,000	国補正予算対応
計			96,991,000	計画に関する諸条件
計			963,584,592	

ウ 総務費の決算状況における不用額 1,083,298,218 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
総務管理費	一 般 管 理 費	円 2,863,100,000	円 139,626,040	庁舎管理委託料の執行残
	人 事 管 理 費	4,731,622,921	129,543,829	退職手当等の執行残
	財 産 管 理 費	1,032,949,000	95,896,391	庁舎修繕料、工事請負費の執行残
企 画 費	企 画 費	1,818,989,000	206,391,219	みえの消費喚起・地方創生推進事業費(前年度繰越事業)の執行残
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	7,079,342,000	87,935,488	県税過誤納金等還付金の執行残
生活文化費	生 活 対 策 費	1,684,561,000	36,918,565	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費の執行残
地域振興費	地 域 振 興 費	4,769,882,470	52,243,572	木曾岬干拓地整備事業費等の執行残
防 災 費	防 災 総 務 費	2,007,513,480	32,536,205	防災総務費における委託料、補助金の執行残
ス ポ ー ツ 推 進 費	ス ポ ー ツ 施 設 費	1,829,922,000	28,229,217	総合競技場整備事業の工程見直し等による執行残
そ の 他		15,528,544,609	273,977,692	
計		43,346,426,480	1,083,298,218	

民生費

〔民生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	102,004,833,000	98,556,762,769	1,182,857,365	99,739,620,134	2,265,212,866	755,517,000	1,509,695,866	97.8
平成26年度 B	98,949,494,113	94,056,580,915	2,668,911,824	96,725,492,739	2,224,001,374	1,206,727,000	1,017,274,374	97.8
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 3,055,338,887	4,500,181,854	1,486,054,459	3,014,127,395	41,211,492	451,210,000	492,421,492	ポイント 0.0
	増減率 C/B 3.1	4.8	55.7	3.1	1.9	37.4	48.4	

ア 民生費の決算状況における支出済額 99,739,620,134 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	79,291,583,000	78,465,489,387	826,093,613	75,424,237,239	3,041,252,148
児 童 福 祉 費	19,257,767,000	17,887,305,037	1,370,461,963	17,917,023,559	29,718,522
生 活 保 護 費	2,734,309,000	2,673,958,860	60,350,140	2,602,619,191	71,339,669
災 害 救 助 費	721,174,000	712,866,850	8,307,150	781,612,750	68,745,900
計	102,004,833,000	99,739,620,134	2,265,212,866	96,725,492,739	3,014,127,395

民生費は、前年度に比べて 3,014,127,395 円(3.1%)増加している。この主なものは、国民健康保険行政事務費の増などによる社会福祉費 3,041,252,148 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	3,803,423,705	1,561,564,552	84,060,679,146	525,496,180	6,519,841,790
構 成 比	3.8	1.6	84.3	0.5	6.5

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
500,000,000	621,326,206	2,136,811,252	10,477,303	99,739,620,134
0.5	0.6	2.1	0.0	100.0

イ 民生費の決算状況における翌年度繰越額 755,517,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	少子化対策推進事業費	円 4,725,000	国補正予算対応
		障がい者福祉費	5,296,000	国補正予算対応
	老人福祉費	障がい者就労支援事業費	3,900,000	国補正予算対応
		介護基盤整備関係事業費	140,569,000	計画・設計に関する諸条件
児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費	100,710,000	国補正予算対応
	母子福祉費	ひとり親家庭等対策費	138,150,000	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	358,550,000	計画・設計に関する諸条件等
災害救助費	救 助 費	災害救助事業費	3,617,000	計画・設計に関する諸条件
計			755,517,000	

ウ 民生費の決算状況における不用額 1,509,695,866 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	円 6,875,650,000	円 265,422,393	補助採択されなかったことによる市町少子化対策交付金の不執行等
	障がい者福祉費	10,553,850,000	67,175,412	障がい者医療費市町補助金等の実績減
	老人福祉費	45,356,706,000	318,335,697	介護サービス施設・設備整備推進事業費等の実績減
	社会福祉施設費	534,817,000	14,660,493	草の実りハビリテーションセンター運営費等の実績減
児童福祉費	児童福祉総務費	12,995,504,000	422,858,272	三重県安心こども基金積立金等の実績減
	児童措置費	4,633,725,000	293,606,257	児童入所施設措置費等の実績減
	母子福祉費	684,784,000	19,717,852	一人親家庭等医療費補助金等の実績減
	児童福祉施設費	943,754,000	36,869,582	家庭的養護推進事業費等の実績減
生活保護費	生活保護総務費	38,516,000	6,063,484	生活保護適正化推進事業費等の実績減
	扶 助 費	2,695,793,000	54,286,656	生活保護法第73条関係負担金等の実績減
災害救助費	救 助 費	721,174,000	4,690,150	需用費等の執行残
そ の 他		15,970,560,000	6,009,618	
計		102,004,833,000	1,509,695,866	

衛生費

〔衛生費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成27年度 A	円 31,366,536,000	円 27,400,249,627	円 1,329,821,038	円 28,730,070,665	円 2,636,465,335	円 1,334,924,120	円 1,301,541,215	% 91.6	
平成26年度 B	円 30,347,589,250	円 27,151,427,342	円 615,574,648	円 27,767,001,990	円 2,580,587,260	円 1,508,130,000	円 1,072,457,260	% 91.5	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	円 1,018,946,750	円 248,822,285	円 714,246,390	円 963,068,675	円 55,878,075	円 173,205,880	円 229,083,955	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 3.4	% 0.9	% 116.0	% 3.5	% 2.2	% 11.5	% 21.4	

ア 衛生費の決算状況における支出済額 28,730,070,665 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 11,890,105,000	円 11,380,899,111	円 509,205,889	円 11,479,540,742	円 98,641,631
環 境 衛 生 費	円 116,404,000	円 110,980,748	円 5,423,252	円 102,426,079	円 8,554,669
保 健 所 費	円 76,329,000	円 62,427,223	円 13,901,777	円 55,663,682	円 6,763,541
医 薬 費	円 6,352,875,000	円 5,532,966,593	円 819,908,407	円 5,622,015,248	円 89,048,655
病 院 費	円 5,036,087,000	円 5,032,878,022	円 3,208,978	円 5,308,678,970	円 275,800,948
環 境 保 全 費	円 7,894,736,000	円 6,609,918,968	円 1,284,817,032	円 5,198,677,269	円 1,411,241,699
計	円 31,366,536,000	円 28,730,070,665	円 2,636,465,335	円 27,767,001,990	円 963,068,675

衛生費は、前年度に比べて 963,068,675 円(3.5%)増加している。この主なものは、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行に伴う廃棄物処理費用の増などによる環境保全費 1,411,241,699 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 5,131,736,998	円 2,822,068,878	円 14,145,830,701	円 2,048,668,576	円 265,240,938
構 成 比	% 17.9	% 9.8	% 49.2	% 7.1	% 0.9

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
円 999,380,200	円 162,613,538	円 1,062,233,000	円 1,794,720,248	円 297,577,588	円 28,730,070,665
% 3.5	% 0.6	% 3.7	% 6.2	% 1.0	% 100.0

イ 衛生費の決算状況における翌年度繰越額 1,334,924,120 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	衛 生 試 験 研 究 費	衛生試験研究管理費	円 136,189,000	計画・設計に関する諸条件
医 薬 費	医 務 費	地域医療対策費	5,000,000	国補正予算対応等
	医 務 費	救急医療対策費	78,599,000	計画・設計に関する諸条件
	薬 務 費	みえライフイノベーション総合特区 推進事業費	93,880,000	計画・設計に関する諸条件
環境保全費	廃棄物対策費	環境修復事業費	910,214,120	計画・設計に関する諸条件
	環境指導費	水環境保全対策費	106,074,000	国補正予算対応等
		生活排水対策費	4,968,000	計画に関する諸条件
計			1,334,924,120	

ウ 衛生費の決算状況における不用額 1,301,541,215 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公衆衛生費	公衆衛生総務費	円 5,589,792,000	円 158,198,543	不妊相談・治療支援事業費等の実績減
	予 防 費	2,747,942,000	90,786,030	特定疾患等治療研究事業費等の実績減
	精 神 衛 生 費	3,193,853,000	78,925,098	精神通院医療事業費等の実績減
医 薬 費	医 務 費	4,669,135,000	538,966,475	救急・へき地医療施設設備整備費補助金等の実績減
	医療従事者確保対策費	375,042,000	83,177,601	看護職員確保対策事業費等の実績減
環境保全費	廃 棄 物 対 策 費	4,425,480,000	195,877,922	環境修復事業費の委託料の実績減
そ の 他		10,365,292,000	155,609,546	
計		31,366,536,000	1,301,541,215	

労働費

〔労働費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計					
平成27年度 A	円 3,942,288,000	円 3,593,294,634	円 22,053,601	円 3,615,348,235	円 326,939,765	円 104,353,000	円 222,586,765	% 91.7	
平成26年度 B	円 4,942,275,000	円 4,375,686,275	-	円 4,375,686,275	円 566,588,725	円 24,113,000	円 542,475,725	% 88.5	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	999,987,000	782,391,641	22,053,601	760,338,040	239,648,960	80,240,000	319,888,960	ポイント 3.2
	増減率 C/B	% 20.2	% 17.9	皆増	% 17.4	% 42.3	% 332.8	% 59.0	

ア 労働費の決算状況における支出済額 3,615,348,235 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
労 政 費	3,118,779,000	2,830,568,507	288,210,493	3,584,640,967	754,072,460
職 業 訓 練 費	727,226,000	689,284,526	37,941,474	698,103,152	8,818,626
労 働 委 員 会 費	96,283,000	95,495,202	787,798	92,942,156	2,553,046
計	3,942,288,000	3,615,348,235	326,939,765	4,375,686,275	760,338,040

労働費は、前年度に比べて 760,338,040 円 (17.4%) 減少している。この主なものは、雇用対策基金事業費の減などによる労政費 754,072,460 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 668,587,835	円 1,514,733,528	円 179,154,700	円 1,806,084	円 528,619,664
構 成 比	% 18.5	% 41.9	% 5.0	% 0.0	% 14.6

償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 713,882,139	円 8,564,285	円 3,615,348,235
% 19.7	% 0.2	% 100.0

イ 労働費の決算状況における翌年度繰越額 104,353,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
労 政 費	労 政 総 務 費	若者雇用対策事業費	87,387,000	国補正予算対応
		女性雇用対策事業費	11,711,000	国補正予算対応
	労 働 福 祉 費	働く環境サポート事業費	5,255,000	国補正予算対応
計			104,353,000	

ウ 労働費の決算状況における不用額 222,586,765 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	2,555,660,000	181,425,116	雇用対策基金事業費の実績減等
	労 働 教 育 費	12,060,000	818,200	中小企業労働相談事業費の執行残
	労 働 福 祉 費	551,059,000	1,614,177	事務経費の執行残等
職 業 訓 練 費	職 業 訓 練 総 務 費	400,099,000	4,919,164	民間職業能力開発支援事業費の執行残等
	技 術 学 校 費	327,127,000	33,022,310	公共職業能力開発推進事業費の執行残
労 働 委 員 会 費	労 働 委 員 会 費	96,283,000	787,798	報酬等の執行残
計		3,942,288,000	222,586,765	

農林水産業費

〔農林水産業費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	39,850,717,200	27,357,292,712	5,246,077,202	32,603,369,914	7,247,347,286	6,636,448,275	610,899,011	81.8
平成26年度 B	41,526,778,787	26,486,235,988	9,081,336,470	35,567,572,458	5,959,206,329	5,491,949,200	467,257,129	85.6
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,676,061,587	871,056,724	3,835,259,268	2,964,202,544	1,288,140,957	1,144,499,075	143,641,882	ポイント 3.8
	増減率 C/B 4.0	% 3.3	% 42.2	% 8.3	% 21.6	% 20.8	% 30.7	

ア 農林水産業費の決算状況における支出済額 32,603,369,914 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	11,788,732,000	11,324,355,668	464,376,332	9,973,136,609	1,351,219,059
畜 産 業 費	448,079,000	429,443,026	18,635,974	351,422,956	78,020,070
農 地 費	12,284,947,000	8,213,461,081	4,071,485,919	10,084,602,830	1,871,141,749
林 業 費	10,605,948,200	8,909,043,524	1,696,904,676	11,246,815,064	2,337,771,540
水 産 業 費	4,723,011,000	3,727,066,615	995,944,385	3,911,594,999	184,528,384
計	39,850,717,200	32,603,369,914	7,247,347,286	35,567,572,458	2,964,202,544

農林水産業費は、前年度に比べて 2,964,202,544 円（ 8.3% ）減少している。この主なものは、高度水利機能確保基盤整備事業費の減、国営等関連対策事業費の減などによる農地費 1,871,141,749 円の減、森林整備加速化・林業再生基金事業費の減、治山事業費の減などによる林業費 2,337,771,540 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	8,431,060,052	2,940,556,218	9,068,689,456	10,363,770,768	130,000,000
構 成 比	25.9	9.0	27.8	31.8	0.4

償還金、利子 及び割引料	投資及び出資金	積 立 金	繰 出 金	計
388,238,663	6,025,000	1,145,636,354	129,393,403	32,603,369,914
1.2	0.0	3.5	0.4	100.0

イ 農林水産業費の決算状況における翌年度繰越額 6,636,448,275 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	農産物の生産振興事業費等	189,637,000	国補正予算対応
畜 産 業 費	三重の畜産物海外輸出チャレンジ促進事業費等	11,294,000	国補正予算対応
農 地 費	高度水利機能確保基盤整備事業費等	4,054,401,740	国補正予算対応等
林 業 費	県単治山事業費等	1,468,309,535	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	強い水産業づくり施設整備事業費等	912,806,000	国補正予算対応等
計		6,636,448,275	

ウ 農林水産業費の決算状況における不用額 610,899,011 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農 業 費	農 業 総 務 費	8,377,038,000 ^円	83,554,958 ^円	公共事業事務費との調整に伴う執行残等
	農林漁業経営体育成費	781,305,000	95,121,555	事業費の精査による執行残等
畜 産 業 費	畜 産 業 試 験 研 究 費	78,909,000	4,144,123	需用費の精査による執行残等
農 地 費	土 地 改 良 費	5,951,596,000	6,485,301	事業費の精査による執行残等
林 業 費	林 業 振 興 指 導 費	1,896,303,000	106,291,742	繰越事業に係る事業費の精査による執行残等
	造 林 費	1,612,720,200	93,573,761	事業費の精算による執行残等
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	667,311,000	72,149,272	事業の中止による執行残等
そ の 他		20,485,535,000	149,578,299	事業費の精算による執行残等
計		39,850,717,200	610,899,011	

商工費

〔商工費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A) 円	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (C)-(D) 円	執行率 (B)/(A) %
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B) 円				
平成27年度 A	11,931,292,000	10,702,811,560	500,621,247	11,203,432,807	727,859,193	370,646,000	357,213,193	93.9
平成26年度 B	11,251,594,000	10,449,159,978	123,867,000	10,573,026,978	678,567,022	590,769,000	87,798,022	94.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 679,698,000	253,651,582	376,754,247	630,405,829	49,292,171	220,123,000	269,415,171	ポイント 0.1
	増減率 C/B 6.0	% 2.4	% 304.2	% 6.0	% 7.3	% 37.3	% 306.9	

ア 商工費の決算状況における支出済額 11,203,432,807 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	差 引 額 (A)-(B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B)-(C) 円
商 工 業 費	11,931,292,000	11,203,432,807	727,859,193	10,573,026,978	630,405,829

商工費は、前年度に比べて 630,405,829 円 (6.0%) 増加している。この主なものは、伊勢志摩サミット推進事業費 557,110,255 円の皆増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 2,450,347,246	円 1,516,023,482	円 6,623,928,036	円 33,932,628	円 -
構 成 比	% 21.9	% 13.5	% 59.1	% 0.3	% -

償還金、利子 及び割引料	積立金	繰出金	計
円 150,000,000	円 360,887,855	円 68,313,560	円 11,203,432,807
% 1.3	% 3.2	% 0.6	% 100.0

イ 商工費の決算状況における翌年度繰越額 370,646,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由	
商工業費	商工業総務費	産業ひとづくり事業費	円 50,587,000	国補正予算対応	
		工業開発費	先端企業等誘致対策事業費	104,525,000	国補正予算対応等
	商工業振興費	商店街等活性化支援事業費	7,315,000	国補正予算対応	
		伊勢志摩サミット推進事業費	100,000,000	事業完了が翌年度	
		県内中小企業海外展開促進事業費	32,273,000	国補正予算対応	
		I C T 利活用産業活性化推進事業費	1,669,000	国補正予算対応	
		航空宇宙産業振興事業費	8,554,000	国補正予算対応	
	新産業振興費	国内誘客推進事業費	20,000,000	国補正予算対応	
		中小企業向け人材育成支援事業費	4,739,000	国補正予算対応	
		ステップアップ経営向上計画支援事業費	34,121,000	国補正予算対応	
		スタートアップ支援事業費	6,863,000	国補正予算対応	
	計			370,646,000	

ウ 商工費の決算状況における不用額 357,213,193 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
商工業費	商工業総務費	円 3,629,554,000	円 79,578,587	地方創生加速化交付金を活用した事業の一部が不採択となったことによる事業の不執行等
	工業開発費	2,060,718,000	43,346,401	先端企業等誘致対策事業費の執行残等
	商工業振興費	4,443,809,000	46,882,364	航空宇宙産業振興事業費等の執行残等
	新産業振興費	1,138,059,000	164,331,242	地方創生加速化交付金を活用した事業の一部が不採択となったことによる事業の不執行等
	科学技術振興費	91,207,000	14,316,452	研究交流費等の執行残等
	そ の 他	567,945,000	8,758,147	
計		11,931,292,000	357,213,193	

土木費

〔土木費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	円 102,330,370,537	円 69,843,639,907	円 13,227,499,573	円 83,071,139,480	円 19,259,231,057	円 19,064,170,885	円 195,060,172	% 81.2
平成26年度 B	100,590,583,503	65,457,260,705	21,537,614,191	86,994,874,896	13,595,708,607	13,256,307,537	339,401,070	86.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,739,787,034	4,386,379,202	8,310,114,618	3,923,735,416	5,663,522,450	5,807,863,348	144,340,898	ポイント 5.3
	増減率 C/B 1.7	% 6.7	% 38.6	% 4.5	% 41.7	% 43.8	% 42.5	

ア 土木費の決算状況における支出済額 83,071,139,480 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	円 22,694,213,734	円 20,072,794,906	円 2,621,418,828	円 19,772,128,208	円 300,666,698
道 路 橋 り よ う 費	47,464,123,329	36,159,768,587	11,304,354,742	37,771,273,121	1,611,504,534
河 川 海 岸 費	21,406,885,937	17,759,625,463	3,647,260,474	20,018,858,050	2,259,232,587
港 湾 費	4,124,483,537	3,585,751,064	538,732,473	3,719,783,534	134,032,470
都 市 計 画 費	5,633,344,000	4,503,772,118	1,129,571,882	4,804,169,197	300,397,079
住 宅 費	1,007,320,000	989,427,342	17,892,658	908,662,786	80,764,556
計	102,330,370,537	83,071,139,480	19,259,231,057	86,994,874,896	3,923,735,416

土木費は、前年度に比べて 3,923,735,416 円 (4.5%) 減少している。この主なものは、直轄河川事業負担金の減などによる河川海岸費 2,259,232,587 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	貸 付 金
支 出 済 額	円 8,665,647,937	円 14,379,798,582	円 22,256,022,679	円 31,656,667,028	円 3,900,000,000
構 成 比	% 10.4	% 17.3	% 26.8	% 38.1	% 4.7

償還金、利子及び割引料	積 立 金	繰 出 金	計
円 317,256,098	円 533,950	円 1,895,213,206	円 83,071,139,480
% 0.4	% 0.0	% 2.3	% 100.0

イ 土木費の決算状況における翌年度繰越額 19,064,170,885 円の内訳は、次のとおりである。

項	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	円 2,532,584,094	計画・設計に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	11,265,997,130	計画・設計に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	砂防整備交付金事業費等	3,611,756,105	計画・設計に関する諸条件等
港 湾 費	海岸侵食対策（港湾）費等	529,613,000	計画・設計に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	1,124,220,556	計画に関する諸条件等
	計	19,064,170,885	

ウ 土木費の決算状況における不用額 195,060,172 円の主なもの、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
土 木 管 理 費	土木総務費	円 22,537,146,734	円 79,365,055	人件費の執行残等
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りよう維持費	10,409,114,665	35,183,137	事業費の精算による執行残等
河 川 海 岸 費	河川改良費	11,036,031,439	18,758,196	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
港 湾 費	港湾建設費	2,235,886,537	7,112,703	事業費の精算等に係る執行残等
都 市 計 画 費	都市計画総務費	93,200,000	5,309,305	都市計画策定事業費の執行残等
住 宅 費	住宅管理費	787,451,000	16,768,026	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
そ の 他		55,231,540,162	32,563,750	
	計	102,330,370,537	195,060,172	

警察費

〔警察費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	37,747,829,000	37,386,933,828	-	37,386,933,828	360,895,172	6,463,160	354,432,012	99.0
平成26年度 B	36,695,279,000	36,524,311,511	-	36,524,311,511	170,967,489	-	170,967,489	99.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,052,550,000	862,622,317	-	862,622,317	189,927,683	6,463,160	183,464,523	ポイント 0.5
	増減率 C/B 2.9	2.4	-	2.4	111.1	皆増	107.3	

ア 警察費の決算状況における支出済額 37,386,933,828 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
警 察 管 理 費	34,712,692,000	34,515,461,669	197,230,331	34,093,552,862	421,908,807
警 察 活 動 費	3,035,137,000	2,871,472,159	163,664,841	2,430,758,649	440,713,510
計	37,747,829,000	37,386,933,828	360,895,172	36,524,311,511	862,622,317

警察費は、前年度に比べて 862,622,317 円(2.4%)増加している。この主なものは、給与費における職員給料の増やヘリコプター維持費におけるヘリコプターテレビシステム機上設備購入費の増などによる警察管理費 421,908,807 円である。また、テロ等対策費及び国補交通安全施設整備費等における伊勢志摩サミット対策用経費の増などによる警察活動費 440,713,510 円である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	償還金、利子 及び割引料
支 出 済 額	30,693,974,237	4,959,414,534	219,650,896	1,513,852,861	41,300
構 成 比	82.1	13.3	0.6	4.0	0.0

積 立 金	計
円	円
-	37,386,933,828
%	%
-	100.0

イ 警察費の決算状況における翌年度繰越額 6,463,160 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
警察管理費	警察施設費	警察署庁舎整備費	円 6,463,160	計画に関する諸条件によるもの
計			6,463,160	

ウ 警察費の決算状況における不用額 354,432,012 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	円 8,687,000	円 238,263	公安委員報酬、旅費等の執行残
	警察本部費	32,477,108,584	158,754,418	職員手当、光熱水費等の執行残
	装 備 費	656,939,000	29,504,198	燃料費、工事請負費等の執行残
	警察施設費	663,465,000	2,062,777	工事請負費等の執行残
	運 転 免 許 費	850,138,416	35,034	共済費の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	56,354,000	172,481	恩給及び退職年金等の執行残
警察活動費	一般警察活動費	289,769,000	17,136,656	旅費、食糧費等の執行残
	刑 事 警 察 費	1,122,157,000	121,694,268	燃料費、印刷製本費等の執行残
	交通指導取締費	374,847,000	8,949,553	委託料、手数料等の執行残
	交通安全施設 整 備 費	1,248,364,000	15,884,364	光熱水費、工事請負費等の執行残
計		37,747,829,000	354,432,012	

教育費

〔教育費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計				
平成27年度 A	169,755,222,000	168,633,887,965	6,002,198	168,639,890,163	1,115,331,837	16,168,000	1,099,163,837	99.3
平成26年度 B	167,672,340,000	166,879,058,812	24,979,650	166,904,038,462	768,301,538	6,417,000	761,884,538	99.5
前年度対比	金額 A-B=C	1,754,829,153	18,977,452	1,735,851,701	347,030,299	9,751,000	337,279,299	ポイント 0.2
	増減率 C/B	1.2	1.1	76.0	1.0	45.2	152.0	44.3

ア 教育費の決算状況における支出済額 168,639,890,163 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
教育総務費	23,525,343,000	23,014,738,991	510,604,009	21,130,650,551	1,884,088,440
小学校費	56,616,795,000	56,610,829,955	5,965,045	56,810,767,484	199,937,529
中学校費	32,253,723,000	32,218,391,029	35,331,971	32,053,289,596	165,101,433
高等学校費	35,599,524,000	35,416,821,920	182,702,080	34,913,719,248	503,102,672
特別支援学校費	11,816,121,000	11,691,481,803	124,639,197	11,971,628,460	280,146,657
社会教育費	602,078,000	594,389,278	7,688,722	753,214,274	158,824,996
保健体育費	459,897,000	398,121,343	61,775,657	388,770,519	9,350,824
私学振興費	6,945,833,000	6,762,472,659	183,360,341	6,822,250,485	59,777,826
私立幼稚園費	1,935,908,000	1,932,643,185	3,264,815	2,059,747,845	127,104,660
計	169,755,222,000	168,639,890,163	1,115,331,837	166,904,038,462	1,735,851,701

教育費は、前年度に比べて1,735,851,701円(1.0%)増加している。この主なものは、平成26年度高等学校入学生から支給することとなった就学支援金について、対象者の学年が進行することに伴い支給対象者が増え、支出額が増加したことなどによる教育総務費の増1,884,088,440円である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	扶 助 費
支 出 済 額	円 146,019,857,521	円 7,689,627,582	円 11,628,215,238	円 2,251,866,685	円 374,898,883
構 成 比	% 86.6	% 4.6	% 6.9	% 1.3	% 0.2

貸 付 金	償還金、利子 及び割引料	積 立 金	計
円 307,917,000	円 173,092,657	円 194,414,597	円 168,639,890,163
% 0.2	% 0.1	% 0.1	% 100.0

イ 教育費の決算状況における翌年度繰越額 16,168,000 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
教 育 総 務 費	事 務 局 費	管理企画費	円 7,082,000	資材入手困難による
	教 育 指 導 費	地域による学力向上支援事業費	3,450,000	国補正予算対応
社 会 教 育 費	文 化 財 保 護 費	地域文化財総合活性化事業費	5,636,000	用地交渉の遅延、計画に関する諸条件による
計			16,168,000	

ウ 教育費の決算状況における不用額 1,099,163,837 円の主なものは、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
教 育 総 務 費	事 務 局 費	円 2,637,527,000	円 30,558,050	退職手当等の執行残
	教 職 員 人 事 費	15,458,563,000	392,843,933	退職手当等の執行残
	教 育 指 導 費	4,165,614,000	62,796,922	報酬等の執行残
中 学 校 費	教 職 員 費	32,253,723,000	35,331,971	特殊勤務手当等の執行残
高 等 学 校 費	高等学校総務費	31,102,113,000	42,433,094	社会保険料等の執行残
	高等学校管理費	2,919,916,000	37,313,605	需用費（光熱水費）等の執行残
	学 校 建 設 費	1,577,495,000	102,955,381	工事請負費等の執行残
特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 費	11,816,121,000	124,639,197	工事請負費等の執行残
保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	280,119,000	50,370,596	負担金、補助及び交付金等の執行残
私 学 振 興 費	私 学 振 興 費	6,945,833,000	183,360,341	私立高等学校等就学支援金交付事業費にかかる執行残
そ の 他		60,598,198,000	36,560,747	
計		169,755,222,000	1,099,163,837	

災害復旧費

〔災害復旧費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計				
平成27年度 A	9,460,437,662	3,448,435,995	3,161,738,601	6,610,174,596	2,850,263,066	2,211,732,216	638,530,850	69.9
平成26年度 B	14,028,114,550	4,334,044,394	4,628,115,913	8,962,160,307	5,065,954,243	3,675,955,662	1,389,998,581	63.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,567,676,888	885,608,399	1,466,377,312	2,351,985,711	2,215,691,177	1,464,223,446	751,467,731	ポイント 6.0
	増減率 C/B 32.6	% 20.4	% 31.7	% 26.2	% 43.7	% 39.8	% 54.1	

ア 災害復旧費の決算状況における支出済額 6,610,174,596 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,231,342,000	1,720,598,339	510,743,661	1,812,389,315	91,790,976
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,213,844,662	4,886,576,257	2,327,268,405	7,136,275,792	2,249,699,535
自然公園等施設 災 害 復 旧 費	15,251,000	3,000,000	12,251,000	13,495,200	10,495,200
計	9,460,437,662	6,610,174,596	2,850,263,066	8,962,160,307	2,351,985,711

災害復旧費は、前年度に比べて 2,351,985,711 円 (26.2%) 減少している。この主なものは、平成 25 年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費 2,249,699,535 円の減、林野災害復旧費の減などによる農林水産施設災害復旧費 91,790,976 円の減である。

(イ) 性質別内訳

区 分	人 件 費	物 件 費	補 助 費 等	工 事 費 等	計
支 出 済 額	77,031,000	278,070,429	1,753,587,038	4,501,486,129	6,610,174,596
構 成 比	1.2	4.2	26.5	68.1	100.0

イ 災害復旧費の決算状況における翌年度繰越額 2,211,732,216 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	名 称	繰 越 額	繰 越 理 由
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	164,643,431	設計に関する諸条件、用地の関係
		林道施設災害復旧事業費	160,665,000	計画に関する諸条件、補償処理の困難
	林野災害復旧費	治山施設災害復旧事業費	49,345,000	計画に関する諸条件
		計	2,211,732,216	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成26年災害 土 木 復 旧 費	平成26年災害土木（建設）復旧費	185,235,000	計画に関する諸条件
	平成26年県単災害 土 木 復 旧 費	平成26年県単災害土木復旧費	290,429,933	計画に関する諸条件、用地の関係等
	平成27年災害 土 木 復 旧 費	平成27年災害土木（建設）復旧費	1,057,644,000	計画に関する諸条件、用地の関係等
	平成27年県単災害 土 木 復 旧 費	平成27年県単災害土木復旧費	291,518,852	計画に関する諸条件、用地の関係等
	自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設災害復旧事業費	12,251,000	用地の関係
計			2,211,732,216	

ウ 災害復旧費の決算状況における不用額 638,530,850 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	984,827,000	8,055,240	需用費の執行残等
	林野災害復旧費	1,208,545,000	127,963,190	補助金の執行残等
	漁港災害復旧費	25,236,000	71,000	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	海岸災害復旧費	12,734,000	800	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	市町村災害土木復旧指導監督費	15,087,000	-	
	平成23年災害土木復旧費	172,681,000	888,720	
	平成24年災害土木復旧費	90,873,533	16,443,653	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成25年災害土木復旧費	169,290,205	59,269,215	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成25年県単災害土木復旧費	147,566,935	24,894,215	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成26年災害土木復旧費	2,784,792,901	395,740,966	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成26年県単災害土木復旧費	1,136,592,088	4,500,074	繰越事業に係る事業費の精算による執行残等
	平成27年災害土木復旧費	2,259,078,000	54	
平成27年県単災害土木復旧費	437,883,000	703,723		
自然公園等施設 災害復旧費	自然公園等施設災害復旧費	15,251,000	-	
計		9,460,437,662	638,530,850	

公債費

〔公債費の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成27年度 A	円 117,117,744,000	円 117,082,455,371	円 -	円 117,082,455,371	円 35,288,629	円 -	円 35,288,629	% 100.0	
平成26年度 B	112,856,966,000	112,842,401,099	-	112,842,401,099	14,564,901	-	14,564,901	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,260,778,000	4,240,054,272	-	4,240,054,272	20,723,728	-	20,723,728	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.8	% 3.8	% -	% 3.8	% 142.3	% -	% 142.3	

ア 公債費の決算状況における支出済額 117,082,455,371 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 117,117,744,000	円 117,082,455,371	円 35,288,629	円 112,842,401,099	円 4,240,054,272

公債費は、前年度に比べて4,240,054,272円(3.8%)増加している。この主なものは、県債にかかる元金償還金の増による県債管理特別会計への繰出金4,229,632,608円の増である。

(イ) 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
平 成 27 年 度	円 736,537,658,477	円 117,082,455,371	% 15.9
平 成 26 年 度	701,176,302,103	112,842,401,099	16.1
増 減 率	% 5.0	% 3.8	

(ウ) 性質別内訳

区 分	物 件 費	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	繰 出 金	計
支 出 済 額	円 160,337,925	円 1,273,627	円 21,382,524	円 116,899,461,295	円 117,082,455,371
構 成 比	% 0.1	% 0.0	% 0.0	% 99.8	% 100.0

イ 公債費の決算状況における不用額 35,288,629 円の内訳は、次のとおりである。

項	目	予 算 額	不 用 額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 24,305,000	円 2,922,476	一時借入金利子の執行残
	公 債 諸 費	182,826,000	21,214,448	新発債の発行手数料減に伴う減
	繰 出 金	116,910,613,000	11,151,705	割引料支払金の減による利子償還金の減
計		117,117,744,000	35,288,629	

諸支出金

〔諸支出金の決算状況〕

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	円 105,130,335,000	円 105,062,626,968	円 -	円 105,062,626,968	円 67,708,032	円 -	円 67,708,032	% 99.9
平成26年度 B	円 73,595,917,000	円 73,500,822,854	-	円 73,500,822,854	円 95,094,146	-	円 95,094,146	% 99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 31,534,418,000	31,561,804,114	-	31,561,804,114	27,386,114	-	27,386,114	ポイント 0.0
	増減率 C/B 42.8	% 42.9	% -	% 42.9	% 28.8	% -	% 28.8	%

ア 諸支出金の決算状況における支出済額 105,062,626,968 円の内訳は、次のとおりである。

(ア) 目的別内訳

項	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 64,245,892,000	円 64,245,891,613	円 387	円 46,201,486,975	円 18,044,404,638
利子割交付金	580,837,685	520,810,000	60,027,685	615,865,000	95,055,000
配当割交付金	1,777,377,000	1,771,566,000	5,811,000	2,154,130,000	382,564,000
株式等譲渡所得割交付金	1,611,431,000	1,609,681,000	1,750,000	1,233,023,000	376,658,000
地方消費税交付金	34,002,192,000	34,002,163,000	29,000	21,009,735,000	12,992,428,000
ゴルフ場利用税交付金	1,292,945,315	1,292,945,315	-	1,313,691,093	20,745,778
自動車取得税交付金	1,618,180,000	1,618,180,000	-	969,605,000	648,575,000
利子割精算金	1,480,000	1,390,040	89,960	3,286,786	1,896,746
計	105,130,335,000	105,062,626,968	67,708,032	73,500,822,854	31,561,804,114

諸支出金は、前年度に比べて 31,561,804,114 円 (42.9%) 増加している。この主なものは、地方消費税清算金 18,044,404,638 円の増である。

(イ) 性質別内訳

区 分	補 助 費 等	償還金、利子 及び割引料	計
支 出 済 額	円 40,815,345,315	円 64,247,281,653	円 105,062,626,968
構 成 比	% 38.8	% 61.2	% 100.0

イ 諸支出金の決算状況における不用額 67,708,032 円の主なものは、次のとおりである。

項	予算額	不用額	主な内容
利子割交付金	580,837,685	60,027,685	執行見込額の誤差による執行残
配当割交付金	1,777,377,000	5,811,000	執行見込額の誤差による執行残
株式等譲渡所得割交付金	1,611,431,000	1,750,000	執行見込額の誤差による執行残
その他	101,160,689,315	119,347	
計	105,130,335,000	67,708,032	

予備費

〔予備費の決算状況〕

区分	最終予算額 (A)	支出済額			差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
平成27年度 A	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
平成26年度 B	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	0.0
前年度対比								
金額 A-B=C	-	-	-	-	-	-	-	ポイント -
増減率 C/B	%	%	%	%	%	%	%	-

最終予算額は 100,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 翌年度繰越額の款別・部局別内訳

理由別		繰越明許				事故繰越	計	
		計画・設計に関する諸条件	用地交渉・補償処理の遅延によるもの	資材入手困難・気象関係によるもの	その他	計画・設計に関する諸条件によるもの等		
		円	円	円	円	円	円	
翌年度繰越額 A		25,684,524,091	2,388,373,157	481,536,000	2,909,574,000	-	31,464,007,248	
款別内訳	総務費	防災対策部	204,362,592	45,965,000	-	-	-	250,327,592
		環境生活部	13,482,000	-	-	116,913,000	-	130,395,000
		地域連携部	102,391,000	-	-	365,646,000	-	468,037,000
		戦略企画部	13,156,000	-	-	101,669,000	-	114,825,000
	民生費	健康福祉部	755,517,000	-	-	-	-	755,517,000
	衛生費	健康福祉部	313,668,000	-	-	-	-	313,668,000
		環境生活部	915,182,120	-	-	106,074,000	-	1,021,256,120
	労働費	雇用経済部	-	-	-	104,353,000	-	104,353,000
	農林水産業費	農林水産部	5,499,588,140	568,444,135	17,404,000	551,012,000	-	6,636,448,275
	商工費	雇用経済部	99,032,000	-	-	271,614,000	-	370,646,000
	土木費	県土整備部	15,735,629,229	1,582,648,656	457,050,000	1,288,843,000	-	19,064,170,885
	教育費	教育委員会	1,983,000	3,653,000	7,082,000	3,450,000	-	16,168,000
	警察費	警察本部	6,463,160	-	-	-	-	6,463,160
	災害復旧費	農林水産部	268,865,740	118,038,691	-	-	-	386,904,431
県土整備部		1,755,204,110	69,623,675	-	-	-	1,824,827,785	
前年度繰越額 B		19,512,273,461	2,932,737,072	383,646,502	4,794,485,000	253,174,844	27,876,316,879	
前年度対比 A - B		6,172,250,630	544,363,915	97,889,498	1,884,911,000	253,174,844	3,587,690,369	

(注)

- 1 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 2 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越となったもの等である。
- 3 「資材入手困難・気象関係によるもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越となったもの等である。
- 4 「その他」とは、国補正予算の遅れにより事業が繰越となったもの等である。

(参考) 最近5年間の一般会計決算概況

1 決算総額の推移

区分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円	円	円	円
平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	1,808,413,235
平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	2,899,782,269
平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133
平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	206,878,149

2 年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入						歳 出					
	年度 款別	構 成 比					年度 款別	構 成 比				
		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
自 主 財 源	県 税	28.2	28.6	29.9	32.5	32.9	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 金 及 び 地 方 清 算 金 担 当 料 及 使 用 手 続 料	4.8	4.7	4.7	5.8	8.9	総 務 費	6.3	7.0	6.7	5.6	5.6
	財 産 収 入	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	民 生 費	13.6	13.3	13.6	13.8	13.5
	寄 附 金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	衛 生 費	6.2	4.0	3.8	4.0	3.9
	繰 入 金	7.2	4.1	3.7	2.9	3.0	労 働 費	1.2	1.0	1.0	0.6	0.5
	繰 越 金	2.4	2.2	2.2	2.3	1.3	農 林 水 産 業 費	5.8	5.1	6.6	5.1	4.4
	諸 収 入	2.7	2.2	2.6	2.4	2.3	商 工 費	1.5	1.5	1.3	1.5	1.5
	小 計	46.8	43.2	45.2	47.3	50.0	土 木 費	12.2	13.2	12.8	12.4	11.3
	小 計	46.8	43.2	45.2	47.3	50.0	警 察 費	5.4	5.3	5.1	5.2	5.1
	小 計	46.8	43.2	45.2	47.3	50.0	教 育 費	24.5	23.8	23.1	23.8	22.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3.5	3.5	4.2	5.2	4.4	災 害 復 旧 費	1.0	2.4	1.5	1.3	0.9
	地 方 特 例 金	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	公 債 費	14.3	14.9	15.8	16.1	15.9
	地 方 交 付 税	19.5	19.1	18.8	19.3	18.0	諸 支 出 金	7.9	8.3	8.5	10.5	14.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1						
	国 庫 支 出 金	12.0	12.2	13.8	11.0	10.4						
	県 債	17.8	21.8	17.7	17.0	17.0						
	小 計	53.2	56.8	54.8	52.7	50.0						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(参考) 主要財政指標 (普通会計)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度 全国平均	算 式
財 政 力 指 数	0.54604	0.53762	0.55413	0.56076	0.57544	0.47338	当該年度を含む過去 3 か年度における 基準財政収入額を基準財政需要額 で除して得た数値の平均値
実 質 収 支 比 率	1.0 %	1.4 %	0.7 %	0.9 %	0.8 %	1.5 %	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	97.1 %	94.9 %	96.1 %	95.8 %	97.9 %	93.0 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率	21.2 %	21.8 %	22.3 %	23.1 %	23.1 %	19.5 %	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
実 質 公 債 費 比	13.6 %	14.1 %	14.6 %	14.7 %	14.4 %	13.1 %	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$

- (注) A = 元利償還金
 B = 準元利償還金
 C = 特定財源
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E = 標準財政規模

平成 26 年度全国平均については、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率は加重平均、その他は単純平均である。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 150,683,850,833	円 149,925,138,393	円 758,712,440	円 3,882,823,393	円 2,786,975
平成 26 年度	156,794,066,500	155,950,101,993	843,964,507	3,960,223,601	3,475,788
差引増減()	6,110,215,667	6,024,963,600	85,252,067	77,400,208	688,813

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 145,971,652,784	円 4,712,198,049	円 3,953,485,609	円 2,855,952,000	円 1,856,246,049	円 3,769,310,622
152,021,511,273	4,772,555,227	3,928,590,720	2,777,636,833	1,994,918,394	3,780,752,355
6,049,858,489	60,357,178	24,894,889	78,315,167	138,672,345	11,441,733

イ 歳入決算

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
平成27年度 A	150,683,850,833	153,810,748,761	149,925,138,393	758,712,440	2,786,975	3,882,823,393	97.5
平成26年度 B	156,794,066,500	159,913,801,382	155,950,101,993	843,964,507	3,475,788	3,960,223,601	97.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,110,215,667	6,103,052,621	6,024,963,600	688,813	77,400,208	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.9	% 3.8	% 3.9	% 19.8	% 2.0	

(ア) 歳入決算における会計別内訳は、次のとおりである。

会 計 別	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	最終予算額に 対する増減額 () (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 債 管 理	127,084,701,000	127,073,548,719	127,073,548,719	11,152,281	-	-	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,704,563,000	1,704,562,650	1,704,562,650	350	-	-	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	392,627,000	772,936,739	381,819,025	10,807,975	2,591,068	388,526,646	49.4
小児心療センター あすなる学園事業	1,029,822,000	1,004,231,008	1,000,789,416	29,032,584	195,907	3,245,685	99.7
就農施設等資金 貸付事業等	214,363,000	241,945,008	212,209,085	2,153,915	-	29,735,923	87.7
地方卸売市場事業	351,832,000	320,051,760	314,459,512	37,372,488	-	5,592,248	98.3
林業改善資金貸付事業	1,145,540,000	1,166,762,770	1,144,759,109	780,891	-	22,003,661	98.1
沿岸漁業改善 資金貸付事業	439,280,000	465,201,277	438,679,557	600,443	-	26,521,720	94.3
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,166,602,000	6,099,485,026	2,692,287,516	1,525,685,516	-	3,407,197,510	44.1
港湾整備事業	164,214,123	166,129,245	166,129,245	1,915,122	-	-	100.0
流域下水道事業	16,976,933,710	14,782,522,613	14,782,522,613	2,194,411,097	-	-	100.0
公共用地先行取得事業	13,373,000	13,371,946	13,371,946	1,054	-	-	100.0
計	150,683,850,833	153,810,748,761	149,925,138,393	758,712,440	2,786,975	3,882,823,393	97.5

(イ) 歳入決算における収入済額の会計別前年度比較は、次のとおりである。

会 計 別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 127,073,548,719	円 133,561,834,293	円 6,488,285,574	% 4.9	% 16.9
地方独立行政法人三重 県立総合医療センター 資 金 貸 付	1,704,562,650	1,711,902,433	7,339,783	0.4	6.6
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	381,819,025	392,872,346	11,053,321	2.8	0.3
小児心療センター あすなる学園事業	1,000,789,416	1,030,005,323	29,215,907	2.8	4.3
就農施設等 資金貸付事業等	212,209,085	233,476,350	21,267,265	9.1	26.1
地方卸売市場事業	314,459,512	170,765,878	143,693,634	84.1	6.0
林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	984,056,877	160,702,232	16.3	9.8
沿岸漁業改善 資金貸付事業	438,679,557	395,112,094	43,567,463	11.0	6.8
中小企業者等支援 資金貸付事業等	2,692,287,516	2,739,627,566	47,340,050	1.7	6.6
港湾整備事業	166,129,245	155,456,298	10,672,947	6.9	17.2
流域下水道事業	14,782,522,613	13,874,113,095	908,409,518	6.5	17.4
公共用地先行取得事業	13,371,946	700,879,440	687,507,494	98.1	61.8
計	149,925,138,393	155,950,101,993	6,024,963,600	3.9	14.3

(ウ) 歳入決算における収入未済額の会計別前年度比較は、次のとおりである。

会 計 別	内 容	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 388,526,646	円 395,022,526	円 6,495,880
小児心療センター あすなる学園事業	学園使用料等	3,245,685	3,768,553	522,868
就農施設等 資金貸付事業等	貸付金償還金収入等	29,735,923	37,613,417	7,877,494
地方卸売市場事業	市場使用料等	5,592,248	5,677,248	85,000
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	22,003,661	21,608,718	394,943
沿岸漁業改善 資金貸付事業	貸付金償還金収入等	26,521,720	27,682,306	1,160,586
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	3,407,197,510	3,468,850,833	61,653,323
計		3,882,823,393	3,960,223,601	77,400,208

ウ 歳出決算

区 分	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
平成27年度 A	円 150,683,850,833	円 143,194,830,681	円 2,776,822,103	円 145,971,652,784	円 4,712,198,049	円 2,855,952,000	円 1,856,246,049	% 96.9	
平成26年度 B	156,794,066,500	149,509,753,773	2,511,757,500	152,021,511,273	4,772,555,227	2,777,636,833	1,994,918,394	97.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	6,110,215,667	6,314,923,092	265,064,603	6,049,858,489	60,357,178	78,315,167	138,672,345	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 3.9	% 4.2	% 10.6	% 4.0	% 1.3	% 2.8	% 7.0	

(ア) 歳出決算における会計別内訳は、次のとおりである。

会 計 別	最終予算額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
県 債 管 理	円 127,084,701,000	円 127,073,548,719	円 -	円 127,073,548,719	円 11,152,281	円 -	円 11,152,281	% 100.0	
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付 母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	1,704,563,000	1,704,562,650	-	1,704,562,650	350	-	350	100.0	
小児心療センター あすなろ学園事業	392,627,000	287,234,992	-	287,234,992	105,392,008	-	105,392,008	73.2	
就農施設等 資金貸付事業等	1,029,822,000	1,000,780,203	-	1,000,780,203	29,041,797	-	29,041,797	97.2	
地方卸売 市場事業	214,363,000	78,849,581	-	78,849,581	135,513,419	-	135,513,419	36.8	
林業改善 資金貸付事業	351,832,000	274,716,737	36,288,000	311,004,737	40,827,263	-	40,827,263	88.4	
沿岸漁業改善 資金貸付事業	1,145,540,000	350,196,359	-	350,196,359	795,343,641	-	795,343,641	30.6	
中小企業者等支援 資金貸付事業等	439,280,000	6,330,271	-	6,330,271	432,949,729	-	432,949,729	1.4	
港湾整備事業	1,166,602,000	1,152,730,133	-	1,152,730,133	13,871,867	-	13,871,867	98.8	
流域下水道事業	164,214,123	161,393,255	60,393	161,453,648	2,760,475	-	2,760,475	98.3	
公共用地先行 取得事業	16,976,933,710	11,091,115,835	2,740,473,710	13,831,589,545	3,145,344,165	2,855,952,000	289,392,165	81.5	
計 A	13,373,000	13,371,946	-	13,371,946	1,054	-	1,054	100.0	
前年度決算額 B	150,683,850,833	143,194,830,681	2,776,822,103	145,971,652,784	4,712,198,049	2,855,952,000	1,856,246,049	96.9	
前年度決算額 B	156,794,066,500	149,509,753,773	2,511,757,500	152,021,511,273	4,772,555,227	2,777,636,833	1,994,918,394	97.0	
前 年 度 対 比	金 額 A - B = C	6,110,215,667	6,314,923,092	265,064,603	6,049,858,489	60,357,178	78,315,167	138,672,345	ポイント 0.1
	増減率 C / B	% 3.9	% 4.2	% 10.6	% 4.0	% 1.3	% 2.8	% 7.0	

(イ) 歳出決算における支出済額の会計別前年度比較は、次のとおりである。

会 計 別	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 引 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 127,073,548,719	円 133,561,834,293	円 6,488,285,574	% 4.9	% 16.9
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,711,902,433	7,339,783	0.4	6.6
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	287,234,992	299,513,702	12,278,710	4.1	12.6
小児心療センター あすなる学園事業	1,000,780,203	1,029,982,296	29,202,093	2.8	4.3
就農施設等資金貸付事業等	78,849,581	119,382,263	40,532,682	34.0	24.6
地方卸売市場事業	311,004,737	169,131,401	141,873,336	83.9	6.4
林業改善資金貸付事業	350,196,359	221,250,805	128,945,554	58.3	35.4
沿岸漁業改善 資金貸付事業	6,330,271	390,035	5,940,236	1,523.0	98.7
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,152,730,133	787,015,226	365,714,907	46.5	9.9
港湾整備事業	161,453,648	153,239,904	8,213,744	5.4	15.9
流域下水道事業	13,831,589,545	13,266,989,475	564,600,070	4.3	18.7
公共用地先行取得事業	13,371,946	700,879,440	687,507,494	98.1	61.8
計	145,971,652,784	152,021,511,273	6,049,858,489	4.0	14.7

(参考) 翌年度繰越額の会計別内訳

理 由 別	繰 越 明 許				事 故 繰 越	計
	計画・設計に 関する諸条件 によるもの	用地交渉・補償 処理等の遅延 によるもの	資 材 不 足 によるもの	そ の 他		
翌年度繰越額	円 2,855,952,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 2,855,952,000
会 計 別	地方卸売 市場事業	-	-	-	-	-
	港湾整備事業	-	-	-	-	-
	流域下水道事業	2,855,952,000	-	-	-	-

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 127,084,701,000	円 127,073,548,719	円 11,152,281	円 -	円 -
平成 26 年度	133,563,909,000	133,561,834,293	2,074,707	-	-
差引増減()	6,479,208,000	6,488,285,574	9,077,574	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 127,073,548,719	円 11,152,281	円 -	円 -	円 11,152,281	円 -
133,561,834,293	2,074,707	-	-	2,074,707	-
6,488,285,574	9,077,574	-	-	9,077,574	-

ア 決算の概要における歳入決算額 127,073,548,719 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 116,910,613,000	円 116,899,461,295	円 11,151,705	円 112,669,828,687	円 4,229,632,608
基金繰入金	87,044,000	87,043,712	288	66,002,803	21,040,909
利子及び配当金	87,044,000	87,043,712	288	66,002,803	21,040,909
借 換 債	10,000,000,000	10,000,000,000	-	20,760,000,000	10,760,000,000
計	127,084,701,000	127,073,548,719	11,152,281	133,561,834,293	6,488,285,574

イ 決算の概要における歳出決算額 127,073,548,719 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最 終 予 算 額 (A)	27年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
償還金、利子及び 割引料（元金）	108,899,999,000 円	108,899,998,050 円	950 円	114,826,328,695 円	5,926,330,645 円
積 立 金	4,087,044,000	4,087,043,712	288	3,399,336,803	687,706,909
償還金、利子及び 割引料（利子）	14,090,178,000	14,079,577,571	10,600,429	15,322,058,342	1,242,480,771
役 務 費	7,480,000	6,929,386	550,614	14,110,453	7,181,067
計	127,084,701,000	127,073,548,719	11,152,281	133,561,834,293	6,488,285,574

ウ 決算の概要における不用額 11,152,281 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
利	子償還金、利子及び割引料	10,600,429 円	県債発行条件の確定に伴う執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	1,704,563,000 円	1,704,562,650 円	350 円	- 円	- 円
平成 26 年度	1,711,903,000	1,711,902,433	567	-	-
差引増減()	7,340,000	7,339,783	217	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
1,704,562,650 円	350 円	- 円	- 円	350 円	- 円
1,711,902,433	567	-	-	567	-
7,339,783	217	-	-	217	-

ア 決算の概要における歳入決算額 1,704,562,650 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総合医療 センター貸付金 元利収入	1,408,663,000 円	1,408,662,650 円	350 円	1,337,102,433 円	71,560,217 円
病 院 債	295,900,000	295,900,000	-	374,800,000	78,900,000
計	1,704,563,000	1,704,562,650	350	1,711,902,433	7,339,783

イ 決算の概要における歳出決算額 1,704,562,650 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
貸 付 金	295,900,000	295,900,000	-	374,800,000	78,900,000
償還金、利子 及び割引料	1,408,663,000	1,408,662,650	350	1,337,102,433	71,560,217
計	1,704,563,000	1,704,562,650	350	1,711,902,433	7,339,783

ウ 決算の概要における不用額 350 円の内訳は、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
総合医療センター 資金貸付費	償還金、利子 及び割引料	円 350	端数残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	392,627,000	381,819,025	10,807,975	388,526,646	2,591,068
平成 26 年度	385,341,000	392,872,346	7,531,346	395,022,526	3,472,444
差引増減()	7,286,000	11,053,321	18,339,321	6,495,880	881,376

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
287,234,992	105,392,008	94,584,033	-	105,392,008	94,584,033
299,513,702	85,827,298	93,358,644	-	85,827,298	93,358,644
12,278,710	19,564,710	1,225,389	-	19,564,710	1,225,389

ア 決算の概要における歳入決算額 381,819,025 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	61,000	63,507	2,507	41,116	22,391
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	232,396,000	239,489,082	7,093,082	227,344,289	12,144,793
過 年 度 収 入	55,284,000	38,257,977	17,026,023	52,713,713	14,455,736
違約金及び延納利息	-	146,500	146,500	18,900	127,600
雑 入	28,000	26,012	1,988	25,698	314
繰 越 金	93,358,000	93,358,644	644	49,055,064	44,303,580
一 般 会 計 繰 入 金	11,500,000	10,477,303	1,022,697	28,196,566	17,719,263
民 生 債	-	-	-	35,477,000	35,477,000
計	392,627,000	381,819,025	10,807,975	392,872,346	11,053,321

イ 決算の概要における収入未済額 388,526,646 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付金元利収入	現年度	3,748	34,353,165	4,140	36,349,507
	過年度	40,053	354,173,481	41,935	358,673,019
計		43,801	388,526,646	46,075	395,022,526

ウ 決算の概要における不納欠損額 2,591,068 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
過年度	円	円	円	%
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付金元利収入	2,591,068	3,472,444	881,376	25.4

エ 決算の概要における歳出決算額 287,234,992 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	予算比較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
貸 付 金	381,099,000	276,731,677	104,367,323	289,025,938	12,294,261
その他需用費等	11,528,000	10,503,315	1,024,685	10,487,764	15,551
計	392,627,000	287,234,992	105,392,008	299,513,702	12,278,710

オ 決算の概要における不用額 105,392,008 円の主なものは、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業費	貸 付 金	104,367,323	貸付金の実績減

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入未済額 円	不納欠損額 円
平成 27 年度	1,029,822,000	1,000,789,416	29,032,584	3,245,685	195,907
平成 26 年度	1,042,098,000	1,030,005,323	12,092,677	3,768,553	3,344
差引増減()	12,276,000	29,215,907	16,939,907	522,868	192,563

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円	実質収支額 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円				
1,000,780,203	29,041,797	9,213	-	29,041,797	9,213
1,029,982,296	12,115,704	23,027	-	12,115,704	23,027
29,202,093	16,926,093	13,814	-	16,926,093	13,814

ア 決算の概要における歳入決算額 1,000,789,416 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A) 円	27年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	26年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
学園事業費負担金	81,736,000	77,668,983	4,067,017	64,689,774	12,979,209
学 園 使 用 料	607,829,000	601,120,486	6,708,514	682,640,195	81,519,709
学 園 手 数 料	5,367,000	5,361,160	5,840	5,051,740	309,420
一般会計繰入金	316,260,000	297,577,588	18,682,412	260,711,368	36,866,220
雑 入	8,151,000	8,458,302	307,302	7,998,040	460,262
過 年 度 収 入	556,000	629,870	73,870	729,521	99,651
繰 越 金	23,000	23,027	27	234,685	211,658
衛生費補助金	7,900,000	7,950,000	50,000	7,950,000	-
衛 生 債	2,000,000	2,000,000	-	-	2,000,000
計	1,029,822,000	1,000,789,416	29,032,584	1,030,005,323	29,215,907

イ 決算の概要における収入未済額 3,245,685 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
あすなる学園使用料	現年度	27	302,909	37	342,932
	過年度	120	2,879,946	143	3,345,691
	小計	147	3,182,855	180	3,688,623
あすなる学園手数料	現年度	-	-	1	2,980
	過年度	12	62,830	14	76,950
	小計	12	62,830	15	79,930
合 計		159	3,245,685	195	3,768,553

ウ 決算の概要における不納欠損額 195,907 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
過年度				
あすなる学園使用料	195,907	3,344	192,563	5758.5
計	195,907	3,344	192,563	5758.5

エ 決算の概要における歳出決算額 1,000,780,203 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	791,264,000	784,921,261	6,342,739	790,919,996	5,998,735
委 託 料	92,459,000	89,651,896	2,807,104	88,133,084	1,518,812
工 事 請 負 費	-	-	-	108,864	108,864
扶 助 費	7,160,000	5,511,553	1,648,447	5,520,051	8,498
その他需用費等	138,939,000	120,695,493	18,243,507	145,300,301	24,604,808
計	1,029,822,000	1,000,780,203	29,041,797	1,029,982,296	29,202,093

オ 決算の概要における不用額 29,041,797 円の主なものは、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
あすなる学園事業費	報 酬	2,091,290	報酬の実績減
	共 済 費	2,021,755	共済費の実績減
	賃 金	2,570,505	賃金の実績減
	需 用 費	10,764,186	光熱水費、修繕料、印刷製本費の実績減
	委 託 料	2,807,104	委託料の実績減

三重県就農施設等資金貸付事業等

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A) 円	歳 入			
		決 算 額 (B) 円	予算決算差引額 (B) - (A) 円	収入未済額 円	不納欠損額 円
平成27年度	214,363,000	212,209,085	2,153,915	29,735,923	-
平成26年度	244,510,000	233,476,350	11,033,650	37,613,417	-
差引増減()	30,147,000	21,267,265	8,879,735	7,877,494	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C) 円	翌年度繰越額 (D) 円	不 用 額 (A) - (C) - (D) 円	実質収支額 円
決 算 額 (C) 円	予算決算差引額 (A) - (C) 円				
78,849,581	135,513,419	133,359,504	-	135,513,419	133,359,504
119,382,263	125,127,737	114,094,087	-	125,127,737	114,094,087
40,532,682	10,385,682	19,265,417	-	10,385,682	19,265,417

ア 決算の概要における歳入決算額 212,209,085 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A) 円	27年度収入済額 (B) 円	予 算 比 較 (B) - (A) 円	26年度収入済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
一般会計繰入金	98,000	98,000	-	-	98,000
繰 越 金	114,095,000	114,094,087	913	157,702,354	43,608,267
預 金 利 子	101,000	104,403	3,403	109,531	5,128
就農施設等資金 貸付金償還金収入	79,677,000	77,877,555	1,799,445	71,566,555	6,311,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,568,000	10,357,546	210,454	233,112	10,124,434
過 年 度 収 入	9,824,000	9,677,494	146,506	3,864,798	5,812,696
計	214,363,000	212,209,085	2,153,915	233,476,350	21,267,265

イ 決算の概要における収入未済額 29,735,923 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
就農施設等資金 貸付金償還金収入	現年度	1	1,800,000	-	-
	過年度	30	24,498,500	38	33,406,500
	小計	31	26,298,500	38	33,406,500
違 約 金 及 び 延 納 利 息	現年度	-	-	-	-
	過年度	3	3,437,423	5	4,206,917
	小計	3	3,437,423	5	4,206,917
合 計		34	29,735,923	43	37,613,417

ウ 決算の概要における歳出決算額 78,849,581 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A)	27年度支出済額 (B)	予算比較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
委託料	円 819,000	円 736,298	円 82,702	円 1,125,937	円 389,639
貸付金	-	-	-	34,790,000	34,790,000
償還金、利子 及び割引料	37,177,000	37,176,242	758	40,760,865	3,584,623
繰出金	40,789,000	40,786,933	2,067	42,579,813	1,792,880
その他需用費等	135,578,000	150,108	135,427,892	125,648	24,460
計	214,363,000	78,849,581	135,513,419	119,382,263	40,532,682

エ 決算の概要における不用額 135,513,419 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金額	主な内容
奨励貸付事業費	使用料及び賃借料	円 399,252	執行残
予備費		134,535,000	不執行

三重県地方卸売市場事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 351,832,000	円 314,459,512	円 37,372,488	円 5,592,248	円 -
平成 26 年度	206,743,000	170,765,878	35,977,122	5,677,248	-
差引増減()	145,089,000	143,693,634	1,395,366	85,000	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 311,004,737	円 40,827,263	円 3,454,775	円 -	円 40,827,263	円 3,454,775
169,131,401	37,611,599	1,634,477	36,288,000	1,323,599	1,346,477
141,873,336	3,215,664	1,820,298	36,288,000	39,503,664	2,108,298

ア 決算の概要における歳入決算額314,459,512円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
市 場 使 用 料	円 1,928,000	円 1,929,582	円 1,582	円 1,931,385	円 1,803
一 般 会 計 繰 入 金	133,683,000	129,283,453	4,399,547	120,908,000	8,375,453
繰 越 金	1,634,000	1,634,477	477	2,209,501	575,024
雑 入	18,527,000	18,527,000	-	18,636,500	109,500
過 年 度 収 入	60,000	85,000	25,000	80,492	4,508
農 林 水 産 債	196,000,000	163,000,000	33,000,000	27,000,000	136,000,000
計	351,832,000	314,459,512	37,372,488	170,765,878	143,693,634

イ 決算の概要における収入未済額 5,592,248 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
市 場 使 用 料	現年度	-	円 -	-	円 -
	過年度	38	4,559,935	38	4,639,935
	小計	38	4,559,935	38	4,639,935
雑 入	現年度	-	円 -	-	円 -
	過年度	11	1,032,313	11	1,037,313
	小計	11	1,032,313	11	1,037,313
合 計		49	5,592,248	49	5,677,248

ウ 決算の概要における歳出決算額 311,004,737 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予算比較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B) - (C) 円
報酬	99,000	99,000	-	99,000	-
委託料	24,171,000	23,228,930	942,070	2,511,200	20,717,730
工事請負費	206,461,000	167,927,040	38,533,960	27,555,120	140,371,920
負担金、補助 及び交付金	18,807,000	18,723,800	83,200	42,050,250	23,326,450
償還金、利子 及び割引料	100,468,000	100,466,651	1,349	96,270,606	4,196,045
その他需用費等	1,826,000	559,316	1,266,684	645,225	85,909
計	351,832,000	311,004,737	40,827,263	169,131,401	141,873,336

エ 決算の概要における不用額 40,827,263 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金額	主な内容
総務管理費	工事請負費	円 38,533,960	事業費の精算による執行残等

三重県林業改善資金貸付事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成27年度	円 1,145,540,000	円 1,144,759,109	円 780,891	円 22,003,661	円 -
平成26年度	1,085,312,000	984,056,877	101,255,123	21,608,718	-
差引増減()	60,228,000	160,702,232	100,474,232	394,943	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 350,196,359	円 795,343,641	円 794,562,750	円 -	円 795,343,641	円 794,562,750
221,250,805	864,061,195	762,806,072	-	864,061,195	762,806,072
128,945,554	68,717,554	31,756,678	-	68,717,554	31,756,678

ア 決算の概要における歳入決算額 1,144,759,109 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前年度比較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 741,000	円 11,950	円 729,050	円 7,573	円 4,377
繰 越 金	762,806,000	762,806,072	72	748,166,967	14,639,105
預 金 利 子	338,000	319,913	18,087	431,337	111,424
林業改善資金 貸付金元利収入	363,904,000	363,930,174	26,174	235,181,000	128,749,174
雑 入	400,000	340,000	60,000	270,000	70,000
農 林 水 産 債	17,351,000	17,351,000	-	-	17,351,000
計	1,145,540,000	1,144,759,109	780,891	984,056,877	160,702,232

イ 決算の概要における収入未済額 22,003,661 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
林業改善資金貸付金償還金収入	現年度	1	円 734,943	2	円 560,000
	過年度	8	21,028,068	7	20,808,068
	小計	9	21,763,011	9	21,368,068
違 約 金 及 び 延 納 利 息	現年度	-	-	-	-
	過年度	2	240,650	2	240,650
	小計	2	240,650	2	240,650
合 計		11	22,003,661	11	21,608,718

ウ 決算の概要における歳出決算額 350,196,359 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予算比較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B) - (C) 円
委託料	732,000	91,069	640,931	133,325	42,256
貸付金	401,500,000	350,000,000	51,500,000	214,716,000	135,284,000
償還金、利子 及び割引料	-	-	-	6,237,000	6,237,000
その他需用費等	743,308,000	105,290	743,202,710	164,480	59,190
計	1,145,540,000	350,196,359	795,343,641	221,250,805	128,945,554

エ 決算の概要における不用額 795,343,641 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金額	主な内容
林業改善資金 貸付事業費	貸付金	円 51,500,000	貸付金の実績減
予備費	-	742,842,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 439,280,000	円 438,679,557	円 600,443	円 26,521,720	円 -
平成 26 年度	395,966,000	395,112,094	853,906	27,682,306	-
差引増減()	43,314,000	43,567,463	253,463	1,160,586	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 6,330,271	円 432,949,729	円 432,349,286	円 -	円 432,949,729	円 432,349,286
390,035	395,575,965	394,722,059	-	395,575,965	394,722,059
5,940,236	37,373,764	37,627,227	-	37,373,764	37,627,227

ア 決算の概要における歳入決算額 438,679,557 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,360,000	円 -	円 1,360,000	円 -	円 -
繰 越 金	394,722,000	394,722,059	59	339,791,121	54,930,938
預 金 利 子	303,000	311,912	8,912	295,901	16,011
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	42,485,000	42,485,000	-	54,114,000	11,629,000
過 年 度 収 入	400,000	1,160,586	760,586	910,851	249,735
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,000	-	10,000	221	221
計	439,280,000	438,679,557	600,443	395,112,094	43,567,463

イ 決算の概要における収入未済額 26,521,720 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入	現年度	-	円 -	-	円 -
	過年度	15	26,521,720	16	27,682,306
計		15	26,521,720	16	27,682,306

ウ 決算の概要における歳出決算額 6,330,271 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予算比較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B) - (C) 円
委託料	1,315,000	299,081	1,015,919	297,135	1,946
貸付金	91,840,000	5,870,000	85,970,000	-	5,870,000
その他需用費等	289,000	161,190	127,810	92,900	68,290
予備費	345,836,000	-	345,836,000	-	-
計	439,280,000	6,330,271	432,949,729	390,035	5,940,236

エ 決算の概要における不用額 432,949,729 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金額	主な内容
沿岸漁業改善 資金貸付事業費	貸付金	円 85,970,000	貸付金の実績減
予備費	-	345,836,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 1,166,602,000	円 2,692,287,516	円 1,525,685,516	円 3,407,197,510	円 -
平成 26 年度	852,354,000	2,739,627,566	1,887,273,566	3,468,850,833	-
差引増減()	314,248,000	47,340,050	361,588,050	61,653,323	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 1,152,730,133	円 13,871,867	円 1,539,557,383	円 -	円 13,871,867	円 1,539,557,383
787,015,226	65,338,774	1,952,612,340	-	65,338,774	1,952,612,340
365,714,907	51,466,907	413,054,957	-	51,466,907	413,054,957

ア 決算の概要における歳入決算額 2,692,287,516 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 68,334,000	円 68,313,560	円 20,440	円 46,626,000	円 21,687,560
繰越金	426,142,000	1,952,612,340	1,526,470,340	1,854,155,396	98,456,944
預金利子	1,595,000	1,609,962	14,962	1,638,946	28,984
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	549,953,000	547,109,067	2,843,933	581,976,645	34,867,578
雑入	13,964,000	15,157,949	1,193,949	2,798,279	12,359,670
過年度収入	79,544,000	80,199,178	655,178	247,754,285	167,555,107
違約金及び 延納利息	2,570,000	2,806,460	236,460	4,678,015	1,871,555
商工債	24,500,000	24,479,000	21,000	-	24,479,000
計	1,166,602,000	2,692,287,516	1,525,685,516	2,739,627,566	47,340,050

イ 決算の概要における収入未済額 3,407,197,510 円の内訳は、次のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度収入未済		平成26年度収入未済	
		件 数	金 額	件 数	金 額
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	現年度	件 4	円 18,545,855	件 7	円 216,496,278
	過年度	200	3,388,651,655	210	3,252,354,555
計		204	3,407,197,510	217	3,468,850,833

ウ 決算の概要における歳出決算額 1,152,730,133 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最 終 予 算 額 (A)	27年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
報 酬 等	2,325,000	2,227,088	97,912	1,960,255	266,833
委 託 料	8,947,000	2,222,025	6,724,975	3,595,752	1,373,727
負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	9,289,000	8,203,000	1,086,000	1,564,000	6,639,000
貸 付 金	53,320,000	53,278,560	41,440	104,319,000	51,040,440
補 償、 補 填 及 び 賠 償 金	27,176,000	27,112,448	63,552	24,281,765	2,830,683
償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	616,359,000	613,192,391	3,166,609	448,004,034	165,188,357
繰 出 金	443,357,106	443,357,106	-	200,666,628	242,690,478
その他需用費等	5,828,894	3,137,515	2,691,379	2,623,792	513,723
計	1,166,602,000	1,152,730,133	13,871,867	787,015,226	365,714,907

エ 決算の概要における不用額 13,871,867 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
中小企業者等支援 資金貸付事業費	委 託 料	円 6,724,975	債権管理業務委託の実績減等
	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,086,000	交付金の減
	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	3,166,609	償還金の減

三重県港湾整備事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成27年度	円 164,214,123	円 166,129,245	円 1,915,122	円 -	円 -
平成26年度	155,078,000	155,456,298	378,298	-	-
差引増減()	9,136,123	10,672,947	1,536,824	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 161,453,648	円 2,760,475	円 4,675,597	円 -	円 2,760,475	円 4,675,597
153,239,904	1,838,096	2,216,394	875,123	962,973	1,341,271
8,213,744	922,379	2,459,203	875,123	1,797,502	3,334,326

ア 決算の概要における歳入決算額 166,129,245 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	円 42,869,000	円 44,782,416	円 1,913,416	円 48,974,674	円 4,192,258
繰 越 金	2,216,123	2,216,394	271	5,491,143	3,274,749
雑 入	28,145,000	28,146,435	1,435	25,125,481	3,020,954
一般会計繰入金	90,984,000	90,984,000	-	75,865,000	15,119,000
計	164,214,123	166,129,245	1,915,122	155,456,298	10,672,947

イ 決算の概要における歳出決算額 161,453,648 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最終予算額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予算比較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前年度比較 (B) - (C) 円
委託料	4,349,123	3,373,012	976,111	12,046,125	8,673,113
償還金、利子 及び割引料	152,037,000	152,036,164	836	136,931,392	15,104,772
その他需用費等	7,828,000	6,044,472	1,783,528	4,262,387	1,782,085
計	164,214,123	161,453,648	2,760,475	153,239,904	8,213,744

ウ 決算の概要における不用額 2,760,475 円の主なものは、次のとおりである。

目	節	金額	主な内容
管 理 費	需 用 費	円 1,782,728	修繕料等の執行残

三重県流域下水道事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収 入 未 済 額	不納欠損額
平成 27 年度	円 16,976,933,710	円 14,782,522,613	円 2,194,411,097	円 -	円 -
平成 26 年度	16,449,817,500	13,874,113,095	2,575,704,405	-	-
差引増減()	527,116,210	908,409,518	381,293,308	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 13,831,589,545	円 3,145,344,165	円 950,933,068	円 2,855,952,000	円 289,392,165	円 766,758,081
13,266,989,475	3,182,828,025	607,123,620	2,740,473,710	442,354,315	460,448,378
564,600,070	37,483,860	343,809,448	115,478,290	152,962,150	306,309,703

ア 決算の概要における歳入決算額 14,782,522,613 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
流 域 下 水 道 事 業 費 負 担 金	円 6,818,636,000	円 6,869,822,372	円 51,186,372	円 6,140,561,587	円 729,260,785
流 域 下 水 道 施 設 使 用 料	19,557,000	20,046,989	489,989	21,330,186	1,283,197
流 域 下 水 道 事 業 費 補 助 金	4,834,597,468	3,167,807,455	1,666,790,013	2,803,311,334	364,496,121
一 般 会 計 繰 入 金	1,804,230,000	1,804,229,206	794	1,910,019,491	105,790,285
繰 越 金	607,101,242	607,123,620	22,378	637,481,467	30,357,847
雑 入	3,129,000	5,193,559	2,064,559	3,766,927	1,426,632
弁 償 金	230,000	230,413	413	-	230,413
違約金及び延納利息	21,000	20,399	601	-	20,399
下 水 道 事 業 債	2,009,400,000	1,428,000,000	581,400,000	1,472,100,000	44,100,000
資 本 費 平 準 化 債	880,000,000	880,000,000	-	825,000,000	55,000,000
不 動 産 売 払 収 入	-	-	-	48,852,298	48,852,298
物 品 売 払 収 入	32,000	48,600	16,600	95,957	47,357
財 産 貸 付 収 入	-	-	-	11,593,848	11,593,848
計	16,976,933,710	14,782,522,613	2,194,411,097	13,874,113,095	908,409,518

イ 決算の概要における歳出決算額 13,831,589,545 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最 終 予 算 額 (A) 円	27年度支出済額 (B) 円	予 算 比 較 (A) - (B) 円	26年度支出済額 (C) 円	前 年 度 比 較 (B) - (C) 円
給 料 等	206,445,308	206,445,308	-	187,353,812	19,091,496
委 託 料	4,786,524,717	4,393,728,999	392,795,718	4,275,391,694	118,337,305
工 事 請 負 費	8,056,880,443	5,323,875,811	2,733,004,632	4,823,299,925	500,575,886
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,393,183	3,204,062	189,121	15,266,094	12,062,032
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	18,021,743	12,831,840	5,189,903	16,336,291	3,504,451
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,656,364,000	3,655,700,286	663,714	3,738,988,704	83,288,418
そ の 他 需 用 費 等	249,304,316	235,803,239	13,501,077	210,352,955	25,450,284
計	16,976,933,710	13,831,589,545	3,145,344,165	13,266,989,475	564,600,070

ウ 決算の概要における翌年度繰越額 2,855,952,000 円の内訳は、次のとおりである。

目	事 業 内 容	支 出 済 額 円	繰 越 額 円	繰 越 理 由	
流域下水道建設費	国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	475,560,000	406,290,000	計画に関する諸条件	
	県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費	24,976,000	21,580,000	計画・設計に関する諸条件	
	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	1,232,914,000	488,800,000	計画に関する諸条件	
	県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費	12,621,399	2,800,000	計画に関する諸条件	
	国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	3,305,719,000	1,628,500,000	計画に関する諸条件	
	県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費	1,200,000	2,040,000	計画に関する諸条件	
	国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	118,819,000	10,760,000	設計に関する諸条件	
	県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費	11,680,000	2,520,000	計画に関する諸条件	
	国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	481,200,000	36,940,000	計画に関する諸条件	
	県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費	53,908,510	16,560,000	計画に関する諸条件	
	国補宮川流域下水道(宮川)建設費	184,810,200	230,330,000	計画に関する諸条件	
	県単宮川流域下水道(宮川)建設費	11,638,000	8,832,000	計画に関する諸条件	
	計			2,855,952,000	

エ 決算の概要における不用額 289,392,165 円の主なもの、次のとおりである。

目	節	金 額 円	主 な 内 容
流域下水道管理費	委 託 料	264,547,426	施設指定管理料等の執行残

三重県公共用地先行取得事業

〔決算の概要〕

区 分	最終予算額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入未済額	不納欠損額
平成 27 年度	円 13,373,000	円 13,371,946	円 1,054	円 -	円 -
平成 26 年度	701,035,000	700,879,440	155,560	-	-
差引増減()	687,662,000	687,507,494	154,506	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)	実質収支額
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)				
円 13,371,946	円 1,054	円 -	円 -	円 1,054	円 -
700,879,440	155,560	-	-	155,560	-
687,507,494	154,506	-	-	154,506	-

ア 決算の概要における歳入決算額 13,371,946 円の内訳は、次のとおりである。

目	最終予算額 (A)	27年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	26年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
利子及び配当金	円 83,000	円 82,173	円 827	円 1,034,049	円 951,876
基金繰入金	13,290,000	13,289,773	227	699,845,391	686,555,618
計	13,373,000	13,371,946	1,054	700,879,440	687,507,494

イ 決算の概要における歳出決算額 13,371,946 円の内訳は、次のとおりである。

区 分	最 終 予 算 額 (A)	27年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	26年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
積 立 金	円 83,000	円 82,173	円 827	円 1,034,049	円 951,876
繰 出 金	13,290,000	13,289,773	227	699,845,391	686,555,618
計	13,373,000	13,371,946	1,054	700,879,440	687,507,494

ウ 決算の概要における不用額 1,054 円の主なものは、次のとおりである。

目	節	金 額	主 な 内 容
土地開発基金運営事業費	積 立 金	円 827	千円未満端数

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	18,734,314.04 ^{m²}	261,471.54 ^{m²}	18,995,785.58 ^{m²}
普 通 財 産	1,422,712.23	84,582.79	1,507,295.02
計	20,157,026.27	346,054.33	20,503,080.60

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	大仏山公園（旧地域振興部分）	193,433.08 ^{m²}	購入
	木曾岬干拓地	167,592.95	購入
	特別支援学校くろしお学園本校	12,573.37	購入
減 少	県営基幹農道整備事業 金山みかん地区	9,778.60	譲渡

イ 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,168,896.56 ^{m²}	20,245.31 ^{m²}	2,148,651.25 ^{m²}
普 通 財 産	51,165.04	350.76	51,515.80
計	2,220,061.60	19,894.55	2,200,167.05

(主な増減)

	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）志登茂川浄化センター	11,689.80 ^{m²}	新築
	シャトーゆめが丘	1,359.42	寄附
減 少	県立学校	32,719.99	登録変更
	四日市庁舎	1,480.17	一部解体

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m ² 78,019.00	m ² -	m ² 78,019.00	m ³ -	m ³ -	m ³ -
分 収	34,899,124.00	-	34,899,124.00	672,410.00	7,943.00	680,353.00
合 計	34,977,143.00	-	34,977,143.00	672,410.00	7,943.00	680,353.00

工 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	5 隻	1 隻	6 隻
	713 総トン	45 総トン	758 総トン
浮 棧 橋	7 個	- 個	7 個
航 空 機	1 機	- 機	1 機

才 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 16,813.33	m ² -	m ² 16,813.33

力 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	48 件	12 件	36 件
実 用 新 案 権	1 件	- 件	1 件
品 種 登 録	12 件	- 件	12 件
意 匠 権	2 件	- 件	2 件
商 標 権	21 件	2 件	19 件
著 作 権	1 件	- 件	1 件

キ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
株 券	2,278,187	-	2,278,187

ク 出資による権利

出資団体数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
78	28,077,379	23,942	28,053,437

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	件	件	件
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	581	21	560

(注) 1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
貸付金 30件	32,837,944	379,054	32,458,890

なお、その内訳は次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
健康福祉部	災害援護資金貸付金	88,650	-	65,470	23,180
	看護職員等修学資金貸付金	595,028	37,464	21,435	611,057
	三重県医師修学資金等貸付金	2,358,009	461,052	19,664	2,799,397
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	57,600	500,000	28,800	528,800
	三重県介護保険財政 安定化基金貸付金	103,346	-	34,449	68,897
	高齢者住宅整備資金貸付金	20,746	-	1,635	19,111
	障害者住宅整備資金貸付金	14,209	-	1,784	12,425
	社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金	702	-	130	572
	歯科技工士修学資金貸付金	8,388	864	2,592	6,660
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,542,270	276,732	279,950	2,539,052
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,579,100	295,900	212,492	1,662,508
	小 計	7,368,048	1,572,012	668,401	8,271,659
生活環境	三重県専修学校 高等課程修業奨学金	378	-	142	236
地域連携部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,008,700	25,473	5,933	1,028,240
	中部国際空港株式会社貸付金	2,166,255	-	17,430	2,148,825
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	67,917	-	2,033	65,884
	市町の地域力支援資金貸付金	1,307,754	-	294,256	1,013,498
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	112,000	-	-	112,000
	小 計	4,662,626	25,473	319,652	4,368,447
農林水産部	就農支援資金貸付金	55,729	-	-	55,729
	就農施設等資金貸付金	526,720	-	86,785	439,935
	林業・木材産業改善資金貸付金	45,710	-	14,244	31,466
	森林整備加速化・林業再生 基金事業貸付金	1,500,000	-	50,000	1,450,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	160,373	5,870	43,645	122,598
	小 計	2,288,532	5,870	194,674	2,099,728
雇用経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	-	-	10,667
	みえ地域コミュニティ 応援ファンド事業貸付金	4,700,000	-	-	4,700,000
	みえ農商工連携推進 ファンド事業貸付金	2,300,000	-	-	2,300,000
	中小企業者等支援資金貸付金	6,958,315	53,278	606,965	6,404,628
	小 計	13,968,982	53,278	606,965	13,415,295
教育委員会	三重県高等学校等修学奨学金	2,634,439	307,917	297,595	2,644,761
	三重県高等学校定時制課程 及び通信制課程修学奨励金	1,195	-	95	1,100
	三重県高等学校等進学奨励金	1,905,530	-	254,865	1,650,665
	三重県大学等進学資金	8,214	-	1,215	6,999
	小 計	4,549,378	307,917	553,770	4,303,525
合 計		32,837,944	1,964,550	2,343,604	32,458,890

(4) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	24,899,545,467	1,924,355,434	9,354,253,373	17,469,647,528
三重県土地開発基金	13,207,600	82,173	13,289,773	-
三重県災害救助基金	1,067,664,722	5,706,871	-	1,073,371,593
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	431,157,590	533,950	-	431,691,540
三重県福祉基金	977,824,697	369,997,038	752,292,649	595,529,086
三重県体育入ボ一ツ振興基金	164,545,197	266,704,351	288,693,634	142,555,914
三重県県債管理基金	10,000,002,000	4,087,043,712	87,043,712	14,000,002,000
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	393,811,085	686,301	43,612,644	350,884,742
三重県中小企業振興基金	507,323,874	358,090,352	478,465,935	386,948,291
三重県文化振興基金	354,934,166	5,163,550	59,153,794	300,943,922
三重県地域交通体系整備基金	284,320,976	1,207,879	39,804,657	245,724,198
三重県環境保全基金	1,664,591,919	306,683,928	211,243,789	1,760,032,058
三重県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428,136	864,408	-	798,292,544
三重県中山間ふるさと・水と土保全基金	618,804,832	770,508	15,482,574	604,092,766
三重県介護保険安定化基金	2,391,588,203	37,662,308	-	2,429,250,511
三重県森林整備地域活動支援事業基金	26,359,554	36,876	16,269,740	10,126,690
三重県国民健康保険広域化等支援基金	542,836,731	29,440,497	500,000,000	72,277,228
三重県高等学校修学奨励基金	1,519,850,616	194,383,449	194,080,000	1,520,154,065
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297,211	223,355,451	800,000,000	949,652,662
三重県ふるさと応援寄附金基金	600,000	33,841,211	34,441,211	-
三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,844,524	12,260,594	1,751,902,461	623,202,657
三重県消費者行政活性化基金	56,241,169	82,779	1,181,417	55,142,531
三重県安心こども基金	722,995,392	203,535,715	58,054,000	868,477,107
三重県自殺対策緊急強化基金	18,357,396	34,836	-	18,392,232
三重県医療施設耐震化臨時特例基金	635,293,945	950,016	629,202,000	7,041,961

基金名	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
三重県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	943,698	75,909	1,019,607	-
三重県介護基盤緊急 整備等臨時特例基金	98,957,018	36,282,169	135,239,187	-
三重県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	67,046,130	21,580	67,067,710	-
三重県高校生修学 支援臨時特例基金	95,103,342	31,148	95,134,490	-
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	1,092,321,756	80,355,444	669,569,117	503,108,083
三重県地域医療再生臨時特例基金	4,277,738,960	5,610,048	993,663,563	3,289,685,445
三重県南部地域活性化基金	17,050,728	33,988,306	30,405,388	20,633,646
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	13,253,561	1,035,512	-	14,289,073
三重県国民体育大会運営基金	400,733,872	801,264,556	-	1,201,998,428
みえ森と緑の県民税基金	88,293,338	1,059,517,509	999,472,741	148,338,106
三重県海岸漂着物 地域対策推進基金	8,797,581	48,500	8,846,081	-
三重県農地中間管理 事業等推進基金	1,179,870,464	1,495,217	468,501,715	712,863,966
三重県再生可能エネルギー 導入推進基金	1,557,644,961	1,933,095	663,562,169	896,015,887
三重県地域医療介護 総合確保基金	374,671,858	2,441,091,125	2,038,772,319	776,990,664
三重県国民健康保険 財政安定化基金		270,800,000	-	270,800,000
計	61,250,854,269	12,797,024,305	21,499,721,450	52,548,157,124

三重県土地開発基金

平成 27 年度三重県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

平成 27 年度末において廃止された三重県土地開発基金運用状況の審査にあたっては、運用の状況を示す書類及びその他関係諸帳簿により、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第 2 運用の状況

決算年度中における基金の運用状況は、前年度に比べて 1,320 万 7,600 円減少し、0 円となった。

現金は、貸付金償還及び利子収入により、1,060 万 2,173 円増加した一方、一般会計への繰出により 1,328 万 9,773 円減少し、0 円となっている。

債権は、1,052 万円減少し、0 円となっている。

[基金の運用状況]

(単位: m²、円)

区 分	平成26年度末残高		平成27年度中増加高		平成27年度中減少高		平成27年度末残高	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
現 金	-	2,687,600	-	10,602,173	-	13,289,773	-	-
債 権	-	10,520,000	-	-	-	10,520,000	-	-
国道1号桑名 東部拡幅事業	-	10,520,000	-	-	-	10,520,000	-	-
合 計	-	13,207,600	-	10,602,173	-	23,809,773	-	-

(注) 土地については、平成24年度に一般会計にて全て買戻し済み。
債権については、平成27年度に全額回収した後、現金と併せて一般会計へ繰出を行った。

1 平成 27 年度中の現金の増減

- ・ 貸付金償還元本収入 10,520,000 円
- ・ 貸付金償還利子収入 76,531 円
- ・ 出納局運用利子収入 5,642 円
- ・ 一般会計繰出金 13,289,773 円

2 平成 27 年度中の債権の増減

- ・ 国道 1 号桑名東部拡幅事業償還分 10,520,000 円

第 3 審査の結果と意見

基金運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に行われたものと認められた。
なお、基金の廃止手続きも適正に行われたことを確認した。

平成27年度三重県歳入歳出決算審査意見書

平成27年度三重県土地開発基金運用状況審査意見書

平成28年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.jp

